

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月26日
【事業年度】	第170期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	キリンホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 壹康
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレートコミュニケーション部長 前田 一平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレートコミュニケーション部長 前田 一平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	1,654,886	1,632,249	1,665,946	1,801,164	2,303,569
経常利益	(百万円)	106,562	114,881	120,865	123,389	103,065
当期純利益	(百万円)	49,099	51,263	53,512	66,713	80,182
純資産額	(百万円)	858,615	972,601	1,043,724	1,099,555	1,149,998
総資産額	(百万円)	1,823,790	1,937,866	1,963,586	2,469,667	2,619,623
1株当たり純資産額	(円)	888.65	1,016.74	1,040.44	1,104.83	972.19
1株当たり 当期純利益金額	(円)	50.58	53.23	55.98	69.86	84.01
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	47.1	50.2	50.6	42.7	35.4
自己資本利益率	(%)	5.9	5.6	5.4	6.5	8.1
株価収益率	(倍)	19.95	25.83	33.42	23.49	14.00
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	127,963	104,716	123,685	114,585	131,281
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	44,252	66,693	153,239	269,621	169,330
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35,901	52,041	50,012	121,555	26,684
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	177,257	164,800	86,588	52,307	68,457
従業員数	(人)	22,160	22,089	23,332	27,543	36,554
[外、平均臨時雇用者数]		[4,585]	[5,534]	[5,721]	[5,477]	[6,068]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第168期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しなかった場合は記載しておらず、また、潜在株式が存在していない場合も記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	956,969	935,621	960,727	437,172	74,536
経常利益	(百万円)	66,797	72,517	88,190	30,875	47,074
当期純利益	(百万円)	40,485	43,886	54,639	33,476	27,684
資本金	(百万円)	102,045	102,045	102,045	102,045	102,045
発行済株式総数	(株)	984,508,387	984,508,387	984,508,387	984,508,387	984,508,387
純資産額	(百万円)	776,356	859,943	876,157	871,430	818,147
総資産額	(百万円)	1,417,778	1,512,515	1,474,538	1,620,556	1,403,882
1株当たり純資産額	(円)	803.60	899.02	917.10	912.75	857.28
1株当たり配当額	(円)	13.50	14.50	17.00	21.00	23.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(6.50)	(7.00)	(8.00)	(9.00)	(11.50)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	41.76	45.61	57.16	35.06	29.00
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	54.8	56.9	59.4	53.8	58.3
自己資本利益率	(%)	5.4	5.4	6.3	3.8	3.3
株価収益率	(倍)	24.16	30.15	32.73	46.81	40.55
配当性向	(%)	32.33	31.79	29.74	59.90	79.31
従業員数	(人)	5,439	5,192	5,040	256	263
[外、平均臨時雇用者数]		[405]	[391]	[425]		

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第168期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 提出会社の従業員数については、関係会社等から提出会社への出向者を含む就業人員を記載しております。

5 平成19年7月1日付で、当社は純粋持株会社へ移行しております。

2【沿革】

当社創立以後の当社グループ(当社及び連結子会社)に係る主要事項は次のとおりであります。

年 月	主 要 事 項
明治40年2月	麒麟麦酒株式会社(現キリンホールディングス(株))創立 明治屋とビール手販売契約を締結
大正12年5月	東洋醸造(株)を吸収合併、仙台工場(現キリンビール(株)仙台工場)発足
大正12年9月	関東大震災により、横浜山手工場被災
大正15年6月	横浜新工場(現キリンビール(株)横浜工場)完成
昭和2年1月	(株)明治屋とのビール手販売契約を解除、自社販売に移行 東京支店(現キリンビール(株)首都圏統括本部東京支社)、大阪支店(現キリンビール(株)近畿圏統括本部大阪支社)など全7支店を開設
昭和3年3月	横浜工場内で清涼飲料製造開始
昭和18年11月	麒麟科学研究所(現キリンホールディングス(株)フロンティア技術研究所など)開設
昭和24年5月	東京、大阪各証券取引所再開と同時に株式上場
昭和24年7月	酒類配給公団の廃止に伴い、横浜支店(現キリンビール(株)首都圏統括本部横浜支社)など5支店3出張所を復活
昭和37年2月	名古屋工場(現キリンビール(株)名古屋工場)完成
昭和38年4月	自動販売サービス(株)(現キリンビバレッジ(株))創立
昭和41年2月	福岡工場(現キリンビール(株)福岡工場)完成
昭和45年6月	取手工場(現キリンビール(株)取手工場)完成
昭和47年4月	岡山工場(現キリンビール(株)岡山工場)完成
昭和49年5月	滋賀工場(現キリンビール(株)滋賀工場)完成
昭和50年5月	千歳工場(現キリンビール(株)千歳工場)完成
昭和51年3月	長野トマト(株)(現(株)ナガノトマト)と業務提携覚書を締結
昭和51年8月	ケービー不動産(株)(現キリンリアルエステート(株))設立
昭和51年11月	本社ビル(現キリン原宿本社ビル)完成
昭和54年4月	栃木工場(現キリンビール(株)栃木工場)完成
昭和58年3月	仙台新工場(現キリンビール(株)仙台工場)完成
昭和58年10月	原料研究所(現キリンアグリバイオ(株)植物開発研究所)開設
昭和63年5月	(株)キリンビジネスシステム(現キリンビジネスシステム(株))設立
平成元年8月	高崎医薬工場(現協和発酵キリン(株)高崎工場)完成
平成3年1月	キリンレモン(株)がキリンビール(株)清涼飲料事業部門の営業譲渡を受けキリンビバレッジ(株)に商号変更
平成4年5月	新・基盤技術研究所(現キリンホールディングス(株)フロンティア技術研究所)完成
平成5年4月	北陸工場(現キリンビール(株)北陸工場)完成
平成7年1月	キリンビバレッジ(株)東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成7年4月	新本社ビル(中央区新川)完成
平成8年6月	キリンビバレッジ(株)東京証券取引所市場第一部に指定替
平成9年5月	神戸工場(現キリンビール(株)神戸工場)完成
平成9年10月	キリン・アスプロ(株)(現キリン ヤクルト ネクストステージ(株))設立
平成10年2月	発泡酒販売開始
平成10年4月	ライオンネイサン社に資本参加
平成13年1月	キリン・シーグラム(株)(現キリンディスティラリー(株))の営業部門を統合し、洋酒他販売開始
平成13年7月	缶チューハイ販売開始
平成13年11月	キリン・グリーンアンドフラワー(株)(現キリンアグリバイオ(株))設立
平成14年4月	武田キリン食品(株)(現キリンフードテック(株))設立
平成14年11月	焼酎販売開始
平成16年12月	麒麟(中国)投資有限公司を上海に設立
平成17年4月	新ジャンル(その他の醸造酒(発泡性))販売開始
平成18年8月	キリンビバレッジ(株)株式上場廃止
平成18年10月	キリン ヤクルト ネクストステージ(株)営業開始 キリン・グリーンアンドフラワー(株)、キリンアグリバイオ(株)に社名変更
平成18年12月	メルシャン(株)を連結子会社とする
平成19年4月	武田キリン食品(株)、キリンフードテック(株)に社名変更 キリンリアルエステート(株)発足
平成19年7月	純粋持株会社制を導入、キリンホールディングス(株)に商号変更 キリンビール(株)、キリンファーマ(株)、キリンビジネスエキスパート(株)発足
平成19年12月	ナショナルフーズ社を完全子会社化
平成20年4月	協和醸酵工業(株)を連結子会社とする
平成20年10月	協和醸酵工業(株)とキリンファーマ(株)が合併し、協和発酵キリン(株)に商号変更

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社371社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社26社によって構成されております。当社は、持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への専門サービスの提供を行っております。当社グループの主な事業の内容と主な会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(酒類事業部門)

麒麟麦酒(株)(連結子会社、平成19年7月に当社より国内酒類事業を承継)は、ビール・発泡酒・新ジャンル・その他酒類等の製造・販売を行っております。海外において、麒麟(中国)投資有限公司(連結子会社)は、中国におけるビール事業の統括を、LION NATHAN LTD.(連結子会社)は、豪州及びニュージーランド等でビール・ワインの製造・販売を、SAN MIGUEL CORPORATION(持分法適用関連会社)は、フィリピン等でビールの製造・販売を、それぞれ行っております。メルシャン(株)(連結子会社、東京・大阪証券取引所市場第一部上場)は、酒類の輸入・製造・販売を行っております。(株)麒麟マーチャングアイジング(連結子会社)は、量販店におけるマーチャングアイジング・飲食店における品質推進業務を行っております。麒麟物流(株)(連結子会社)は、貨物の自動車運送を、麒麟エンジニアリング(株)(連結子会社)は、食品関連産業等を対象とするエンジニアリング事業を、それぞれ行っております。

(飲料・食品事業部門)

麒麟ビバレッジ(株)(連結子会社)は、清涼飲料の製造・販売を行っております。小岩井乳業(株)(連結子会社)は、牛乳・乳製品等の製造・販売を、東京麒麟ビバレッジサービス(株)(連結子会社)は、首都圏において清涼飲料の販売を、キリンエムシーダノンウォーターズ(株)(連結子会社)は、ミネラルウォーターの輸入・製造・販売を、キリン・トロピカーナ(株)(持分法適用関連会社)は、果実飲料の製造・販売を、それぞれ行っております。そのほか、キリンフードテック(株)(連結子会社)は、調味料等の製造・販売を、(株)ナガノトマト(連結子会社)は、食品の製造・販売、飲料等の受託製造を、それぞれ行っております。

海外において、National Foods Limited(連結子会社)は、豪州で乳製品・果汁飲料の製造・販売を、Dairy Farmers Limited(連結子会社)は、豪州で乳製品の製造・販売を、Berri Limited(連結子会社)は、果汁飲料の製造・販売を、それぞれ行っております。また、Kirin Holdings (Australia) Pty Ltd(連結子会社)およびKirin Foods Australia Holdings Pty Ltd(連結子会社)は、National Foods LimitedおよびDairy Farmers Limited並びにBerri Limited等を子会社とする持株会社であります。そのほか、

The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.(連結子会社)は、米国でコカ・コーラ製品の製造・販売を行っております。

(医薬事業部門)

協和発酵麒麟(株)(連結子会社、東京証券取引所市場第一部上場)は、医療用医薬品の製造・販売を行っております。また、KIRIN-AMGEN, INC.(持分法適用関連会社)は、医薬品の研究開発を行っております。

(その他の事業部門)

アグリバイオ事業部門において、Kirin Agribio EC B.V.(連結子会社)は、欧州等における花卉関連事業を統括しております。また、麒麟ビジネスエキスパート(株)(連結子会社、平成19年7月に当社より人事・経理・総務・調達の間接業務サポートに係る事業を承継)は、グループ共通の間接業務サービスの提供を行っております。

事業の系統図及び主要な会社名は次のとおりであります。



無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社 371社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
麒麟麦酒(株) * 1 * 4	東京都中央区	30,000	酒類	100.0	資金の貸付 当社設備の賃貸 役員の兼任等...有
キリンエンジニアリング(株)	横浜市神奈川区	1,000	酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
キリンテクノシステム(株)	横浜市鶴見区	1,590	酒類	100.0 (100.0)	当社設備の賃貸 役員の兼任等...有
キリンマーチャンダイジング(株)	東京都中央区	10	酒類	100.0 (100.0)	当社設備の賃貸 役員の兼任等...有
キリン物流(株)	東京都中央区	504	酒類	100.0 (100.0)	当社設備の賃貸 役員の兼任等...有
(株)永昌源	東京都品川区	90	酒類	99.9 (99.9)	当社設備の賃貸 役員の兼任等...有
キリンディスティラリー(株)	静岡県御殿場市	10	酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
キリンシティ(株)	東京都台東区	100	酒類	100.0 (100.0)	資金の貸付 当社設備の賃貸 役員の兼任等...有
キリンアンド コミュニケーションズ(株)	東京都中央区	50	酒類	100.0 (100.0)	当社設備の賃貸 役員の兼任等...有
メルシャン(株) * 1 * 2	東京都中央区	20,972	酒類	50.8	当社設備の賃貸 役員の兼任等...有
LION NATHAN LTD. * 1 * 3	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	436,086 千豪ドル	酒類	46.1	役員の兼任等...有
KIRIN AUSTRALIA PTY.LTD.	オーストラリア ウェスタン オーストラリア州	12,000 千豪ドル	酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
台湾麒麟?酒股?有限公司	台湾台北市	60,000 千台湾ドル	酒類	100.0	役員の兼任等...有
麒麟(中国)投資有限公司 * 1	中国上海市	150,000 千米ドル	酒類	100.0	資金の貸付 役員の兼任等...有
麒麟?酒(珠海)有限公司	中国広東省	74,000 千米ドル	酒類	100.0 (100.0)	資金の貸付 役員の兼任等...有
RAYMOND VINEYARD & CELLAR, INC.	アメリカカリフォルニア州	21,720 千米ドル	酒類	100.0	資金の貸付 役員の兼任等...有
KIRIN HOLDINGS AMERICA,INC.	アメリカデラウェア州	50 米ドル	酒類	100.0	役員の兼任等...有
Four Roses Distillery LLC	アメリカ ケンタッキー州	60,000 千米ドル	酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
Kirin Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	76 千ユーロ	酒類	100.0	役員の兼任等...有
Kirin Holdings Netherlands B.V.	オランダアムステルダム	454 千ユーロ	酒類	100.0 (100.0)	なし
キリンビバレッジ(株) * 5	東京都千代田区	8,416	飲料・食品	100.0	当社設備の賃貸 役員の兼任等...有
北海道キリンビバレッジ(株)	札幌市中央区	80	飲料・食品	100.0 (100.0)	当社設備の賃貸 役員の兼任等...有
東京キリンビバレッジサービス(株)	東京都千代田区	10	飲料・食品	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
関西キリンビバレッジサービス(株)	大阪市西区	10	飲料・食品	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(株)ピバックス	広島市中区	490	飲料・食品	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
キリンエムシー ダノンウォーターズ(株)	東京都千代田区	1,500	飲料・食品	51.0 (51.0)	役員の兼任等...有
上海錦江麒麟飲料食品有限公司	中国上海市	24,800 千米ドル	飲料・食品	57.8 (57.8)	役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
麒麟飲料(上海)有限公司	中国上海市	17,500 千米ドル	飲料・食品	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
Siam Kirin Beverage Co.,Ltd.	タイバンコク	85,000 千タイバーツ	飲料・食品	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.	アメリカ ニューハンプシャー州	930 千米ドル	飲料・食品	100.0	資金の貸付 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ナガノトマト	長野県松本市	711	飲料・食品	99.4 (10.9)	資金の貸付 役員の兼任等...有
小岩井乳業(株)	東京都千代田区	1,689	飲料・食品	75.5 (51.0)	資金の貸付 役員の兼任等...有
Kirin Holdings (Australia)Pty Ltd * 1	オーストラリア ビクトリア州	2,023,000 千豪ドル	飲料・食品	100.0	資金の貸付 役員の兼任等...有
Kirin Foods Australia Holdings Pty Ltd * 1 * 6	オーストラリア ビクトリア州	500,000 千豪ドル	飲料・食品	100.0 (100.0)	なし
National Foods Limited * 1	オーストラリア ビクトリア州	552,390 千豪ドル	飲料・食品	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
Berri Limited * 1	オーストラリア ビクトリア州	186,518 千豪ドル	飲料・食品	100.0 (100.0)	なし
Dairy Farmers Limited	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	81,986 千豪ドル	飲料・食品	100.0 (100.0)	なし
キリンウェルフーズ(株)	東京都江東区	1,200	飲料・食品	100.0	資金の貸付 役員の兼任等...有
キリン ヤクルト ネクストステージ (株)	東京都江東区	1,150	飲料・食品	55.0	資金の貸付 当社設備の賃貸 役員の兼任等...有
キリンフードテック(株)	東京都中央区	5,000	飲料・食品	100.0	資金の貸付、当社設備の賃貸 役員の兼任等...有
INDUSTRIA AGRICOLA TOZAN LTDA.	ブラジルサンパウロ市	1,000 ブラジルレアル	飲料・食品	88.4	役員の兼任等...有
協和発酵キリン(株) * 1 * 2 * 7	東京都千代田区	26,745	医薬	50.8	当社との設備の賃貸借 役員の兼任等...有
Kirin Pharma USA, Inc. * 8	アメリカカリフォルニア州	100 千米ドル	医薬	100.0 (100.0)	なし
第一・キリン薬品(株)	韓国ソウル市	2,200 百万韓国ウォン	医薬	90.0 (90.0)	なし
麒麟薬品股?有限公司	台湾台北市	12,450 千台湾ドル	医薬	100.0 (100.0)	なし
協和発酵麒麟(香港)有限公司 * 9	中国香港	6,000 千香港ドル	医薬	100.0 (100.0)	なし
麒麟鯤鵬(中国)生物薬業有限公司	中国上海市	29,800 千米ドル	医薬	70.0 (70.0)	なし
キリンアグリバイオ(株)	東京都中央区	30	その他	100.0	資金の貸付 当社への設備の貸与 役員の兼任等...有
(株)ジャパンポテト	東京都中央区	65	その他	93.0 (93.0)	資金の貸付、当社設備の賃貸 役員の兼任等...有
Kirin Agribio EC B.V.	オランダザイトホラント州	18 千ユーロ	その他	100.0	役員の兼任等...有
麒麟生物農業(上海)有限公司	中国上海市	5,000 千人民元	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
キリンリアルエステート(株)	東京都渋谷区	10	その他	100.0	当社設備の賃貸 役員の兼任等...有
(株)横浜アリーナ	横浜市港北区	10,000	その他	58.8	役員の兼任等...有
キリンインターナショナル トレーディング(株)	東京都中央区	100	その他	100.0	資金の貸付、当社設備の賃貸 役員の兼任等...有
キリンホテル開発(株)	兵庫県尼崎市	10	その他	100.0	役員の兼任等...有
(株)鎌倉海浜ホテル	神奈川県鎌倉市	19	その他	91.4	当社への設備の貸与 役員の兼任等...有
鶴見倉庫(株)	横浜市鶴見区	40	その他	100.0	役員の兼任等...有
キリンエコー(株)	東京都中央区	408	その他	100.0	当社との設備の賃貸借 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(株)横浜赤レンガ	横浜市中区	2,090	その他	71.8	資金の貸付 役員の兼任等...有
キリンビジネスシステム(株)	東京都渋谷区	50	その他	100.0	当社設備の賃貸 役員の兼任等...有
キリンビジネスエキスパート(株)	東京都渋谷区	500	その他	100.0	当社からの間接業務の委託 資金の貸付、当社設備の賃貸 役員の兼任等...有
その他310社					

(2) 持分法適用非連結子会社 1社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
日本合成アルコール(株)	川崎市川崎区	480	その他	66.7 (66.7)	なし

(3) 持分法適用関連会社 26社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
SAN MIGUEL CORPORATION	フィリピンメトロマニラ	16,112 百万フィリピン ペソ	酒類	19.9	役員の兼任等...有
大連大雪?酒股?有限公司	中国遼寧省	150,347 千人民元	酒類	25.0 (21.2)	役員の兼任等...有
ハイネケンジャパン(株)	東京都新宿区	200	酒類	49.0 (49.0)	役員の兼任等...有
キリン・トロピカーナ(株)	東京都中央区	480	飲料・食品	50.0 (50.0)	役員の兼任等...有
コスモ食品(株)	東京都中央区	52	飲料・食品	34.1	役員の兼任等...有
PT.KIRIN-MIWON FOODS	インドネシア ジャカルタ市	20,000 米ドル	飲料・食品	50.0 (50.0)	役員の兼任等...有
KIRIN-AMGEN, INC.	アメリカカリフォルニア州	10 米ドル	医薬	50.0	なし
トキタ種苗(株)	さいたま市見沼区	148	その他	24.7 (24.7)	役員の兼任等...有
(株)ベルディ	愛知県豊橋市	98	その他	27.5 (27.5)	役員の兼任等...有
青島国際種苗有限公司	中国山東省	120	その他	45.0 (45.0)	役員の兼任等...有
その他16社					

() 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 * 1 : 特定子会社に該当します。

3 * 2 : 有価証券報告書を提出しております。

4 * 3 : 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第8条第4項の規定により子会社としております。

5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を記載しております。

6 * 4 : 麒麟麦酒(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 868,683百万円

経常利益 76,229百万円

当期純利益 55,037百万円

純資産額 94,796百万円

総資産額 578,183百万円

7 * 5 : キリンビバレッジ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 329,055百万円

経常利益 3,330百万円

当期純利益 3,616百万円

純資産額 93,176百万円
総資産額 171,903百万円

- 8 * 6 : Kirin Foods Australia Holdings Pty Ltdは平成20年1月に社名をSan Miguel Foods Australia Holdings Pty Ltdから変更しております。
- 9 * 7 : 平成20年10月に協和醸酵工業(株)はキリンファーマ(株)と合併し、協和発酵キリン(株)に社名を変更しております。
- 10 * 8 : Kirin Pharma USA, Inc.は、平成21年1月に社名をKYOWA HAKKO KIRIN CALIFORNIA, INC.へ変更しております。
- 11 * 9 : 協和醸酵麒麟(香港)有限公司は平成20年10月に社名を麒麟(亞州)医薬有限公司から変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
酒類	12,715 [4,135]
飲料・食品	12,818 [1,515]
医薬	4,626 [77]
その他	5,749 [330]
全社(共通)	646 [11]
合計	36,554 [6,068]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員数には、派遣社員を除いております。
- 4 当連結会計年度より、事業区分の方法の変更により、従来「その他事業」に含めていた食品、健康・機能性食品等の事業は「飲料事業」へ含めることとし、同時に事業セグメントの名称を「飲料・食品事業」へ変更することとしました。これにより「その他事業」の従業員数が、4,840名減少しております。
- 5 当連結会計年度より、新たに連結子会社として加わった協和発酵キリン(株)及びその子会社の従業員数7,856名、Dairy Farmers Limited及びその子会社の従業員数1,736名が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
263	40.2	15.1	9,838,630

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は米国のサブプライムローン問題をきっかけに金融不安が拡大し、秋以降世界経済が急激に減速しました。市場の安定化に向け各国政府が金融政策を進めるものの、世界的な景気減速は引き続き予断を許さない状況です。わが国経済についても、金融危機による景気の減速に加え、急激な円高や原油・原材料価格の高騰が企業収益を悪化させました。また、商品価格の高騰や先行きの不透明感から、個人消費も弱めの動きとなりました。

このような状況の中、キリングroupは2007年から2009年の3年間を長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015（略称：KV2015）」のステージと位置づけ、その2年目にあたる当連結会計年度は、国内外で積極的な事業展開を進めました。特に豪州においては、今後「食と健康」領域でアジア・オセアニアでのリーディングカンパニーになることを目指し、豪州ナショナルフーズ社をグループに加え、さらに11月には豪州デアリーファーマーズ社の全株式取得を完了しました。また、国内では協和醸酵工業（株）（2008年10月1日より協和醸酵工業㈱ならびにキリンファーマ㈱の合併により「協和発酵キリン㈱」に商号変更）が新たにグループに加わり、事業規模の拡大が一層進展しました。今後は投資リターンの最大化を目指し、一層のグループシナジー創出に取り組んでまいります。

当連結会計年度は、豪州ナショナルフーズ社及び協和発酵キリン㈱の連結並びに海外酒類事業の好調等により、売上高は増加しました。また、営業利益は、国内外での原材料価格高騰や個人消費低迷の影響を受けたものの、海外酒類事業の好調や、協和発酵キリン㈱の連結、さらにグループ全体でコスト削減に努めた結果、増加しました。経常利益については、豪ドルに対する急速な円高によって為替差損が発生し減少しました。当期純利益については、4月1日に行われた協和醸酵工業㈱とキリンファーマ㈱との株式交換により発生した特別利益等により増加しました。

連結売上高	2兆3,035億円（前年同期比	27.9%増）
連結営業利益	1,459億円（前年同期比	21.0%増）
連結経常利益	1,030億円（前年同期比	16.5%減）
連結当期純利益	801億円（前年同期比	20.2%増）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、当連結会計年度より食品、健康・機能性食品等の事業を「その他事業」から「飲料事業」に含め、同時に事業セグメントの名称を「飲料・食品事業」に変更しています。前期と比較するにあたり、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、当連結会計年度において用いた事業区分方法を反映したものをを用いております。

詳しくは、「第5[経理の状況]1[連結財務諸表等]（1）[連結財務諸表]（セグメント情報）[事業の種類別セグメント情報]6事業区分の変更」をご参照下さい。

（酒類事業部門）

キリングroupでは引き続き総合飲料グループ戦略を進めるとともに、国内酒類市場においては、麒麟麦酒㈱とメルシャン㈱共同で商品開発及び営業、物流面における連携をさらに深めました。

麒麟麦酒㈱では、商品戦略である「定番商品の強化」「糖質オフ商品の強化」「総需要拡大」に沿って積極的な展開を図りました。

ビール、発泡酒、新ジャンル市場では、原材料価格の高騰を受けて各社が実施した価格改定や、景気の減速による消費低迷が影響し、カテゴリ3種を合わせた販売数量は業界同様前年を下回りました。

ビールの販売数量は、前年発売した新商品の反動等もあり、前年比で減少しました。発泡酒の販売数量は前年比で微減となったものの、糖質オフカテゴリ商品の販売数量が大幅増となり、市場を強力に牽引しました。中でも2月に投入した「麒麟ZERO（ゼロ）」は当初の販売予定を大幅に上回りました。また、市場拡大の著しい新ジャンルについては、定番回帰の流れから「キリン のどごし<生>」の販売数量が伸びたほか、「キリン Sparkling Hop（スパークリングホップ）」、「キリン ストロングセブン」等の新たな需要を創造する商品がお客から高い支持を得ました。

RTD 市場では、糖類ゼロを主な特徴とした「キリンチューハイ 氷結ZERO（ゼロ）」や、アルコール度数や飲み応えを強化した「キリンチューハイ 氷結 [ストロング]」といった「氷結」ブランドの新たな提案を行い、「ツードッグス カクテル」等の新商品投入により前年の販売数量を上回りました。

RTD：Ready to Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める飲料。

営業面では、市場変化のスピードやお客様の嗜好の多様化に対応すべく9月から営業本部内の組織体制を改編し、従来からの「価値営業」をさらに進化させるとともに、市場完結型組織の強化から真に地域に密着した顧客関係力の構築に努めました。

また、11月には英国ディアジオ社が所有する「ギネス」等の輸入・販売を2009年6月より開始することを発表しました。

メルシャン㈱では、国産ワイン「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」や輸入ワイン「フロンテラ」、「サンライズ」を中心としたデイリーワインが、キリンマーチャングアイジング㈱との連携を深め好調に推移しました。一方、好調だった中高級価格帯ワインが第4四半期以降の急激な景気悪化の影響を受け、ボージョレ・ヌーヴォーについても苦戦を強いられました。また、加工用酒類についても景気悪化の影響から業務用市場が振るわず、売上、営業利益と

もに減少しました。

海外酒類事業では豪州ライオンネイサン社が引き続き好調でした。同社では、プレミアムビールへの商品構成シフト等により豪州ビール事業が堅調に推移した結果、原材料価格高騰の影響を吸収しました。さらに1月より連結子会社となった豪州ジェイ・ボーク・アンド・サン社の寄与や、同社の会計年度である9月まで、円・豪ドルの為替レートが安定的に推移したこと等により、売上高、営業利益ともに増加しました。

中国では、販売競争の激化と原材料高騰に加え、経済環境の悪化の影響も受け、数量は前年同期比で減少しました。以上の結果、酒類事業部門の売上高は前年並みとなりました。営業利益については、ライオンネイサン社の好調や、麒麟麦酒(株)が原材料価格の高騰に対して価格改定や販売促進費・広告費の削減を進めたこと等により増加しました。

酒類事業部門連結売上高 1兆1,815億円(前年同期比 0.7%減)
 酒類事業部門連結営業利益 1,099億円(前年同期比 13.9%増)

(飲料・食品事業部門)

キリンビバレッジ(株)では、「キリン 生茶」、「キリン 午後の紅茶」、缶コーヒー「キリン ファイア」など基盤ブランドのリニューアルや「世界のキッチンから」等新商品の投入で積極的な需要喚起に努めました。また、キリングループの総合飲料グループ戦略の重要なステップとして、麒麟麦酒(株)との交流人事による事業活動ノウハウの共有化をはじめ、各地域においては自動販売機の設置活動や料飲企業の開拓・深耕、量販企業への提案活動を協働で進めるなど、販売機能強化に取り組みました。しかし景気の減速や原材料価格高騰による物価上昇から消費マインドが冷え込み、近年市場が活性化していた水と緑茶市場を中心に成長が伸び悩んだことなどにより、国内飲料の販売数量は前年並みとなりました。

海外では、中国で「キリン 午後の紅茶 ミルクティー500mlペットボトル」が引き続き高い評価を獲得し、販売数量が前年を大幅に上回ったことから、キリンビバレッジ(株)の清涼飲料商品の合計販売数量は前年を上回りました。

以上の結果、キリンビバレッジ(株)の売上高は前年並みとなりましたが、営業利益については原材料価格高騰や市場環境の悪化により減少しました。

豪州ナショナルフーズ社では、2007年下半年より深刻化した干ばつや世界的にみた乳関連原材料の需要増により、引き続き生乳価格の高騰が続いた上、原油価格の高騰による輸送コストの上昇も収益に大きな影響を与えました。年初来継続的に実施している商品価格の値上げや下半期以降の景気減速の影響も受け、消費者の購買行動が引き続き低価格・低利益商品へのシフトを続けた結果、売上は増加しましたが、利益は減少しました。

また、11月には豪州デアリーファーマーズ社の全株式取得を完了しました。

主に調味料事業を展開するキリンフードテック(株)は、10月に協和発酵フーズ(株)と統合する契約を締結し、2009年4月より合併新会社「キリン協和フーズ株式会社」を発足することを発表し準備を進めています。また新たな取り組みとして、中国での需要拡大を見込んで4月に現地法人「上海麒麟食料貿易有限公司」を設立し7月より営業を開始しました。なお、新たに統合する協和発酵フーズ(株)の当期の業績は、原材料価格の高騰や加工食品全般の需要低迷の影響を受け、売上高は減少しました。

また、キリングループ全体で「食と健康」をテーマに健康・機能性食品事業を進める中、キリン ヤクルト ネクスト ステージ(株)を通じて新しい価値提案を行ってまいりましたが、食事代替食品市場の縮小と競争激化等の事業を取り巻く環境の変化から見直しを行い、2009年よりヤクルトグループの下で再建を進めることを決定しました。

以上の結果、飲料・食品事業部門では豪州ナショナルフーズ社と協和発酵工業(株)の連結により、売上高は増加しました。しかしながら、原材料価格の高騰や消費の低迷、並びに豪州ナショナルフーズ社株式取得に伴うのれん・ブランド償却費の計上等により、営業利益は減少しました。

飲料・食品事業部門連結売上高 7,166億円(前年同期比 51.0%増)
 飲料・食品事業部門連結営業利益 64億円(前年同期比 59.9%減)

(医薬事業部門)

第2四半期より、協和発酵工業(株)が、従前よりキリングループで医薬事業を展開してきたキリンファーマ(株)の親会社となると同時に、当社の連結子会社になりました。なお、10月に両社の合併により新会社「協和発酵キリン(株)」が誕生しました。

協和発酵キリン(株)の主力製品である貧血治療剤「ネスプ」並びに「エスポー」は、積極的な情報提供が奏功し2品目を合わせて市場における着実なシェアアップを果たし、抗アレルギー剤「アレロック」や抗アレルギー点眼剤「パタノール」等も堅調に推移しています。また、1月に販売を開始した透析患者さんの合併症のひとつである二次性副甲状腺機能亢進症の治療剤「レグバラ」は早期市場浸透に努めました。

導出入活動では、米国アムジェン社との抗CCR4抗体KW-0761に関するライセンス契約締結に伴う一時金収入がありました。また、各種疾患の原因となるタンパク質を作り出す遺伝子に直接作用するRNAi医薬開発品を導入したほか、抗体医薬の共同研究開発権やがん疼痛治療剤の共同販売権を獲得しました。

以上の結果、医薬事業部門では第2四半期からの協和発酵工業(株)の連結により、売上高、営業利益ともに大幅に増加

しました。

医薬事業部門連結売上高	1,715億円（前年同期比 145.3%増）
医薬事業部門連結営業利益	282億円（前年同期比 116.9%増）

（その他の事業部門）

第2四半期より協和発酵工業（株）が当社連結子会社となったことを受け、同社のバイオケミカル・化学品両事業の業績が、当社その他の事業部門の売上高及び営業利益に反映されております。

バイオケミカル事業は、医薬・工業用原料のアミノ酸等が堅調に推移し、売上高は増加しました。化学品事業については、原燃料価格高を背景として主要製品の価格改定を実施するなど上半期は順調に推移しましたが、それ以降の世界的な景気減速の影響を受け、前年並みの売上高となりました。

アグリバイオ事業では、国内種苗事業に厳しさが見られたものの、海外事業は好調に推移し、売上は減少しましたが、利益は増加しました。

以上の結果、その他事業部門は主に協和発酵工業(株)の連結により、売上高、営業利益ともに増加しました。

その他の事業部門連結売上高	2,338億円（前年同期比 247.9%増）
その他の事業部門連結営業利益	182億円（前年同期比 188.8%増）

また、所在地別セグメントの状況は以下のとおりです。

（日本）

酒類事業部門では、麒麟麦酒(株)は急激な景気後退による消費の低迷等からビール、発泡酒、新ジャンルを合わせた販売数量は前年を下回りましたが、原料高騰を受けて実施した価格改定やコスト削減により利益は前年を上回りました。飲料・食品事業部門では、キリンビバレッジ(株)が基盤ブランドのリニューアル等需要喚起に努め、消費マインドの冷え込みによる影響を受けましたが、販売数量は前年並みとなりました。医薬事業部門では協和発酵キリン(株)の連結により売上・利益ともに前年を上回りました。その他事業では協和発酵キリン(株)のバイオケミカル事業・化学品事業の連結により売上・利益ともに前年を上回りました。

連結売上高	1兆7,878億円（前年同期比 16.9%増）
連結営業利益	1,196億円（前年同期比 32.4%増）

（アジア・オセアニア）

豪州ライオンネイサン社の好調やナショナルフーズ社の連結により、業績は前年を上回りました。

連結売上高	4,380億円（前年同期比 108.0%増）
連結営業利益	357億円（前年同期比 0.3%減）

（その他地域）

アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国など、その他の地域の業績は以下のとおりです。

連結売上高	775億円（前年同期比 25.8%増）
連結営業利益	79億円（前年同期比 32.4%増）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形・無形固定資産の取得、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による資金の支出がありましたが、社債の発行や手許資金等でこれを賄い、結果として対前連結会計年度末比161億円増加の684億円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が373億円増加、為替差損が359億円増加、減価償却費が240億円増加といった増加要因があったものの、持分変動利益が726億円増加、法人税等の支払額が187億円増加したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比166億円増加の1,312億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形・無形固定資産の取得については、前連結会年度より591億円多い11,260億円を支出しました。また、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により734億円の支出がありました。一方、有形・無形固定資産の売却により265億円、有価証券・投資有価証券の売却により71億円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比1,002億円減少の1,693億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の発行による収入が1,999億円あった一方、借入金の減少が1,274億円、配当金の支払額が415億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の収入は対前連結会計年度比948億円減少の266億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

1. 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
酒類	1,083,808	1.2
飲料・食品	402,571	122.2
医薬	144,097	101.2
その他	158,214	351.3
合計	1,788,692	31.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度より事業区分の方法を変更しております。前年同期比につきましては、前連結会計年度分を変更後の区分へ組替えて算出しております。

2. 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

なお、酒類事業部門(うち検査機器他を除く)、飲料・食品事業部門(うち製造受託製品を除く)については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
酒類	3,845	77.4	790	63.9
飲料・食品	3,326	22.3		
医薬				
その他				
合計	7,171	66.3	790	63.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度より事業区分の方法を変更しております。前年同期比につきましては、前連結会計年度分を変更後の区分へ組替えて算出しております。

3. 販売実績

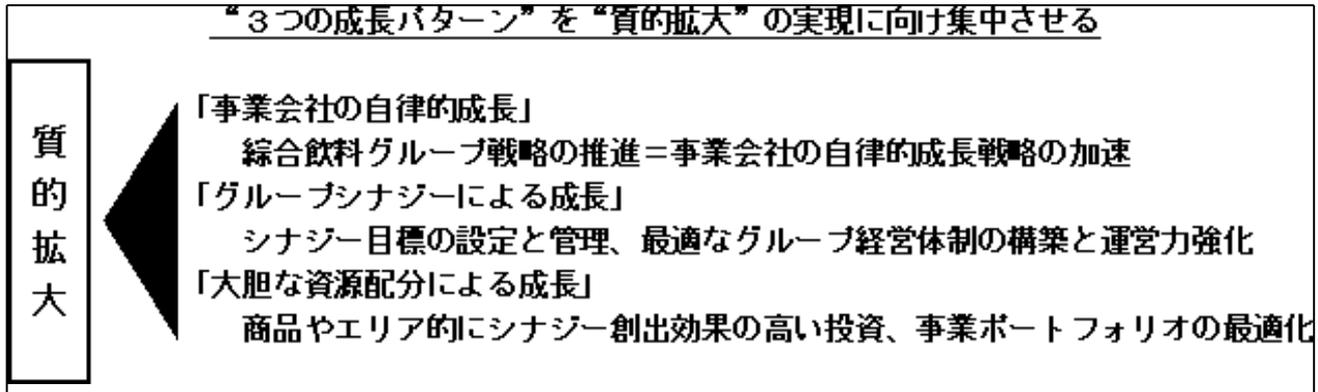
当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
酒類	1,181,509	0.7
飲料・食品	716,688	51.0
医薬	171,517	145.3
その他	233,853	247.9
合計	2,303,569	27.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度より事業区分の方法を変更しております。前年同期比につきましては、前連結会計年度分を変更後の区分へ組替えて算出しております。

3【対処すべき課題】

キリングroupでは、2009年度を「2007年 2009年キリングroup中期経営計画」の最終年度であるとともに「2010 2012年次期中期経営計画」の準備年度として、2009年キリングroup事業計画を策定しました。引き続き企業価値とKIRINブランド価値の向上を図り、「食と健康」領域におけるアジア・オセアニアでのリーディングカンパニーを目指します。



[基本方針]

“3つの成長パターン”を軸とした、基盤事業の強化と飛躍的な成長の実現

国内酒類事業の再成長 国内総合飲料グループ戦略の推進

国際総合飲料グループ戦略の推進/国際化の推進 健康・機能性食品事業の展開

医薬事業の成長加速 既存各事業の展開 コスト競争力の強化

グローバルな競争環境下での強みとなるグループシナジーの創出

企業価値の最大化に向けた、最適なグループ経営体制の構築と運営力強化

キリングroup CSRの推進

<酒類事業部門>

キリングroupでは総合飲料グループ戦略の基盤強化に向け、開発、生産・SCM・営業といったあらゆるバリューチェーンにおける横断的な取り組みにより、各分野での具体的シナジーの創出を図ります。国内酒類事業では麒麟麦酒(株)とメルシャン(株)の連携を深め、一層の総合酒類化を進めます。さらに、麒麟麦酒(株)で培われた高い技術を有する生産技術部やパッケージング研究所、市場リサーチ室に資源を傾斜配分することで、技術力や開発力、分析力をグループ全体で活用していきます。

麒麟麦酒(株)では2008年からの商品戦略である「定番商品の強化」「総需要拡大」に加えて、健康志向のさらなる拡大を踏まえ、従来の「糖質オフ商品の強化」を「健康志向の対応強化」に進化させ、3本柱を中心に取り組みます。また、価値の明確な商品に対するニーズの高まりから、キリングroupの技術力を生かした「エビデンスマーケティング」に基づき、嗜好の多様化に対応します。

商品を通じて、分かりやすい根拠・裏づけのある価値をお客様に提案していくマーケティング手法。

ビールカテゴリーでは2009年に発売20年目を迎える「キリン一番搾り生ビール」をリニューアルします。圧倒的な支持を誇る発泡酒カテゴリーでは「麒麟淡麗<生>」のブランド力を強化するとともに、健康志向の更なる高まりに合わせ、プリン体を99%カットしワインポリフェノールを用いた新商品「淡麗W(ダブル)」を発売します。市場拡大の続く新ジャンルカテゴリーでは、「キリン のどごし<生>」を中心に活動を強化し、さらなる支持拡大を図ります。また、RTDや焼酎、清涼飲料などのカテゴリーの価値領域拡大を積極的に進める中で、世界ではじめて2アルコール0.00%を実現したノンアルコール・ビールテイスト飲料「キリン フリー」を発売し、商品ポートフォリオを強化します。

2 ビールテイスト飲料カテゴリーにおける、麒麟麦酒(株)調べ

RTD市場はこれまで主飲層であった20代に加え新たに30～40代への提案を強化する中で、メルシャン(株)との共同開発商品として「キリンチューハイ 氷結 アペリティフ」を発売します。焼酎市場においても、メルシャン(株)とのシナジーによる新提案として「麒麟焼酎 淡麗ストレート」を発売するなど、成長カテゴリーである乙類及び甲乙混和市場での存在感を高め市場拡大を図ります。

2009年に中期経営計画2年目を迎えるメルシャン(株)では、引き続きワイン・加工用酒類両事業でのストロングNO.1を目指し、ワイン事業は、メルシャンブランドの強化を図り営業・商品戦略を展開し、加工用酒類事業は、課題解決型営業の更なる推進を図ります。

海外酒類事業では、アジア・オセアニア地域を中心に総合飲料グループ戦略を推進します。中国では、麒麟(中国)投資社を中心に更なる発展を目指し、また、豪州ライオンネイサン社では、過去3年間に亘るブランド強化・設備投資等でより強固になった事業基盤を活かし、長期的な成長を目指します。なお、フィリピンにおいてはサンミゲル社との戦略的提携を強化します。

< 飲料・食品事業部門 >

キリングroupでは総合飲料group戦略を推進する中で、国内外の飲料・食品事業を成長の原動力と位置付け、取り組みを一層強化します。

キリンビバレッジ(株)では、消費低迷が続く厳しい市場環境と中長期的な成長を睨み、収益性をより一層重視した戦略に転換しました。その実現に向け、販促費等の効果・効率的な運用や生産性の向上等を通じた「収益基盤の構築」と高付加価値商品の開発等による「新たな競争軸の強みづくり」を進めます。また、利益マネジメントの改革や事業の強みに特化した最適な資源配分により、さらなる成長につながる価値の創造を目指し、麒麟麦酒(株)との連携を一層深めます。

商品面では、「安心・安全・健康・環境」をキーワードとして、基盤ブランドを中心に、リサーチマーケティングに基づく積極的な提案を行うとともに、高付加価値商品を発売します。

営業面ではキリングroupと連携した地域に密着した営業の推進などによる顧客関係力作りを進めます。また、R&D・シーズ開発にも積極的に取り組みます。

海外においては、下期よりベトナムで高付加価値商品の製造・販売を開始するなど、これまでの中国・タイと同様にプレミアム戦略を展開し、成長著しいアジア市場における飲料ビジネスを推進していきます。

豪州ナショナルフーズ社では、2008年に買収が完了した豪州デアリーファーマーズ社との統合に向けた具体的な取り組みに着手し、製造設備の統廃合や原材料調達の効率化によるコストダウンなどのシナジー創出と、全乳製品カテゴリーでの強力なブランドポートフォリオの確立を目指します。なお、2009年度は、事業統廃合にかかるコスト等が見込まれております。

また、4月に発足する合併新会社「キリン協和フーズ株式会社」では、円滑な新体制の立ち上げと早期の統合効果実現に努め、食品素材業界における市場プレゼンスの向上を図ります。

健康・機能性事業については、飲料事業領域を中心にgroup横断的な商品開発を進め、2010年に第一弾商品の発売を目指します。

< 医薬事業部門 >

医薬事業を展開する協和発酵キリン(株)は、期待される統合シナジーの実現に向け、引き続き積極的に取り組みます。研究開発においては、低分子医薬品に加え、強みである強活性ヒト抗体などの抗体医薬品の研究開発を効率的に実施し、開発パイプラインの充実を図ります。生産においては、現在建設中の治験用抗体製造設備の建設を進めます。販売においては、主力製品である貧血治療剤「ネスプ」並びに「エスポー」、抗アレルギー剤「アレロック」や抗アレルギー点眼剤「パタノール」の着実な伸長を目指すとともに、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグバラ」のさらなる浸透に努めます。

< その他の事業部門 >

バイオケミカル事業を展開する協和発酵バイオ(株)は、今後も成長が見込まれるアミノ酸市場での拡販を進めます。

また、化学品事業を展開する協和発酵ケミカル(株)は、既存主力製品を強化するとともに、特徴ある新製品の創出で収益安定化を目指します。

アグリバイオ事業では、種苗生産技術を高めることで、さらなる高付加価値商品の研究開発に取り組みます。

< CSRの取り組み >

キリングroupは、企業価値の継続的拡大のため、全ての企業活動にCSRの視点を組み込み、自然・社会との共生を図っていくことが重要と考えており、「事業を通じたCSR」と「企業市民としてのCSR」の2つの面から積極的な活動を展開します。「事業を通じたCSR」では、コンプライアンスのさらなる徹底や食の安全・安心に向けた品質保証体制の強化など、企業として遵守すべき活動に取り組み、また、うるおいのある食生活の実現を目指した情報発信や価値提案を行います。加えて、2009年からは、group全体で「低炭素企業groupの実現」を中長期的なテーマとしたアクションを開始します。「企業市民としてのCSR」では、事業活動の領域を超えたステージで、環境・スポーツ支援などの社会貢献活動を推進します。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、当社グループはこれらのリスクを把握・認識した上で、その予防・軽減、発生した場合の対応に努めています。なお、文中における将来に関する事項は、平成20年12月31日現在において当社が判断したものです。

自然災害や事故

キリングroupは事業遂行にあたって、天候による影響を受ける可能性があります。例えば、冷夏、干ばつ、台風等の異常気象や、地球温暖化等の影響もリスクとなる可能性があります。さらに地震や大規模な自然災害や事故が発生して当社の設備が損害を被り、生産量が不足するリスクが考えられます。

法律の改正

キリングroupは事業の遂行にあたって、国内においては、酒税法、食品衛生法、薬事法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けています。また、事業を展開する各国においては、当該国の法的規制の適用を受けています。例えば、酒税への増税が実施された場合、価格の上昇による酒類の消費が減少するリスクが考えられます。また、薬事法および関連政省令等の法律の改定が、商品開発の進捗に遅延が発生するリスクや医薬事業に影響を及ぼすことも考えられます。予測できない法律の改正が行われた場合には、当グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

規制の強化

キリングroupは事業の遂行にあたって、様々な規制を受けています。例えば、アルコール飲料に対する規制については社会的責任を果たすために、広告・宣伝活動にあたっても厳しい自主基準に基づき自ら規制を行っています。一方で、WHO等で世界的な規模での酒類販売に関する規制が検討されており、当グループの予想を大きく上回る規制強化が行われた場合、酒類の消費が減少する等のリスクが考えられます。

原油や穀物価格等の高騰

キリングroupの使用する原油や主要な原材料（アルミニウム缶、麦芽、コーン、豪州での原乳等）等には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することによって、調達、製造コストが上昇し、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

為替や金利の変動

キリングroupは原材料調達やアジア・オセアニアを中心とした海外事業において、予測の範囲を超える急激な為替変動や、国内外の資金調達等における金利の変動により、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

株価変動等による保有資産への影響

キリングgroupの保有する有価証券等の資産価値が急激な株価変動等によって下落することにより、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

事業を取り巻く環境の変化

キリングgroupは事業の遂行にあたって、景気等の経済状態による消費動向が大きく影響を及ぼす可能性があります。昨今のような世界同時不況による消費不振や需要減退は、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。また、日本国内の少子・高齢化現象が市場全体の縮小を及ぼすリスクが考えられます。

訴訟のリスク

キリングgroupは事業の遂行にあたって、リスクマネジメントサイクルの定着や従業員啓発のための研修を通じたコンプライアンスの推進により、従業員の法令違反等の低減努力を実施しています。

しかしながら、国内外の事業活動の遂行にあたって、当グループ各社及びその従業員の法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で訴訟を提起される可能性があります。また、訴訟が提起されること自体、或いは訴訟の結果によっては、当グループがお客様から信頼を失うことにより、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

事業・資本提携について

キリングroupは中長期の経営計画に沿い、成長に向けた競争力強化の一環として国内外他社との事業・資本提携を積極的に進めています。しかしながら、事業・資本提携においては、国内外の経済環境の変化等の理由から、当groupが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができない可能性があり、また、提携先企業の事情等によっても影響を受ける可能性があります。このような場合、当groupの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

政治・経済・社会的混乱

キリングroupは、以下のようなリスク顕在化の防止に取り組んでいますが、当groupの予測を超える影響を受けた場合、主に海外において、事業の継続が困難になる等のリスクが考えられます。

(ア) 予測し得ない経済的・政治的・社会的な要因の発生

(イ) テロ・戦争の勃発、新型インフルエンザ等感染症の流行による社会的・経済的混乱

食品の安全・品質

キリングgroupでは、groupの自社工場で製造する製品や、製造委託工場・輸入品等の他社製造品について、一層強化した品質保証マネジメントシステムにより、group全体での品質監査を実施する等、「食の安全」をお客様にご提供するための品質保証に最大限の努力を払っています。しかしながら、近年「食の安全」を脅かす様々な問題が発生しており、当groupとしての予測の範囲を超える品質問題等が発生した場合には、当groupの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

医薬品等の品質

キリングgroupの医薬事業においては、groupの自社工場で製造する製品や他社から購入して販売する製品についても、厳しい品質管理基準や規格に適合するよう最大限の努力を払い、品質保証に取り組んでおります。しかし、重篤な副作用や薬害問題が発生する等、品質保証の取り組みの範囲を超えて予期し得ない製品の欠陥等が生じた場合は、当groupとして社会的な信頼性に重大な影響を与え、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

環境

キリングgroupは産業廃棄物の処理について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に則り、マニフェスト管理の徹底を図っています。また、大気、水質、騒音、振動、悪臭、土壌汚染、地盤沈下等の環境諸法令遵守を徹底しています。しかしながら、人為的なミス等により、環境汚染等に至るリスクのほか、関係法令の改正等により新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、コストの増加を招き、当groupの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

情報の漏洩等

キリングgroupは、group経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保有しています。これらの情報管理については、規定等を整備し、また、従業員に対する教育・研修等を通じた情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えています。しかしながら、コンピュータウイルスによる感染や不正アクセス等、予測の範囲を超える出来事により、情報の消失、漏えい、改ざん、悪用、情報システムの停止または一時的な混乱が起こるリスクが考えられます。また、これらの事態が発生した場合、また、そのことに伴う取引先等からの信用低下等が、当groupの事業運営や、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

1. 当社グループ(当社及び連結子会社)における経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

契約会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日	有効期限
キリンホールディングス株式会社 (当社)	医薬品の研究開発等を目的とする 米国法人設立に関する合併契約	アムジェン社	昭和59年 5月12日	昭和59年 5月12日	規定なし
麒麟麦酒株式会社	ハイネケンビールの販売を目的とする 国内法人設立に関する合併契約	ハイネケン・インターナショナル社	平成元年 6月1日	平成元年 1月1日	規定なし
麒麟麦酒株式会社	国内向けバドワイザービールの生産、 流通、販売、マーケティングに関する ライセンス契約	アンハイザー・ブッシュ社	平成11年 12月27日	平成12年 1月1日	平成26年 12月31日
キリンホールディングス株式会社 (当社)	米国向けキリンビールの製造、販売に 関するライセンス契約	アンハイザー・ブッシュ社	平成18年 8月24日	平成18年 11月1日	平成28年 12月31日
キリンビバレッジ株式会社	ミネラルウォーターの輸入・製造・ 販売を目的とする国内法人設立に 関する合併契約	グループ ダノン社 三菱商事株式会社	平成14年 9月23日	平成15年 2月1日	平成24年 12月31日

(旧協和醸酵工業株式会社と旧キリンファーマ株式会社の合併契約)

当社の連結子会社である旧協和醸酵工業株式会社(以下、「旧協和発酵工業株」という。現協和発酵キリン株式会社)と旧キリンファーマ株式会社(以下、「旧キリンファーマ株」という。現協和発酵キリン株式会社)は、平成20年4月28日開催の旧協和醸酵工業株の取締役会の決議を経て、同日付けで、平成20年10月1日を効力発生日とする旧協和醸酵工業株と旧キリンファーマ株との吸収合併(以下、「本合併」)に関する「合併契約書」を締結しました。なお、本合併は、平成20年6月24日開催の旧協和醸酵工業株の定時株主総会において承認を受け、平成20年10月1日を効力発生日として実施しました。

(1)合併の目的

本合併は、当社グループ及び協和発酵グループとの間の戦略的提携の一環として行うものであります。なお、本合併に先立ち、平成20年4月1日を効力発生日として、旧協和醸酵工業株を株式交換完全親会社、旧キリンファーマ株を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております(詳細は、「第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表](企業結合等関係)」に記載のとおりであります)。

(2)合併の方法

旧協和醸酵工業株を存続会社とし、旧キリンファーマ株を消滅会社とする吸収合併であります。

(3)合併の期日

平成20年10月1日

(4)合併に際して発行する株式及び割当

旧協和醸酵工業株は旧キリンファーマ株の全株式を保有しているため、本合併に伴う新株式の発行は行っておりません。

(5)引継資産・負債の状況

本合併の効力発生日において、旧協和醸酵工業株は旧キリンファーマ株の資産及び負債並びにこれらに付随する全ての権利義務を引き継いでおります。

(6)吸収合併存続会社となる会社の概要

会社名 協和発酵キリン株式会社(平成20年10月1日付けで旧協和醸酵工業株から商号変更)
 資本金 26,745百万円(平成20年12月31日現在)
 事業内容 医療用医薬品の製造・販売

6【研究開発活動】

当社グループでは、発酵・バイオの先進技術やモノづくり・品質へのこだわりと、お客様のニーズを商品・サービスに反映させるリサーチ・マーケティング力をあわせた技術力の強化を図り、「食と健康」の領域で独自の価値と最上の品質を追求しています。当社グループの研究開発活動は、キリンホールディングス㈱フロンティア技術研究所および各事業会社の研究所にて行っています。食品の健康機能性を生かした商品開発を加速させるための社内プロジェクトを開始いたしました。研究開発スタッフは、グループ全体で約2,279名です。

フロンティア技術研究所は、将来の当社グループの競争優位性確立と強化のために、既存事業の枠にとらわれない研究開発・技術開発を推進するとともに、当社グループの共通基盤技術および食品の安全性評価技術の導入、研究、開発機能を担い、グループ各社の事業活動に貢献します。当期の主な成果として、人間や動物の健康に大きく関わっている腸内細菌叢の変化や代謝の解明に向けて、培養器を用いた大腸モデルを作成しました。これにより、大腸内細菌による複雑な代謝の流れを解析することが可能となり、腸内環境の研究に向け大きく前進することになります。また、ビールや発泡酒、新ジャンル、清涼飲料を飲用する際の感覚として表現される「のどごし」を客観的に測定するため、飲用時の心電図を周波数解析する簡便で高感度な測定方法を開発しました。この方法により、「のどごし感」などの客観的な指標として商品開発への応用が期待されます。環境に対する貢献としては、当社グループの発酵・バイオの先進技術を利用し、グルコースからバイオマス由来プラスチックの原料となるL-乳酸を高い効率で生産する酵母の作製に成功しました。食品の安全性確保に関する取り組みでは、安定同位体比分析法を用いたエタノールの判別技術を簡便化・迅速化することに成功しました。アルコール飲料のエタノール起源を判別できるほか、果汁などエタノールをごく微量に含む食品試料でも分析が可能なることから、当社グループの原料・食品の品質管理などへの活用を検討していきます。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、540億円です。この中には、各事業部門に配分できない基礎研究費用等28億円が含まれています。事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

(酒類事業部門)

麒麟麦酒㈱では商品開発研究所、醸造研究所、パッケージング研究所を中心とし、消費者の嗜好の多様化に対応した魅力ある新商品の開発、ビール品質・酵母・原料の基礎研究、生産技術の高度化、包装容器の開発等に取り組んでいます。

当期の主な成果としては、エール麦芽など4種類の麦芽とフルーティな香りが特徴のカスケードホップを一部使用し、華やかな香りを生み出す上面発酵で素材のうまみを生かしながら濾過せずそのまま燻詰めしたプレミアムチルドビール「ザ・プレミアム無濾過<リッチテイスト>」、うまみ成分が豊富なチェコ麦芽の使用比率を上げてビールならではの味わいを高める一方で、味覚のトレンドであるすっきりした飲みやすさも向上させたビール 新「キリン・ザ・ゴールド」、夏らしいフルーティな香りさわやかなのどごしを存分に味わえるプレミアムチルドビール「ザ・プレミアム無濾過 ホワイトビール」、当年収穫したばかりの岩手県遠野産凍結ホップによるみずみずしい香りと、麦芽のうまみや豊かな味わいを楽しめるプレミアムチルドビール「ザ・プレミアム無濾過<ホップの香り>」、チョコレート麦芽を一部使用し、濃厚でやわらかい味わいと深い香ばしさ、大人のビターチョコのような味わいが特長のプレミアムチルドビール「ザ・プレミアム無濾過<ピアショコラ>」、"キリンビールブランド誕生120周年"を記念して、限定醸造した明治・大正各時代のキリンラガービール「キリン明治のラガー」「キリン大正のラガー」、飲みごたえを高めるために当社の特許技術を採用し、さらに爽快感を高めるために原料配合と発酵技術において独自の製法を開発することで、カロリーオフと糖質ゼロを同時に実現したはじめての発泡酒「麒麟ZERO(ゼロ)」、おいしさの原点である大麦の使用量を10%増量し、キレと飲みごたえを両立した本格的なうまさの発泡酒 新「麒麟淡麗<生>」、大麦増量によりうまさを、最適な香りのホップ増量により爽快感を向上させた発泡酒 新「淡麗グリーンラベル」、世界的に評価の高いチェコ・ザーツ産のファインアロマホップを低温でじっくり寝かせた、自社独自の熟成ホップを新たに一部使用することで、より深いコクを実現した発泡酒 新「キリン 円熟」、自社特許技術であるブラウニング製法により実現した"すっきりしたのどごしと、しっかりしたうまさ"はそのままに、ホップの配合を変更し、発酵条件の最適化をすることで、「のどごしの良さ」を一層高めた新ジャンル 新「キリン のどごし<生>」、嗜好のライト化・ソフト化の流れをとらえた[低アルコール4%]、[低炭酸]、[低発酵]で、クリーミーな口当たりとふわっと軽やかなうまさを特長とした新ジャンル「KIRIN Smooth(キリン スムース)」、嗜好の二極化に合わせ、「グッとくる力強さ」と「キリッとクリアな飲み口」を絶妙なバランスで両立したアルコール高め7%の新ジャンル「キリン ストロングセブン」、ニュージーランド産ホップのフルーティで華やかな香りをさらにグレードアップさせるとともに、よりすっきりと軽快な味わいに仕上げた新ジャンル 新「キリン Sparkling Hop(スパークリングホップ)」、「キリン Sparkling Hop(スパークリングホップ)」と比較しさらに糖質20%オフを実現した新ジャンル「キリン Sparkling Hop(スパークリングホップ)レッド」など、新しい価値をもったビール・発泡酒・新ジャンルの新商品を発売いたしました。

また、大変好評いただいている「キリンチューハイ氷結」から、シチリア産レモンの「氷結ストレート果汁」を使用しアルコール度数を6%に下げ、爽やかな香りと爽快感を高めることでますます飲みやすい味覚としたスタンダードシリーズ 新「キリンチューハイ氷結 レモン」、氷結の飲みやすさはそのままに、アルコール度数を高め8%にすることでハードなボディ感とシャープなレモン感がのどを刺激する、飲みごたえのあるおいしさを実現した「キリンチューハイ氷結レモン[ストロング]」、氷結らしいクリアで爽快なおいしさはそのままに、糖類を極限までなくし

た“糖類ゼロ” 1のからだに心地よいおいしさが特長の「キリンチューハイ氷結ZERO レモン」、「キリンチューハイ氷結ZERO グレープフルーツ」、ゴールドキウイの氷結ストレート果汁を使用した、すっきりした酸味と爽やかなおいしさが特長の新「キリンチューハイ氷結 ゴールドキウイクーラー<期間限定>」、ハードなボディ感とグレープフルーツの果汁感がのどを刺激する爽快なおいしさが特長の「キリンチューハイ氷結 グレープフルーツ[ストロング]」、当年収穫したばかりの国産リンゴの氷結ストレート果汁を使用した、華やかな香りとすっきりとした味覚が楽しめる新「キリンチューハイ氷結 アップルヌーヴォー<期間限定>」を新発売いたしました。

1 「糖類ゼロ」は100mlあたり糖類0.5g未満のものに表示可能。(栄養表示基準による)

また、平成19年7月からメルシャン(株)より販売を継承した「本搾り」、「ギュギュッと搾った。フルーツのお酒」シリーズを一新し、新たにキリンブランドとして、「キリン本搾りチューハイ」から「レモン」と「グレープフルーツ」の2商品、「キリン ギュギュッと搾ったプレミアムカクテル」から「白桃」、「グレープフルーツ」、「完熟パイナップル」、「巨峰」の4商品を新発売しました。「キリン本搾りチューハイ」は、ウォッカと果実だけでつくった糖類無添加の本格辛口チューハイで、甘くないのに果実感がある本格的なおいしさが特長です。「キリン ギュギュッと搾ったプレミアムカクテル」は、果汁をふんだんに使ったリッチでフルーティなそれぞれの果実のおいしさを追求し、果汁をたっぷり50%以上使用した、贅沢な味わいが特長です。また、人気の「ツードックス」ブランドからの新しい提案として、伸張著しいカクテルカテゴリーに「ツードックス カクテル カシスネーブル」「ツードックス カクテル ソルティープルドック」「ツードックス カクテル スクリュードライバー」「ツードックス カクテル サングリアフィズ」「ツードックス カクテル ファジーネーブル」「ツードックス カクテル アプリコットジンジャー」の6商品を新発売しました。「ツードックスカクテル」は、「ツードックス レモン」のレモンを発酵させたお酒をアクセントに使用し、味に厚みを持たせたカクテルで、ナチュラルさと飲みやすい甘さが特長です。

また、成長が見込まれる焼酎市場において、メルシャン(株)より販売を継承した「白水」シリーズから、“名水百選・白川水源の水”で仕上げたやわらかくまるやかな味わいにさらに磨きをかけ、後味をよりまるやかに香り立ちをアップさせた「むぎ焼酎 白水」、口の中に広がる香味を強化した「こめ焼酎 白水」、また、「むぎ焼酎 白水」をベースに甲類焼酎をブレンドすることで、よりかるやかな飲み口を実現した甲類乙類混和焼酎「むぎ焼酎 白水マイルド」を発売しました。あわせて、同じくメルシャン(株)より販売を継承した「いも焼酎 火唐黒」、「いも焼酎 火唐」と「むぎ焼酎 火の麦」を味覚・パッケージを刷新し、新たにキリンブランドとして発売しました。「いも焼酎 火唐黒」は黒麹仕込原酒を使用した甘く香ばしいかおりと味わいが、「いも焼酎 火唐」は白麹仕込原酒を使用したすっきりまるやかな口あたりが特長です。「むぎ焼酎 火の麦」は、常圧蒸留原酒を使用した甲類乙類混和麦焼酎で、麦本来の香ばしさがいきた、香ばしく厚みのある味わいが特長です。

また、メルシャン(株)の酒類事業には、ワイン事業と加工用酒類事業が含まれており、ワインに関しては、「商品開発研究所」がお客様に“ワインのある豊かで潤いのある幸せな時間”をお届けするための研究や技術開発を行なっています。

国産ブドウを使用したファインワインでは、日本の風土、栽培環境による品質特性を活かし、「日本産」ならではの「フィネス」を追求する試みを勝沼ワイナリーとともに取組んでおり、日本古来のブドウ品種である「甲州種」の隠れた香味の特徴を見出し、「甲州きいろ香」「甲州グリ・ド・グリ」などの商品の提案を行うとともに品質の向上に努めた結果、2008年の第6回「国産ワインコンクール」において「シャトー・メルシャン桔梗が原メルロー2003」が金賞・最優秀カテゴリー賞を、「シャトー・メルシャン勝沼甲州2007」が金賞を受賞する結果に結びつきました。一方、多くのお客様に日々の生活の中で手軽に安心してワインを楽しんでいただくため、お客様の嗜好に合った海外での原料づくり、日常の食事、和食とワインの相性の研究も行っており、2008年9月開催の「日本味と匂い学会第42回大会」でワインと魚介の組合せにより、生臭味が発生する原因について報告しました。今後、このような成果をお客様が食事と一緒にワインを楽しむ機会を増やしていただくための提案に活用していきます。

また、安心、安全や健やかな生活に対する要望が高まるなか、健康価値を付加した“健やかワイン”の先駆けとして、「ボン・ルージュ」を発売して以来、ブドウのポリフェノールを中心に果実成分の健康機能性の研究を行っています。

“おいしさ”と“健康機能性”の両分野における研究での知見・成果をもとに、より沢山の日本のお客様がワインをより身近で、価値あるものと感じていただける商品づくりと情報の発信により、日本におけるワイン市場の拡大に貢献していきます。

「加工用酒類研究所」では、お客様が料理に使用するお酒全般、発酵調味料及び食品の日持ち向上を目的としたアルコール製剤の研究開発業務を担当しております。

当事業部門に係る研究開発費は55億円です。

(飲料・食品事業部門)

キリンビバレッジ(株)が中心となり、全飲料の原料の選定から最終製品までの開発を開発研究所等で一貫して行っております。

茶系飲料では、「香らせ生茶」を新発売しました。国産熟成茶葉を贅沢に使用し、これまでの緑茶飲料では味わうことのできなかつた華やかな香り、豊かな甘味を実現しました。

紅茶飲料では、「午後の紅茶」スペシャルラインである「午後の紅茶スペシャル茶葉2倍ミルクティー」をリニューアルしました。“茶葉感”と“ミルク感”のベストバランスに一層こだわりの、さらに本格的な味わいを実現しました。ミルクと相性の良い茶葉の香りとコクがミルク感をさらに引き立てる香味となっています。

コーヒー飲料では、アフリカ産コーヒー豆を使用し、豊かな香りとコクに特徴を持たせた「ファイア アフリカン」。コーヒーと相性の良いラムの香りを加えることで、甘く深い味わいを実現した「ファイア ジ・アロマ<ラムの香り>」を上市しました。

炭酸飲料では、80周年を迎えた「キリンレモン」のエクステンション商品として、ミントの香りで爽快感の味わえる「キリンレモンクール」、リンゴの果汁の味わいのある「キリンレモン冬りんご」を新発売しました。

また、小岩井ブランドでは、ミルクのまろやかさとキャラメルのにじみ、ナッツの香りをアクセントに効かせた甘く香ばしい贅沢な味わいに仕上げた「小岩井ミルクとキャラメル」。ミルクと黒糖のコクのある甘さに、きなこの風味を加えることで、なめらかで上質な味わいに仕上げた「小岩井ミルクと黒糖」などミルクデザートシリーズを発売しました。

「世界のキッチンから」ブランドの「水出しミントジュレップソーダ」は、キューバのモヒートをお手本にし、ミントの葉を水出しで抽出して砂糖を加えた水出しミントジュレップと、レモングラス、グレープフルーツ果汁を合わせることで、他社にはない炭酸飲料を実現しました。また、「ドライフルーツ&ダーズリン」では、ドライフルーツシロップを使用することでホワイトグレープ果汁の甘酸っぱさを引き立たせ、ダーズリンティーと合わせることで芳醇なフルーツティーに仕上げました。さらに、チルド商品として、「ベリーラッテ」を新発売しました。ラズベリーを焼くことで酸味が抑えられ、甘味が増すというフィンランドの家庭の知恵をお手本として、ラズベリーをローストし、相性の良いホワイトチョコレートと合わせ、甘酸っぱくまろやかなホワイトチョコラッテに仕上げました。

キリン・トロピカーナでは、Health & Wellnessをテーマに果実と健康素材をブレンドしたトロピカーナの新ブランド「グリーントロピカーナ」シリーズから、柑橘由来のお酢を使用することで、みずみずしい柑橘の風味が残ったフルーティーでキレのある新感覚な味わいに仕立てた『くだものと柑橘酢』と濃厚な甘みのパインアップルととろみのあるマンゴーをベースに果実由来の乳酸菌がやさしくとけあい、まろやかに仕立てた『くだものとフルーツ乳酸菌』を上市しました。2001年の発売以来ご好評をいただいている、それぞれの季節にあわせた果実のおいしさをお届けする100%ブレンドジュース「シーズズベスト」からは、お客様アンケートで秋の果実No.1に選ばれた“ぶどう”主役とした『赤葡萄のフルーツブレンド』を、冬の果実No.1に選ばれた“温州みかん”を主役とした『温州みかんブレンド』をそれぞれ上市しました。

キリンフードテック(株)では、酵母関連において酵母エキスを用いたフレーバー強化型酵母エキス調味料や酵母菌体を用いた品質改良剤の開発を進めました。また、自社酵素を用いた機能性エキス(リン酸高含有ポークエキス等)の商品開発やキリンビバレッジ(株)向けの茶飲料用素材の共同開発などを実施しました。キリンフードテック(株)は協和発酵キリン(株)のグループ会社である協和発酵フーズ(株)との統合を2009年4月1日に予定しており、両社の研究開発機能の統合作業を進めています。

当事業部門に係る研究開発費は25億円です。

(医薬事業部門)

当連結会計年度において、協和発酵キリン(株)が新たに連結の範囲に加わりました。協和発酵キリン(株)では、がん・血液領域、腎領域、免疫疾患領域を研究開発における重点領域として位置付け、探索研究から開発研究まで創薬研究の中心を担う富士リサーチパーク、新規開発候補品の探索・創製及び抗体医薬品研究を担う東京リサーチパーク、長期的視野に立ち研究領域を限定せず次世代研究を行うフロンティア研究所、バイオ医薬品や合成医薬品など医薬品の生産技術研究を行うバイオ生産技術研究所・製剤研究所・合成技術研究所並びに米国子会社である

KYOWA HAKKO KIRIN CALIFORNIA, INC.及びHEMATECH, INC.において、最先端のバイオテクノロジーを駆使した独自の抗体技術の応用に焦点を当て、医療の進歩に貢献し得る独創的な医薬品・創薬技術の研究開発を行っております。

がん・血液領域では、国内において、主力製品である持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスブ」について、11月にがん化学療法に伴う貧血治療の適応症追加取得のための申請を行いました。その他にも血小板減少症治療剤AMG531の第I相臨床試験や、がん疼痛治療剤KW-2246の第I相臨床試験、新世代の持続性G-CSF製剤KR N125の第I相臨床試験、血小板増多症治療剤KR N654の第I相臨床試験、独自の強活性抗体作製技術「ポテリジェント(POTELLIGENT®)」を応用した抗体医薬KW-0761の血液がんを対象とした第I相臨床試験及び固形がんを対象とする抗悪性腫瘍剤ARQ-197の第I相臨床試験を実施しております。また、海外においては、米国における完全ヒト抗体の抗悪性腫瘍剤KR N330及び白血病等を適応症とする分子標的治療薬として期待されるKW-2449並びに欧州(英国)における骨髄腫等を適応症とする分子標的治療薬として期待されるKW-2478の第I相臨床試験を実施しております。

腎領域では、「ネスブ」について、透析導入前の腎性貧血治療の適応症追加取得のための申請を12月に行っております。

免疫疾患領域では、主力製品のひとつである抗アレルギー剤「アレロック」の中国での申請を7月に行いました。

その他の領域では、国内において抗パーキンソン剤KW-6002の後期第I相臨床試験及び抗パーキンソン剤KW-

6500の第 相臨床試験を実施しております。過敏性腸症候群を適応症とするKW - 7158の第 相臨床試験及び血液凝固阻止剤KW - 3357の第I相臨床試験を実施しております。

当事業部門に係る研究開発費は383億円です。

(その他の事業部門)

バイオケミカル事業部門では、アミノ酸・核酸関連物質など発酵バルク製品を製造・販売する協和発酵バイオ㈱において、世界のトップレベルにある発酵技術と合成技術を活かした健康食品や医薬原料など、より付加価値の高い用途分野を中心とした研究開発を行っております。その成果として、酵素を利用してアミノ酸を直接結合させる技術の開発に成功し、幅広い市場可能性を有するジペプチド（アミノ酸二量体）を効率的に生産する方法を確立しております。これは、次世代の高付加価値アミノ酸ビジネスの一翼を担うコア技術として位置付けられるものと考えております。また、世界で初めて工業レベルでの生産システムを確立した糖鎖・糖ヌクレオチドの用途・市場開発もその将来が期待されます。

アグリバイオ事業部門では、キリンアグリバイオ（株）の植物開発研究所を中心に、従来の交配育種に加え、当社のフロンティア技術研究所と連携しバイオテクノロジーを活用した植物品種と増殖技術の開発を行なっています。世界のマーケットリーダーであるF1ハイブリッド種子系ペチュニア「ウェーブ」シリーズは引き続き海外での販売を伸ばしており、更なるロイヤリティ収入の増加を目指し、品種開発を加速させています。ガーデニング向けのネメシア「インプレシア」は北米市場で大ヒット商品となり海外投入初年度に引き続き高い評価を受けています。さらに欧州での販売も開始され好評を得ています。国内ではポットカーネーション品種の好調な販売に加え、グループ会社品種のキリンマムの苗は過去最高の販売量を達成しました。交配と両輪をなす変異誘発技術である量子ビーム育種分野では、生研センタープロジェクト「効率的な突然変異育種法の開発」に参画し、突然変異誘発技術の飛躍的な効率化を進めています。海外グループ育種品種をはじめとする導入品種の日本国内での適応性試験や品種展示を行なう「花き商品開発センター」は、これまで以上の体制を整え、有望品種や栽培技術情報の発信を強化しました。パレイショ事業では、グループ会社のオリジナル品種である「シンシア」ほか優良品種をマイクロチューバーにより大量増殖して種イモ供給を行なうとともに、青果・加工品としてマーケットに提供する活動を強化しています。

当事業部門に係る研究開発費は46億円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表]連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、事業部門別の分析について前期と比較するにあたり、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、当連結会計年度において用いた事業区分方法を反映したものをを用いております。

詳しくは、「第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表](セグメント情報)[事業の種類別セグメント情報]

6 事業区分の変更」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度から5,024億円増加（前年同期比27.9%増）して2兆3,035億円となりました。事業別には、麒麟麦酒(株)、LION NATHAN LTD.を中心とした酒類事業部門の売上高は、LION NATHAN LTD.が好調を維持したものの、国内酒類事業部門における減収により、前連結会計年度から79億円減少（前年同期比0.7%減）して1兆1,815億円となりました。このうち、ビール・発泡酒及び新ジャンルの販売数量は332万5千KL（前年同期比1.8%減）で売上高は9,597億円（前年同期比1.1%減）、その他の酒類の売上高は1,734億円（前年同期比6.0%減）であります。キリンビバレッジ(株)、National Foods Limitedを中心とした飲料・食品事業部門の売上高は、飲料の販売数量（National Foods Limitedを除く）は2億41百万箱（前年同期比0.5%増）と前年並みだったものの、National Foods Limited、旧協和醸酵工業(株)（現協和発酵キリン(株)）の連結により、前連結会計年度から2,421億円増加（前年同期比51.0%増）して7,166億円となりました。協和発酵キリン(株)を中心とした医薬事業部門の売上高は、旧協和醸酵工業(株)の連結により、前連結会計年度から1,016億円増加（前年同期比145.3%増）して1,715億円となりました。その他の事業部門の売上高は、旧協和醸酵工業(株)の連結により、前連結会計年度から1,666億円増加（前年同期比247.9%増）して2,338億円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度から3,142億円増加（前年同期比29.1%増）して1兆3,928億円となりました。売上原価率は0.6ポイント上昇して60.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から1,627億円増加（前年同期比27.0%増）して7,646億円となりました。主な増加要因は旧協和醸酵工業(株)、National Foods Limitedの連結等であります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、1,459億円と前連結会計年度を253億円上回り（前年同期比21.0%増）、過去最高となりました。事業別には、酒類事業部門はLION NATHAN LTD.の好調や、麒麟麦酒(株)が原材料価格の高騰に対して価格改定や販売促進費・広告費の削減を進めたこと等により、前連結会計年度から134億円増加（前年同期比13.9%増）して1,099億円となりました。飲料・食品事業部門は、原材料価格の高騰や販売促進費・広告費の増加、並びにNational Foods Limited株式取得に伴うのれん・ブランド償却費の計上等により、前連結会計年度から96億円減少（前年同期比59.9%減）して64億円となりました。医薬事業部門は、旧協和醸酵工業(株)の連結等により、前連結会計年度から152億円増加（前年同期比116.9%増）して282億円となりました。その他の事業部門は、旧協和醸酵工業(株)の連結等により、前連結会計年度から119億円増加（前年同期比188.8%増）して182億円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度から203億円減少（前年同期比16.5%減）して1,030億円となりました。主な利益増減要因は、営業利益の増加253億円の他、豪ドルに対する急速な円高による為替差損の発生及び金融収支の悪化であります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度から134億円増加（前年同期比20.2%増）して801億円となりました。主な利益増減要因は、経常利益の減少203億円の他、旧協和醸酵工業(株)と旧キリンファーマ(株)の株式交換により発生した持分変動利益による増益726億円、固定資産売却益の減少による減益87億円、投資有価証券評価損の増加による減益56億円、税金費用の増加による減益180億円、少数株主利益の増加による減益58億円等であります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末から1,499億円増加（前期比6.1%増）して2兆6,196億円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から1,915億円増加（前期比30.2%増）して8,262億円となりました。固定資産は、旧協和醸酵工業㈱の連結を主因として、有形固定資産が1,553億円、無形固定資産がのれんの増加等により625億円増加しましたが、投資その他の資産が当社保有関連会社株式の減少、及び保有株式の株価下落による投資有価証券の減少等により2,595億円減少したことから、前連結会計年度末に比べ416億円減少（前期比2.3%減）して1兆7,934億円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末から995億円増加（前期比7.3%増）して、1兆4,696億円となりました。流動負債は、National Foods Limited及び旧協和醸酵工業㈱の株式取得に伴い調達した短期借入金を、長期借入金の調達や社債の発行により返済したこと等により、前連結会計年度末から1,721億円減少（前期比19.3%減）して7,196億円となりました。固定負債は、長期借入金が1,455億円、社債が1,941億円増加したこと等により、前連結会計年度末から2,716億円増加（前期比56.8%増）して7,500億円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末から504億円増加（前期比4.6%増）して、1兆1,499億円となりました。当期純利益の計上等で利益剰余金は577億円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が873億円、為替換算調整勘定が964億円減少しております。また、旧協和醸酵工業㈱の連結等により、少数株主持分が1,772億円増加しております。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の42.7%から35.4%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末から132.64円減少して、972.19円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率（%）	50.6	42.7	35.4
時価ベースの自己資本比率（%）	91.0	63.4	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	242.6	588.1	552.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.2	9.9	5.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金調達

調達コストとリスク分散の観点から、直接金融と間接金融を組み合わせ、長期と短期のバランスを見ながら、低コストかつ安定的な資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4[事業等のリスク]」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「3[対処すべき課題]」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、効率的な生産体制の構築を図りながら、お客様のニーズにお応えする製品を提供するため、設備投資を行いました。当連結会計年度の設備投資(固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含んでおりません。)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
酒類	60,834百万円	139.7%
飲料・食品	30,450 "	149.7 "
医薬	5,267 "	176.9 "
その他	14,830 "	243.3 "
計	111,383 "	152.7 "
消去又は全社	17,058 "	2,343.1 "
合計	128,441 "	174.3 "

(注) 当連結会計年度より事業区分の方法を変更しております。前年同期比につきましては、前連結会計年度分を変更後の区分へ組替えて算出しております。

酒類事業部門では、主として連結子会社である麒麟麦酒(株)において、生産基盤の再構築、生産性の向上に向けて、工場の製造設備の新設、増設等を行いました。

飲料・食品事業部門では、主として連結子会社であるキリンビバレッジ(株)において、販売体制の強化のため、自動販売機の拡充、更新を行うとともに生産設備の新設を行いました。

医薬事業部門では、主として協和発酵キリン(株)において、生産設備の拡充・合理化及び研究開発力強化のため、製造設備及び研究設備への投資を行いました。

その他の事業部門では、主として協和発酵パイオ(株)において、生産設備の拡充・合理化のため、アミノ酸等製造設備への投資を行いました。

消去又は全社では、当社における工場跡地開発のための設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成20年12月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
酒類	97,431	143,868	93,238	42,638	377,175	12,715 [4,135]
飲料・食品	37,451	43,691	47,086	24,773	153,003	12,818 [1,515]
医薬	25,837	5,453	28,840	9,432	69,564	4,626 [77]
その他	50,796	24,767	57,976	7,765	141,306	5,749 [330]
小計	211,516	217,780	227,142	84,609	741,049	35,908 [6,057]
消去又は全社	18,102	91	17,098	14,970	50,262	646 [11]
合計	229,619	217,872	244,240	99,579	791,311	36,554 [6,068]

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店他 (東京都中央区他)	その他 全社	その他の 設備	38,618	301	26,717 (973)	15,442	81,080	263 []

(3) 国内子会社の状況

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
麒麟麦酒(株)	千歳工場 (北海道千歳市)	酒類	製造設備	2,323	2,568	668 (242)	404	5,964	78 [26]
麒麟麦酒(株)	仙台工場 (仙台市宮城野 区)	酒類	製造設備	4,681	7,102	4,543 (338)	541	16,868	103 [57]
麒麟麦酒(株)	栃木工場 (栃木県塩谷郡 高根沢町)	酒類	製造設備	5,594	9,904	1,298 (299)	1,000	17,798	122 [53]
麒麟麦酒(株)	取手工場 (茨城県取手市)	酒類	製造設備	5,806	14,510	2,787 (280)	1,929	25,033	154 [47]
麒麟麦酒(株)	横浜工場 (横浜市鶴見区)	酒類	製造設備	13,074	9,892	3,208 (175)	3,452	29,627	372 [55]
麒麟麦酒(株)	名古屋工場 (愛知県清須市)	酒類	製造設備	7,046	8,285	3,719 (248)	2,361	21,413	129 [41]
麒麟麦酒(株)	北陸工場 (石川県白山市)	酒類	製造設備	4,259	3,031	5,455 (146)	361	13,107	77 [48]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
麒麟麦酒(株)	滋賀工場 (滋賀県犬上郡 多賀町)	酒類	製造設備	4,306	5,171	3,360 (347)	9,127	21,966	171 [74]
麒麟麦酒(株)	神戸工場 (神戸市北区)	酒類	製造設備	5,537	5,973	20,974 (245)	616	33,103	109 [10]
麒麟麦酒(株)	岡山工場 (岡山県岡山市)	酒類	製造設備	5,837	12,406	2,218 (378)	867	21,329	153 [76]
麒麟麦酒(株)	福岡工場 (福岡県朝倉市)	酒類	製造設備	7,085	13,360	635 (420)	938	22,020	147 [65]
麒麟麦酒(株)	本店 (東京都中央区)	酒類	その他の 設備	3,304	690	5,032 (1)	524	9,552	377
麒麟麦酒(株)	首都圏統轄本 部 (東京都中央区)	酒類	その他の 設備	95	1	10,123 (34)	443	10,662	301
協和発酵キ リン(株)	富士工場 (静岡県駿東郡 長泉町)	医薬	製造設備 及び研究 設備	7,373	1,486	3,021 (86)	3,273	15,154	650 [21]
協和発酵キ リン(株)	高崎工場 (群馬県高崎市)	医薬	製造設備	3,039	1,176	3,458 (125)	230	7,906	112
協和発酵キ リン(株)	東京リサーチ パーク (東京都町田市)	医薬	研究設備	561	33	5,395 (38)	483	6,474	131
協和発酵キ リン(株)	バイオ生産技 術研究所 (群馬県高崎市)	医薬	研究設備	2,566	1,089		1,966	5,623	115 [31]
協和発酵キ リン(株)	本社 (東京都千代田 区)	医薬	その他設 備	1,359	36	10,426 (75)	799	12,621	1,038
協和発酵バ イオ(株)	山口事業所 (山口県防府市)	その他	製造設備 及び研究 設備	5,805	4,215	15,700 (788)	1,169	26,890	388 [2]
協和発酵バ イオ(株)	山口事業所 (山口県宇部市)	その他	製造設備	2,898	1,732	7,717 (495)	220	12,568	133 [11]
協和発酵ケ ミカル(株)	四日市工場 (三重県四日市 市)	その他	製造設備 及び研究 設備	3,443	6,578	8,744 (325)	1,384	20,151	345 [9]
協和発酵ケ ミカル(株)	千葉工場 (千葉県市原市)	その他	製造設備	1,386	2,464	6,098 (244)	362	10,311	103 [4]
協和発酵フ ーズ(株)	土浦工場 (茨城県稲敷郡 阿見町)	飲料・ 食品	製造設備 及び研究 設備	2,570	1,483	3,818 (199)	192	8,065	144 [7]
第一ファイン ケミカル(株)	本社工場 (富山県高岡市)	その他	製造設備 及び研究 設備	2,096	2,613	1,527 (115)	581	6,819	354 [73]
キリンビバ レッジ(株)	湘南工場 (神奈川県高座 郡寒川町)	飲料・ 食品	製造設備	3,003	3,247	7,587 (73)	173	14,011	176 [32]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
キリンビバ レッジ(株)	舞鶴工場他 (京都府舞鶴市 他)	飲料・ 食品	製造設備	1,307	4,282	1,645 (44)	104	7,339	44 [17]
キリンビバ レッジ(株)	首都圏本部 (東京都千代田 区)	飲料・ 食品	その他の 設備	1,163	4	4,476 (18)	4,314	9,958	299 [8]
キリンビバ レッジ(株)	近畿圏本部他 (大阪市西区 他)	飲料・ 食品	その他の 設備	919	17	2,819 (33)	12,172	15,928	1,004 [11]

(4) 在外子会社の状況

平成20年12月31日現在

会社名 (主な所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
LION NATHAN LTD. (オーストラリア) 6	酒類	製造設備他	14,263	36,737	12,972 (10,432)	16,296	80,269	2,909 [571]
Kirin Holdings (Australia) Pty Ltd. (オーストラリア) 6	飲料・食品	製造設備他	14,651	21,640	9,519 (5,244)	3,140	48,952	5,767 [302]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、賃借資産があり、年間賃借料は8,625百万円であります。

6 LION NATHAN LTD.及び Kirin Holdings (Australia) Pty Ltd.の数値は同社の連結決算数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成20年12月31日現在において、実施中並びに計画中の主なものは、次のとおりであります。

会社名 (事業所名等)	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
麒麟麦酒株 (滋賀工場)	滋賀県犬上 郡多賀町	酒類	ビール・発泡 酒等製造設備 の一部撤去・ 新設	20,528	6,236	自己資金	年 月 19 2	年 月 22 4	(注) 4
キリンホール ディングス株 (本店)	兵庫県 尼崎市	その他	旧尼崎工場跡 地複合商業施 設開発事業	20,050	6,099	自己資金	年 月 18 7	年 月 21 9	(注) 4
麒麟麦酒株 (横浜工場)	横浜市 鶴見区	酒類	ビール・発泡 酒等の製造設 備の整備、事 務所等の建設	14,650 (注) 3	909	自己資金	年 月 19 5	年 月 25 6	(注) 4
協和発酵キリン株 (バイオ生産 技術研究所)	群馬県 高崎市	医薬	医薬品製造設 備の増設	9,840	755	自己資金	年 月 20 10	年 月 22 2	(注) 5
キリン ピバレッジ株 (首都圏本部他)	東京都 千代田区他	飲料・ 食品	自動販売機の 拡充・更新	7,612		自己資金	年 月 21 1	年 月 21 12	(注) 4
協和発酵キリン株 (東京リサーチ パーク)	東京都 町田市	医薬	研究棟の新設	7,600	76	自己資金	年 月 21 5	年 月 22 8	(注) 4
第一ファイン ケミカル株 (本社工場)	富山県 高岡市	医薬	医薬品原薬製 造設備の増設	5,300	1	自己資金	年 月 21 11	年 月 23 10	(注) 5
上海麒麟食品 有限公司	中華人民 共和国 上海市	飲料・ 食品	ペットアセブ ラインの新設	3,112	3,112	自己資金	年 月 19 11	年 月 21 1	年産600万 ケース増
キリン・ エースコック (ベトナム) 飲料有限 責任会社	ベトナム ビンズン省	飲料・ 食品	ペットアセブ ラインの新設	2,500	1,505	自己資金	年 月 20 6	年 月 21 7	年産480万 ケース増
協和発酵バイオ株 (山口事業所)	山口県 防府市	医薬	医薬品原薬製 造設備の新設	2,000		自己資金	年 月 21 3	年 月 21 12	(注) 5
麒麟麦酒株 (名古屋工場)	愛知県 清須市	酒類	ビール・発泡 酒等の製造設 備の整備	1,539	474	自己資金	年 月 19 6	年 月 21 10	(注) 4
LION NATHAN LTD. (オークランド 工場)	ニュージ ーランド イースト タマキ市	酒類	ビール等製造 設備の新設	250,000 千ニュージ ーランドドル		自己資金	年 月 20 1	年 月 23 4	(注) 6

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

3 高速道路建設に伴う土地収用等に関連して発生する設備投資も含まれております。

4 いずれも設備能力に大きな変化はありません。

5 算定が困難であるため記載しておりません。

6 工場移転によるものであり、設備能力に大きな変化はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	984,508,387	984,508,387	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部) 、福岡、札幌各証券 取引所	(注)1
計	984,508,387	984,508,387		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月22日	4,623	984,508		102,045		70,868

(注)1 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

2 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減がないため、直近の増減および残高を記載しております。

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	4	205	69	1,276	507	21	86,354	88,436	
所有株式数 (単元)	22	359,346	6,377	139,524	205,708	48	259,362	970,387	14,121,387
所有株式数 の割合(%)	0.00	37.03	0.65	14.37	21.19	0.00	26.72	100.00	

(注)1 自己株式は30,157,655株であり、このうち30,157単元については「個人その他」に、655株については「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に10単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	50,960	5.17
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	43,697	4.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	41,039	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	40,595	4.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	35,085	3.56
株式会社磯野商会	東京都小平市大沼町二丁目456	23,272	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,668	2.30
モクスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 NEW YORK PLAZA, 13TH FLOOR, NEW YORK, NY 10004 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	20,548	2.08
メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	15,585	1.58
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,718	1.29
計		306,170	31.09

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を30,157千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.06%)

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成20年9月16日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社およびエム・ユー投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成20年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書による平成20年9月8日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	39,585	4.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	39,696	4.03
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	7,978	0.81
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,691	0.37
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,013	0.10
計		91,964	9.34

- 3 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、平成20年8月15日付で、同社および他3社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成20年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書による平成20年8月11日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	12,944	1.31
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	14,753	1.50
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	5,612	0.57
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	6,437	0.65
計		39,746	4.04

- 4 トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから、平成20年4月11日付で、大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として平成20年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書による平成20年4月4日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシー	2049 Century Park East 20th Floor, Los Angeles, California 90067 U.S.A.	38,923	3.95

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,157,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 940,230,000	940,220	同上
単元未満株式	普通株式 14,121,387		同上
発行済株式総数	984,508,387		
総株主の議決権		940,220	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が655株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式10,000株(議決権10個)が含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス株 式会社	東京都中央区新川 二丁目10番1号	30,157,000		30,157,000	3.06
計		30,157,000		30,157,000	3.06

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	883,269	1,372,617
当期間における取得自己株式	42,931	45,493

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	504,415	667,583	17,180	16,860
保有自己株式数	30,157,655		30,183,406	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えており、明治40年の創立以来、每期欠かさず配当を継続してまいりました。各期の業績、連結配当性向及び今後の資金需要を総合的に考慮のうえ、安定した配当を継続的に行うことが、株主の皆様の要請に応えるものと考えております。また、「2007年 - 2009年キリンググループ中期経営計画（KV2015 ステージ）」において、連結配当性向30%以上を指標とし、実質的利益水準の向上に伴う配当の増額を目指してまいります。内部留保資金は酒類、飲料・食品及び医薬事業を中心に、将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充当いたします。また、自己株式の取得につきましては成長戦略に向けた投資の進捗と財務健全性を鑑み、時機を見て検討してまいります。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、飛躍的な成長戦略に基づく事業投資によるのれん等の影響を勘案し、中間配当、期末配当とも1株につき11円50銭とし、前期比2円増配の年23円配当としました。これにより、当期の連結配当性向は27.4%となりました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当に関する取締役会又は株主総会の決議年月日並びに各決議ごとの配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成20年8月4日
配当金の総額	10,975百万円
1株当たり配当額	11円50銭
株主総会決議日	平成21年3月26日
配当金の総額	10,975百万円
1株当たり配当額	11円50銭

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,130	1,471	1,944	1,921	1,999
最低(円)	887	1,004	1,332	1,409	949

（注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,662	1,672	1,684	1,441	1,208	1,176
最低(円)	1,466	1,547	1,366	949	975	1,058

（注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		加藤 壹康	昭和19年11月24日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年3月 北海道支社長 平成12年3月 取締役九州支社長 平成13年10月 取締役酒類営業本部営業部長 平成14年3月 取締役酒類営業本部副本部長兼 酒類営業本部営業部長 平成15年3月 常務執行役員酒類営業本部長 平成16年3月 常務取締役兼常務執行役員酒類営業 本部長 平成18年3月 代表取締役社長 (現在に至る)	1	68
取締役副社長 代表取締役		佐藤 一博	昭和23年2月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年3月 経理部長 平成14年3月 取締役経理部長 平成15年3月 執行役員経理部長 平成16年3月 常務取締役兼常務執行役員 平成18年3月 常務取締役 平成19年3月 代表取締役副社長 (現在に至る)	1	35
取締役副社長 代表取締役		三宅 占二	昭和23年1月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年3月 マーケティング本部営業推進第1 部長 平成10年9月 営業本部営業部長 平成12年3月 首都圏営業本部広域営業部長 平成13年10月 東海地区本部長 平成14年3月 取締役東海地区本部長 平成15年3月 執行役員東海地区本部長 平成16年3月 常務執行役員首都圏地区本部長 平成17年9月 常務執行役員首都圏統括本部長 平成18年3月 常務執行役員国内酒類カンパニー 社長 平成19年7月 麒麟麦酒㈱代表取締役社長 平成21年3月 代表取締役副社長 (現在に至る)	1	49
常務取締役		多和田 悦嗣	昭和25年6月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年3月 生産本部技術開発部長 平成17年3月 執行役員技術戦略部長兼技術戦略 部フロンティア技術研究所長 平成18年3月 常務執行役員技術戦略部長兼技術 戦略部フロンティア技術研究所長 平成19年3月 常務取締役 (現在に至る)	1	23
常務取締役		古元 良治	昭和25年1月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 酒類営業本部洋酒事業部長 平成15年9月 酒類営業本部長付 平成16年3月 執行役員経営企画部長 平成18年3月 執行役員グループ戦略部長 平成19年3月 常務執行役員戦略企画部長 平成20年3月 常務取締役 (現在に至る)	1	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		大和田 雄 二	昭和26年 5月28日生	昭和49年 4月 当社入社 平成14年 3月 調達部長 平成16年 3月 取手工場長 平成17年 3月 執行役員取手工場長 平成18年 3月 執行役員国内酒類カンパニー生産 本部長 平成19年 3月 常務執行役員国内酒類カンパニー 生産本部長 平成19年 7月 麒麟麦酒(株)常務取締役生産本部長 平成21年 3月 常務取締役 (現在に至る)	1	11
取締役		松 田 謙	昭和23年 6月25日生	昭和52年 4月 協和醸酵工業(株)入社 平成14年 6月 同社常務取締役 平成15年 6月 同社代表取締役社長 平成20年 3月 当社取締役 (現在に至る) 平成20年10月 協和発酵キリン(株)代表取締役社長 (現任)	1	-
取締役		岸 暁	昭和 5年 3月29日生	昭和28年 4月 (株)三菱銀行入行 平成 4年 2月 同行代表取締役副頭取 平成 8年 4月 (株)東京三菱銀行代表取締役副頭取 平成10年 1月 同行代表取締役頭取 平成11年 3月 当社取締役 (現在に至る) 平成12年 6月 (株)東京三菱銀行代表取締役会長 平成14年 6月 同行相談役 平成18年 1月 (株)三菱東京UFJ銀行相談役 平成20年 7月 同行特別顧問 (現任)	1	-
取締役		弦 間 明	昭和 9年 8月 1日生	昭和34年 4月 (株)資生堂入社 平成 9年 6月 同社代表取締役社長 平成13年 6月 同社代表取締役執行役員会長 平成15年 6月 同社相談役 (現任) 平成18年 3月 当社取締役 (現在に至る)	1	-
常勤監査役		大 島 仁 志	昭和23年 1月21日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 9年 3月 広報部長 平成12年 3月 経営企画室長 平成14年 3月 酒類営業本部企画部長 平成15年 3月 執行役員国際ビールカンパニー社 長 平成16年 1月 執行役員国際酒類カンパニー社長 平成18年 3月 常務執行役員国際酒類カンパニー 社長 平成19年 3月 常勤監査役 (現在に至る)	2	9
常勤監査役		岩 佐 哲 男	昭和24年10月24日生	昭和47年 4月 当社入社 平成14年 3月 総務部長 平成17年 3月 執行役員総務部長 平成19年 3月 常勤監査役 (現在に至る)	2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中野 豊 士	昭和10年12月16日生	昭和34年4月 三菱信託銀行(株)入社 平成5年6月 同社代表取締役副社長 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成11年6月 同社代表取締役会長 平成12年3月 当社監査役 (現在に至る) 平成16年4月 三菱信託銀行(株)最高顧問 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行(株)最高顧問 (現任)	2	-
監査役		尾崎 輝 郎	昭和19年12月29日生	昭和49年11月 公認会計士登録 昭和59年7月 英和監査法人代表社員 平成3年9月 井上斎藤英和監査法人代表社員 平成5年10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人) 代表社員 平成11年7月 同法人専務理事 平成14年1月 同法人副理事長 平成15年9月 同法人退社 平成15年10月 尾崎輝郎公認会計士事務所所長 (現任) 平成16年3月 当社監査役 (現在に至る)	3	-
監査役		手塚 一 男	昭和16年4月7日生	昭和42年4月 弁護士登録、 兼子・岩松法律事務所入所 (現任) 平成3年4月 第二東京弁護士会副会長 (平成4年3月退任) 平成3年4月 日本弁護士連合会常務理事 (平成4年3月退任) 平成7年5月 法制審議会商法部会・会社法部会 委員 (平成14年2月退任) 平成18年3月 当社監査役 (現在に至る)	4	-
計						224

(注)1 監査役中野豊士、尾崎輝郎、手塚一男の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役及び監査役の任期は、次のとおりであります。

- 1 平成21年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から、平成21年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
- 2 平成19年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から、平成22年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
- 3 平成20年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から、平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
- 4 平成18年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から、平成21年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

3 上記取締役、監査役のほかに、6名の執行役員がおります。

常務執行役員	経営企画部長	磯崎 功 典
常務執行役員	戦略企画部長	小林 弘 武
執行役員	C S R・品質推進部長	小林 高 博
執行役員	健康・機能性食品事業推進プロジェクトリーダー	狩野 住 夫
執行役員	人事総務部長	小川 洋
執行役員	コーポレートコミュニケーション部長	前田 一 平

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

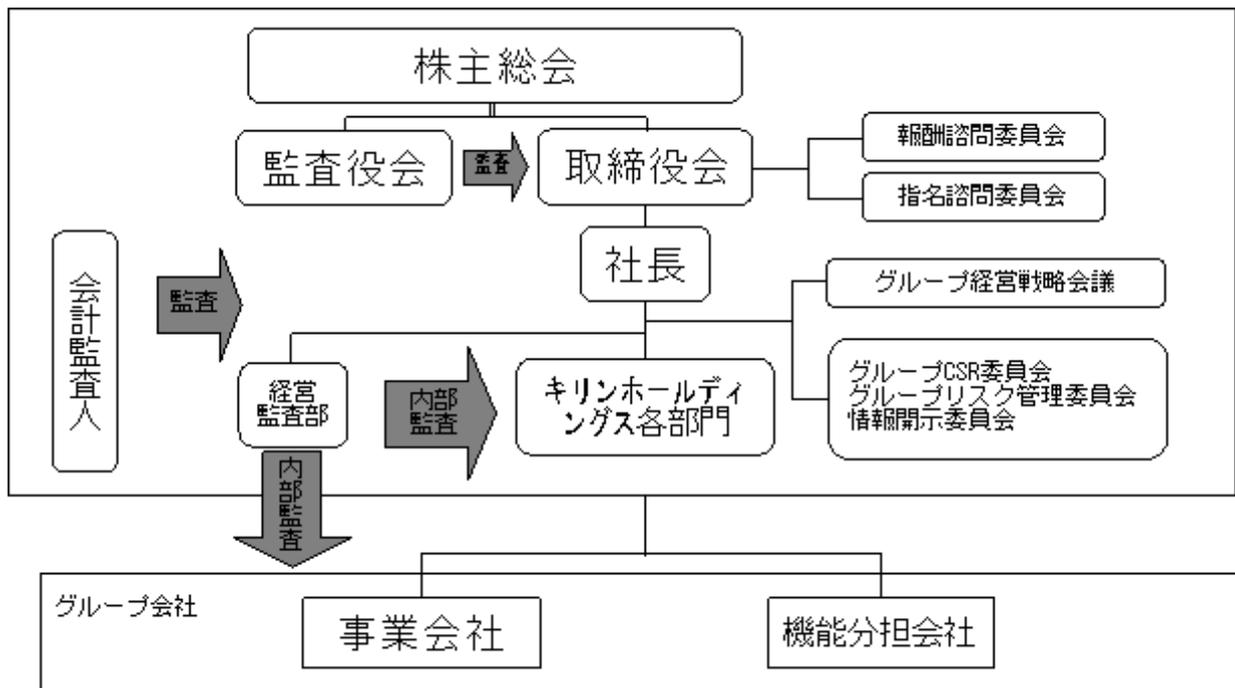
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営課題の一つとして捉えており、社内外からの信頼を得るとともに、公正で効率的企業経営を行なうため、グループ全体としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

当社グループは、2007年7月に純粹持株会社制を導入し、国内酒類事業、飲料事業、医薬事業等の各事業会社やグループ共通の間接業務を担う機能分担会社を並列に配し、成長戦略の推進に適した組織構造を構築しました。コーポレート・ガバナンス体制については、キリングroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」に掲げる飛躍的な成長を実現するために、各事業会社とグループ本社（持株会社）との役割・責任を明確にし、事業の自主性・機動性の強化、持株会社主導の飛躍的な成長やグループプレミアム創出を促進する体制とし、意思決定の充実と迅速化、経営の透明性・健全性の向上によるグループ企業価値の最大化を図ります。

当社グループでは、2007年1月より新たな「グループ経営理念」を掲げ、今後の100年に向けたグループの目指す姿を定めました。また理念体系も刷新し、経営者・従業員一人ひとりが守るべき価値観・行動の基本姿勢である「KIRIN WAY」と、当社グループがステークホルダーの方々から約束する「グループ行動宣言」に集約しました。さらに企業の社会的責任（CSR）の重要性を認識し、「事業を通じてのCSR」と「企業市民としてのCSR」の2つの面から積極的な活動を展開します。「事業を通じてのCSR」では、コンプライアンスの更なる徹底や食の安全・安心に向けた品質保証体制の強化など、企業として遵守すべき活動に取り組み、また、うるおいのある食生活の実現を目指した情報発信や価値提案を行います。加えて、2009年からは、グループ全体で「低炭素企業グループの実現」を中長期的なテーマとしたアクションを開始します。「企業市民としてのCSR」では、事業活動の領域を超えたステージで、環境・スポーツ支援等の社会貢献活動を推進します。

当社のコーポレートガバナンス体制は、以下のとおりであります。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況(平成20年度)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 会社の機関の内容

・ 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しています。

・ 社外取締役、社外監査役の選任の状況

当社の取締役は9名、うち社外取締役が2名となっています。また、当社の監査役は5名、うち社外監査役が3名となっています。

・ 各種委員会の概要

当社は監査役制度を採用していますが、取締役、監査役等の報酬・指名に関する委員会として、報酬諮問委員会および指名諮問委員会を設置しています。

報酬諮問委員会は、代表取締役社長および社外取締役1名を含む4名の取締役から構成され、取締役会の諮問機関として取締役、監査役、執行役員報酬について客観的かつ公正な視点から、経営環境や会社業績に応じた適正な報酬制度および水準ならびに個別報酬等を審議し、答申を行っています。

指名諮問委員会は、代表取締役社長および社外取締役1名を含む4名の取締役から構成され、取締役会の諮問機関として、取締役、監査役等の各候補者案を作成し、答申を行っています。

・社外取締役、社外監査役の専従スタッフの配置状況

社外取締役の専従スタッフは配置していません。社内取締役と併せて、人事総務部秘書室がサポートを行っています。また、社外監査役の専従スタッフは配置していません。社内監査役と併せて、監査役付がサポートを行っています。

・業務執行の仕組み

当社では、取締役会において、重要な業務執行および法定事項について決定するとともに、グループ経営に関する意思決定について、事業に跨る又は影響の大きい戦略及び投資に関しては、社内取締役・社内監査役・主要事業社長・関連部門長から構成されるグループ経営戦略会議を機動的に開催し、意思決定の質の向上を図っています。

・経営監視の仕組み

当社では、取締役会および監査役会が業務執行の監督および監査を行っています。取締役会は、重要な業務執行および法定事項について決定するとともに業務執行の監督を行っており、社内取締役7名、社外取締役2名で構成されています。

内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の大綱について、以下のとおり2006年5月11日の取締役会にて決議しております。

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する体制
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

なお、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制に関する内容について、2009年1月26日の取締役会にて新たに以下の事項を決議しております。

- ・ 財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行う。

リスク管理体制の整備の状況

取締役は、キリングroupにおけるリスクマネジメントの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規定を整備し、各組織の活動に組み込むことにより推進します。併せて、リスクマネジメントに関する教育を実施するとともに、リスクの開示及びクライシス発生時の対応に関する手順を明確化しこれを周知します。これらの体制の構築・運用状況については、経営監査部が内部監査を実施します。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役2名、社外監査役3名で構成されています。監査役会は監査方針と分担を定め、各監査役はそれに従って取締役会をはじめ、社内の各種重要会議に出席しています。それとともに、本社各部門および各事業所、関係会社の監査を実施しており、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっています。

内部監査につきましては、監査役制度とは別に、グループのリスクマネジメントと内部統制を確立するために13名で構成する経営監査部を設置し、当社および関係会社の監査を実施しています。

また、内部監査部門および監査役、会計監査人は、情報・意見交換、協議を行う等、相互連携を図っています。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、徳田省三氏、服部将一氏、山崎美行氏であり、あずさ監査法人に所属しています。それぞれの監査年数は徳田省三氏が3年、服部将一氏が3年、山崎美行氏が2年であります。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補4名、その他12名です。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の岸曉氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の特別顧問、弦間明氏は株式会社資生堂の相談役です。社外監査役の中野豊士氏は三菱UFJ信託銀行株式会社の最高顧問であり、尾崎輝郎氏は公認会計士、手塚一男氏は弁護士です。

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で金融取引を行っていますが、いずれも定型的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

取締役会・監査役会の開催・出席状況

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時開催しています。最近1年間では22回開催しました。社外取締役の出席率は89%となっています。

監査役会は毎月1回定期開催しています。最近1年間では12回開催しました。社外監査役の出席率は89%となっています。

委員会の開催・出席状況

報酬諮問委員会を最近1年間で4回開催し、委員の出席率は100%でした。

指名諮問委員会を最近1年間で4回開催し、委員の出席率は100%でした。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬

(単位：百万円)

	社内取締役	社外取締役	社内監査役	社外監査役	合計
月例報酬	361	26	69	35	493
当期役員賞与(1)	94	2	6	3	106
合計	456	28	76	38	599

(注) 1 平成21年3月26日開催の定時株主総会において決議された金額であります。

2 当事業年度末日時点における在籍人員は、取締役9名、監査役5名であります。上記報酬額には、取締役9名中1名(松田 譲取締役)は無報酬のため除いており、平成20年3月26日付をもって退任した取締役3名(うち社外取締役1名)を含んでおります。

当社及び当社の連結子会社があずさ監査法人に支払うべき監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 188百万円

上記以外の報酬 41百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

(7) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

(8) 自己の株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	55,009		72,662		
2 受取手形及び売掛金	1	361,127		446,630		
3 有価証券		246		762		
4 たな卸資産		148,649		219,320		
5 繰延税金資産		19,906		22,991		
6 その他		52,190		65,735		
貸倒引当金		2,500		1,879		
流動資産合計		634,629	25.7	826,222	31.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,2	496,623		624,928		
減価償却累計額		293,520	203,103	395,308	229,619	
(2) 機械装置及び運搬具	1,2	733,439		939,185		
減価償却累計額		536,385	197,053	721,313	217,872	
(3) 土地	1,5		158,558		244,240	
(4) 建設仮勘定			35,437		57,244	
(5) その他	1,2	154,783		187,092		
減価償却累計額		112,974	41,809	144,757	42,335	
有形固定資産合計			635,963		791,311	30.2
2 無形固定資産						
(1) のれん			258,780		343,975	
(2) その他	1		128,134		105,493	
無形固定資産合計			386,915	15.7	449,469	17.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,3		712,234		425,384	
(2) 長期貸付金			10,387		9,343	
(3) 繰延税金資産			34,583		34,700	
(4) その他	1,3		57,838		87,139	
貸倒引当金			2,884		3,947	
投資その他の資産合計			812,160	32.9	552,619	21.1
固定資産合計			1,835,038	74.3	1,793,400	68.5
資産合計			2,469,667	100.0	2,619,623	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金			139,255		189,589	
2 短期借入金	1		404,725		119,197	
3 1年以内償還社債					44,112	
4 未払酒税			108,260		104,245	
5 未払法人税等			31,958		28,495	
6 賞与引当金			4,334		5,647	
7 役員賞与引当金			442		257	
8 土地買戻損失引当金			2,987			
9 未払費用			105,216		116,569	
10 預り金			17,286		26,773	
11 その他	1		77,293		84,725	
流動負債合計			891,760	36.1	719,613	27.5
固定負債						
1 社債			92,831		242,850	
2 長期借入金	1		112,244		257,731	
3 繰延税金負債			88,329		55,780	
4 再評価に係る繰延税金負債	5		1,471		1,471	
5 退職給付引当金			60,188		82,704	
6 役員退職慰労引当金			589		673	
7 自動販売機修繕引当金			6,387		4,756	
8 土地買戻損失引当金					1,068	
9 受入保証金	1		69,644		67,093	
10 その他	1		46,665		35,882	
固定負債合計			478,351	19.4	750,012	28.6
負債合計			1,370,111	55.5	1,469,625	56.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		102,045	4.1	102,045	3.9
2 資本剰余金		71,353	2.9	71,536	2.7
3 利益剰余金		781,499	31.6	839,248	32.0
4 自己株式		28,170	1.1	29,058	1.1
株主資本合計		926,727	37.5	983,772	37.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		124,743	5.1	37,430	1.4
2 繰延ヘッジ損益		370	0.0	79	0.0
3 土地再評価差額金	5	4,713	0.2	4,713	0.1
4 為替換算調整勘定		7,683	0.3	88,756	3.4
評価・換算差額等合計		128,083	5.2	55,959	2.1
新株予約権				162	0.0
少数株主持分		44,744	1.8	222,023	8.5
純資産合計		1,099,555	44.5	1,149,998	43.9
負債純資産合計		2,469,667	100.0	2,619,623	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			1,801,164	100.0		2,303,569	100.0
売上原価	2		1,078,614	59.9		1,392,895	60.5
売上総利益			722,550	40.1		910,673	39.5
販売費及び一般管理費	1,2		601,942	33.4		764,696	33.2
営業利益			120,608	6.7		145,977	6.3
営業外収益							
1 受取利息		1,971			2,399		
2 受取配当金		5,292			6,566		
3 持分法による投資利益		10,282			11,833		
4 その他		5,548	23,094	1.3	7,027	27,827	1.2
営業外費用							
1 支払利息		12,618			25,385		
2 製品廃棄売却損		1,944			1,073		
3 為替差損	3				37,287		
4 その他		5,749	20,312	1.1	6,994	70,739	3.0
経常利益			123,389	6.9		103,065	4.5
特別利益							
1 固定資産売却益	4	19,728			11,016		
2 貸倒引当金戻入益		687			222		
3 投資有価証券売却益		653			2,313		
4 債務保証損失引当金戻入益		62					
5 関係会社株式売却益		184					
6 土地信託財産譲渡益		1,089					
7 持分変動利益	5				72,654		
8 自動販売機修繕引当金戻入益					787		
9 収用等補償金	6		22,404	1.2	9,591	96,585	4.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
1 固定資産廃棄損	7	5,578		5,320		
2 固定資産売却損	8	564		322		
3 減損損失	9	2,361		3,564		
4 投資有価証券評価損		230		5,878		
5 投資有価証券売却損		14		607		
6 事業構造改善費用	10	3,878		3,451		
7 関係会社株式売却損		1,731				
8 持分法投資損失	11	1,929		3,180		
9 在外会社過年度法人税延滞金	12	1,092				
10 のれん償却額	13			1,531		
11 事業整理損失	14			2,714		
12 統合関連費用	15			4,643		
13 固定資産臨時償却費				762		
14 損害賠償金	16		17,380	1,937	33,915	
					1.5	
税金等調整前当期純利益			128,413		165,735	7.2
法人税、住民税及び事業税		48,800		64,026		
過年度法人税等		2,011				
法人税等調整額		3,554	50,343	4,366	68,392	3.0
少数株主利益			11,355		17,160	0.7
当期純利益			66,713		80,182	3.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	102,045	71,114	732,134	26,797	878,497
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			17,192		17,192
当期純利益			66,713		66,713
持分法適用会社除外による減少高			155		155
自己株式の取得				1,711	1,711
自己株式の処分		239		337	576
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		239	49,364	1,373	48,230
平成19年12月31日残高	102,045	71,353	781,499	28,170	926,727

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	122,466	352	4,713	1,907	115,492	49,734	1,043,724
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							17,192
当期純利益							66,713
持分法適用会社除外による減少高							155
自己株式の取得							1,711
自己株式の処分							576
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,277	723		9,591	12,591	4,990	7,601
連結会計年度中の変動額合計	2,277	723		9,591	12,591	4,990	55,831
平成19年12月31日残高	124,743	370	4,713	7,683	128,083	44,744	1,099,555

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高	102,045	71,353	781,499	28,170	926,727
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			22,432		22,432
当期純利益			80,182		80,182
自己株式の取得				1,372	1,372
自己株式の処分		182		484	667
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		182	57,749	887	57,044
平成20年12月31日残高	102,045	71,536	839,248	29,058	983,772

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高	124,743	370	4,713	7,683	128,083		44,744	1,099,555

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								22,432
当期純利益								80,182
自己株式の取得								1,372
自己株式の処分								667
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	87,313	290		96,439	184,043	162	177,279	6,602
連結会計年度中の変動額合計	87,313	290		96,439	184,043	162	177,279	50,442
平成20年12月31日残高	37,430	79	4,713	88,756	55,959	162	222,023	1,149,998

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	128,413	165,735
2		減価償却費	71,913	95,948
3		減損損失	2,361	3,564
4		のれん償却額	7,448	22,376
5		退職給付引当金の増減額(減少：)	1,913	134
6		受取利息及び受取配当金	7,263	8,966
7		持分法による投資利益	10,282	11,833
8		支払利息	12,618	25,385
9		為替差損益	-	35,957
10		固定資産売却益	19,728	11,016
11		有価証券・投資有価証券売却益	653	2,313
12		持分変動利益	-	72,654
13		収用等補償金	-	9,591
14		固定資産廃棄売却損	6,143	5,643
15		投資有価証券評価損	230	5,878
16		売上債権の増減額(増加：)	3,205	17,120
17		たな卸資産の増減額(増加：)	10,439	11,755
18		仕入債務の増減額(減少：)	5,076	986
19		未払酒税の増減額(減少：)	57	3,735
20		未払消費税等の増減額(減少：)	7,942	1,136
21		預り金の増減額(減少：)	7,310	935
22		その他	3,377	24,192
		小計	177,917	222,471
23		利息及び配当金の受取額	10,472	13,068
24		利息の支払額	11,629	23,308
25		法人税等の支払額	62,175	80,948
		営業活動によるキャッシュ・フロー	114,585	131,281

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得による支出		66,873	126,063
2 有形・無形固定資産の売却による収入		24,747	26,506
3 有価証券・投資有価証券の取得による支出		183,787	2,144
4 有価証券・投資有価証券の売却による収入		9,194	7,150
5 子会社株式の取得による支出		6,648	1,663
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	70,589	73,407
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	1,880
8 貸付けによる支出		38,052	-
9 貸付金の回収による収入		38,208	-
10 保険積立資産の解約による収入		23,232	-
11 その他		946	1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		269,621	169,330
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少：)		310,909	232,766
2 長期借入れによる収入		18,139	199,969
3 長期借入金の返済による支出		177,758	94,699
4 社債の発行による収入		-	199,934
5 社債の償還による支出		-	5,888
6 自己株式の取得による支出		1,711	1,372
7 自己株式の売却による収入		576	667
8 連結子会社による自己株式の取得による支出		27	976
9 配当金の支払額		17,208	22,432
10 少数株主への配当金の支払額		12,554	19,104
11 その他		1,189	3,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		121,555	26,684
現金及び現金同等物に係る換算差額		740	16,226
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		34,222	27,590
現金及び現金同等物の期首残高		86,588	52,307
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少：)		58	43,740
現金及び現金同等物の期末残高	1	52,307	68,457

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 345社 主要な会社名 麒麟麦酒(株)、キリンファーマ(株)、キリンビバレッジ(株)、メルシャン(株)、LION NATHAN LTD.、National Foods Limited、Berri Limited なお、Kirin Holdings(Australia) Pty Ltd、Kirin Agribio EC B.V.の子会社1社、キリンビバレッジ(株)の子会社1社については新規設立により、Kirin Holdings(Australia)Pty Ltdの子会社であるNational Foods Limited、Berri Limitedほか44社、キリンビバレッジ(株)の子会社2社、LION NATHAN LTD.の子会社28社については新規取得等により、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 キリンプラザ(株)、(株)ピアスタイル・トゥ・ワンほか3社については株式を売却したため、TWFYFORD INTERNATIONAL INC.については清算が終了したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 KIRIN AGRIBIO USA,INC. 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 371社 主要な会社名 麒麟麦酒(株)、協和発酵キリン(株)、キリンビバレッジ(株)、メルシャン(株)、LION NATHAN LTD.、National Foods Limited、Berri Limited 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました旧協和発酵工業(株)(現協和発酵キリン(株))につきましても、株式の追加取得により当連結会計年度から連結の範囲に加えております。それに伴い旧協和発酵工業(株)の子会社23社を連結の範囲に加えております。また、協和発酵キリン(株)の子会社1社、キリンビバレッジ(株)の子会社1社、キリンフードテック(株)の子会社1社は新規設立により、キリンビバレッジ(株)の子会社3社、LION NATHAN LTD.の子会社16社、Kirin Holdings(Australia)Pty Ltdの子会社であるDairy Farmers Limitedほか15社は新規取得等により、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 Kirin Agribio EC B.V.の子会社2社、LION NATHAN LTD.の子会社1社、Kirin Holdings(Australia)Pty Ltdの子会社1社については売却により、メルシャン(株)の子会社1社、LION NATHAN LTD.の子会社29社については清算が終了したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除いております。また、旧キリンファーマ(株)(現協和発酵キリン(株))および麒麟麦酒(株)の子会社1社については合併により当連結会計年度から連結の範囲より除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 小岩井食品(株) 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 日本合成アルコール(株) 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった日本合成アルコール(株)は旧協和発酵工業(株)が新たに連結子会社になったことに伴い、当社の議決権の所有割合が過半数を超えましたが、持分割合は低く、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の非連結子会社としております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 22社 主要な会社名 SAN MIGUEL CORPORATION なお、協和醸酵工業(株)、杭州千島湖酒有限公司ほか2社については新規取得、前連結会計年度まで連結子会社でありましたLION NATHAN LTD.の子会社1社については、株式を一部売却したことにより、持株比率が減少したため、それぞれ当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>米久(株)ほか1社については株式を売却したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲より除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(KIRIN AGRIBIO USA,INC.ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)ほか)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える一部の持分法適用会社については、連結決算日直近となる各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 持分法適用在外関連会社のSAN MIGUEL CORPORATIONは、業績に関する開示の迅速化の要請に対する取組を進めるなか、在外関連会社である同社の確定決算数値を基礎として持分法損益を算出することが困難な状況となってきたことから、前連結会計年度より同社の第3四半期決算数値をもって持分法損益を算出しております。これにより、当連結会計年度からの同社の持分法損益は前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値を基礎としております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 26社 主要な会社名 SAN MIGUEL CORPORATION 旧協和醸酵工業(株)については株式の追加取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から持分法の適用範囲より除いております。また、これに伴い、旧協和醸酵工業(株)の関連会社4社については、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>なお、Kirin Holdings(Australia) Pty Ltd の関連会社2社については新規取得により当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(小岩井食品(株)ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)ほか)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 持分法適用在外関連会社のSAN MIGUEL CORPORATIONは、業績に関する開示の迅速化の要請に対する取組を進めるなか、在外関連会社である同社の確定決算数値を基礎として持分法損益を算出することが困難な状況であることから、同社の前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値をもって持分法損益を算出しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																														
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LION NATHAN LTD.及びその子会社</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャパンポテト</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>キリンアグリバイオ㈱</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>Kirin Agribio EC B.V.及びその子会社</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>麒麟生物農業(上海)有限公司</td> <td>9月30日</td> <td>1,3</td> </tr> <tr> <td>㈱ケイ・ヴィ</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>コーポレーション</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>CHATEAU REYSSON</td> <td>10月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日本リカー㈱</td> <td>3月31日</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 2：連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 3：麒麟生物農業(上海)有限公司は決算日を12月31日から9月30日に変更しております。 なお、1については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		LION NATHAN LTD.及びその子会社	9月30日	1	㈱ジャパンポテト	9月30日	1	キリンアグリバイオ㈱	9月30日	1	Kirin Agribio EC B.V.及びその子会社	9月30日	1	麒麟生物農業(上海)有限公司	9月30日	1,3	㈱ケイ・ヴィ	9月30日	1	コーポレーション	9月30日	1	CHATEAU REYSSON	10月31日	1	日本リカー㈱	3月31日	2	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる主な会社は協和発酵キリン㈱(決算日3月31日)、LION NATHAN LTD.(決算日9月30日)、キリンアグリバイオ㈱(決算日9月30日)、Kirin Agribio EC B.V.(決算日9月30日)であります。なお、協和発酵キリン㈱については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、LION NATHAN LTD.、キリンアグリバイオ㈱、Kirin Agribio EC B.V.については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
会社名	決算日																															
LION NATHAN LTD.及びその子会社	9月30日	1																														
㈱ジャパンポテト	9月30日	1																														
キリンアグリバイオ㈱	9月30日	1																														
Kirin Agribio EC B.V.及びその子会社	9月30日	1																														
麒麟生物農業(上海)有限公司	9月30日	1,3																														
㈱ケイ・ヴィ	9月30日	1																														
コーポレーション	9月30日	1																														
CHATEAU REYSSON	10月31日	1																														
日本リカー㈱	3月31日	2																														
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・半製品 ...主として総平均法による原価法 原材料・容器・貯蔵品 ...主として移動平均法による原価法 未成工事支出金 ...個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>																														

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。) なお、一部の連結子会社においては定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 ...定額法 なお、在外連結子会社においては主として20年の期間による定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。) なお、一部の連結子会社においては定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しておりますが、当社及び一部の連結子会社については平成19年6月30日以前に取得した有形固定資産について、当該方法を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は2,263百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,266百万円減少しております。セグメント情報に与える影響については「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度下期において、当社及び一部の子会社において従業員賞与の支給規定を見直したことに伴い、賞与の支給対象期間と支給時期に一部相違が生じることとなったため、対応する賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,708百万円減少しております。セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年～15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年～15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、各社所定の基準による当連結会計年度末要支給見込額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の子会社においては、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、制度廃止に伴う打ち切り支給の未払相当額については固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>自動販売機修繕引当金 キリンビバレッジ(株)及びその連結子会社において、自動販売機オーバーホール費用の支出に備え、その予定額を5年間に配分計上し、当連結会計年度のオーバーホール実施分を取崩しております。</p> <p>土地買戻損失引当金 平成10年9月に当社が財団法人間都市開発推進機構に売却した土地について、土地価格の下落の状況に鑑み、売戻し権が行使される可能性が高いため、買戻しによる損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社においては、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引 b ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金 c ヘッジ手段 商品スワップ等 ヘッジ対象 商品価格</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、各社所定の基準による当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>自動販売機修繕引当金 同左</p> <p>土地買戻損失引当金 平成10年9月に当社が財団法人間都市開発推進機構に売却した土地の買戻しに関連して発生する土壤整備等の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、一部の連結子会社においては、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減、原材料等の商品価格変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、主として15年から20年の期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には発生時にその全額を償却しております。	のれんの償却については、主として10年から20年の期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には発生時にその全額を償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しておりますが、当社及び一部の連結子会社については平成19年7月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の当該償却方法へ変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。また、当該処理の変更が下期に行われたのは、システム対応作業が当下期に完了したことによるものであります。従って当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険積立資産」(当連結会計年度14,945百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「貸付による支出」(前連結会計年度 896百万円)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度1,215百万円)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「短期借入金」に含めて表示していた「1年以内償還社債」(前連結会計年度4,598百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」(前連結会計年度762百万円)は営業外費用の総額100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「為替差損益」(前連結会計年度 42百万円)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「貸付けによる支出」(当連結会計年度 636百万円)、「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度324百万円)、「保険積立資産の解約による収入」(当連結会計年度380百万円)は重要性が減少したことにより、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 10百万円 受取手形及び売掛金 31,807 建物及び構築物 1,489 機械装置及び運搬具 3,166 土地 788 有形固定資産その他 0 無形固定資産その他 0 <hr/> 合計 37,262 上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 120百万円 機械装置及び運搬具 74 土地 79 有形固定資産その他 0 <hr/> 合計 273 (2) 担保付債務 短期借入金 431百万円 流動負債その他 214 長期借入金 18,065 (1年内返済分を含む) 受入保証金 3,408 固定負債その他 1,935 <hr/> 合計 24,056 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 353百万円 (注) 工場財団はメルシャン(株)及び(株)ナガノトマト 本社工場により組成されております。	1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 14百万円 建物及び構築物 1,239 機械装置及び運搬具 674 土地 1,863 投資有価証券 955 投資その他の資産その他 1 <hr/> 合計 4,750 (2) 担保付債務 流動負債その他 3,060百万円 長期借入金 699 (1年内返済分を含む) 受入保証金 3,408 <hr/> 合計 7,169
2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物及び構築物 131百万円 機械装置及び運搬具 312 有形固定資産その他 129 <hr/> 合計 573	2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物及び構築物 135百万円 機械装置及び運搬具 410 有形固定資産その他 127 <hr/> 合計 673
3 非連結子会社及び関連会社に対する項目は次のとおりです。 投資有価証券(株式) 318,064百万円 投資その他の資産 805 その他(出資金) (うち、共同支配企業に対する投資の金額32,985百万円)	3 非連結子会社及び関連会社に対する項目は次のとおりです。 投資有価証券(株式) 151,544百万円 投資その他の資産 2,375 その他(出資金) (うち、共同支配企業に対する投資の金額31,070百万円)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																														
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">PT.KIRIN-MIWON</td> <td style="text-align: right;">3,082百万円</td> </tr> <tr> <td>FOODS</td> <td style="text-align: right;">(27,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>The Bacardi Lion</td> <td style="text-align: right;">1,778百万円</td> </tr> <tr> <td>Joint Venture</td> <td style="text-align: right;">(17,500千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他(4件)</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外貨建)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(50千豪ドル))</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">住宅資金</td> <td style="text-align: right;">6,362百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(1件)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Southeastern</td> <td style="text-align: right;">1,267百万円</td> </tr> <tr> <td>Container,Inc.</td> <td style="text-align: right;">(11,102千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他(29件)</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外貨建)</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(5,516千豪ドル))</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,511百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額には保証類似行為110百万円を含めております。</p> <p>5 土地の再評価</p> <p>連結子会社であるキリンビバレッジ(株)において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>なお、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年12月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 5,122百万円</p>	PT.KIRIN-MIWON	3,082百万円	FOODS	(27,000千米ドル)	The Bacardi Lion	1,778百万円	Joint Venture	(17,500千豪ドル)	その他(4件)	399百万円	(うち外貨建)	5百万円		(50千豪ドル))	住宅資金	6,362百万円	その他(1件)	60百万円	Southeastern	1,267百万円	Container,Inc.	(11,102千米ドル)	その他(29件)	560百万円	(うち外貨建)	560百万円		(5,516千豪ドル))	合計	13,511百万円	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">PT.KIRIN-MIWON</td> <td style="text-align: right;">3,377百万円</td> </tr> <tr> <td>FOODS</td> <td style="text-align: right;">(37,100千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>The Bacardi Lion</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td>Joint Venture</td> <td style="text-align: right;">(14,855千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他(7件)</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外貨建)</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(5,930千豪ドル))</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">住宅資金</td> <td style="text-align: right;">5,400百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(1件)</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Southeastern</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>Container,Inc.</td> <td style="text-align: right;">(11,102千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他(34件)</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外貨建)</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(10,756千豪ドル))</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,954百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額には保証類似行為91百万円を含めております。</p> <p>5 土地の再評価</p> <p>連結子会社であるキリンビバレッジ(株)において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>なお、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年12月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 4,763百万円</p> <p>6 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	PT.KIRIN-MIWON	3,377百万円	FOODS	(37,100千米ドル)	The Bacardi Lion	1,231百万円	Joint Venture	(14,855千豪ドル)	その他(7件)	1,086百万円	(うち外貨建)	372百万円		(5,930千豪ドル))	住宅資金	5,400百万円	その他(1件)	56百万円	Southeastern	1,010百万円	Container,Inc.	(11,102千米ドル)	その他(34件)	791百万円	(うち外貨建)	791百万円		(10,756千豪ドル))	合計	12,954百万円	受取手形割引高	66百万円
PT.KIRIN-MIWON	3,082百万円																																																														
FOODS	(27,000千米ドル)																																																														
The Bacardi Lion	1,778百万円																																																														
Joint Venture	(17,500千豪ドル)																																																														
その他(4件)	399百万円																																																														
(うち外貨建)	5百万円																																																														
	(50千豪ドル))																																																														
住宅資金	6,362百万円																																																														
その他(1件)	60百万円																																																														
Southeastern	1,267百万円																																																														
Container,Inc.	(11,102千米ドル)																																																														
その他(29件)	560百万円																																																														
(うち外貨建)	560百万円																																																														
	(5,516千豪ドル))																																																														
合計	13,511百万円																																																														
PT.KIRIN-MIWON	3,377百万円																																																														
FOODS	(37,100千米ドル)																																																														
The Bacardi Lion	1,231百万円																																																														
Joint Venture	(14,855千豪ドル)																																																														
その他(7件)	1,086百万円																																																														
(うち外貨建)	372百万円																																																														
	(5,930千豪ドル))																																																														
住宅資金	5,400百万円																																																														
その他(1件)	56百万円																																																														
Southeastern	1,010百万円																																																														
Container,Inc.	(11,102千米ドル)																																																														
その他(34件)	791百万円																																																														
(うち外貨建)	791百万円																																																														
	(10,756千豪ドル))																																																														
合計	12,954百万円																																																														
受取手形割引高	66百万円																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 181,475百万円 運搬費 56,965 広告費 69,075 退職給付費用 9,600 労務費 103,494 研究開発費 28,595 減価償却費 25,353	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 201,273百万円 運搬費 79,901 広告費 72,069 退職給付費用 12,113 労務費 139,550 研究開発費 53,440 減価償却費 32,426
2 一般管理費に含まれる研究開発費 28,595百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 54,004百万円
	3 為替差損 外貨建貸付金に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で当社が実施している通貨スワップの評価益23,541百万円は、為替差損と相殺して表示しております。
4 固定資産売却益 建物及び構築物 4,996百万円 土地 14,381 その他 349 合計 19,728	4 固定資産売却益 建物及び構築物 20百万円 土地 10,660 その他 335 合計 11,016

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																		
	<p>5 持分変動利益</p> <p>持分変動利益は、当連結会計年度における旧協和醸酵工業(株) (現協和発酵キリン(株))と旧キリンファーマ(株) (現協和発酵キリン(株))の株式交換に伴い発生したものであり、当社が保有する旧キリンファーマ(株)の株式が交換されたとみなされる額(旧キリンファーマ(株)の時価のうち当社持分の減少額)と、旧キリンファーマ(株)に係る従来の当社持分の減少額(株式交換直前の旧キリンファーマ(株)の適正な帳簿価額に減少する当社持分比率を乗じた額)との間に生ずる差額であります。</p> <p>6 収用等補償金</p> <p>当連結会計年度に、麒麟麦酒(株)は、高速道路建設に関連し、首都高速道路株式会社との間で同社の横浜工場の土地売買契約及び設備等の移転補償契約を締結しました。本件に伴って発生した収用等による土地売却益及び物件移転補償差益について、特別利益「収用等補償金」として計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に圧縮対象資産を取得したもののについては「固定資産圧縮積立金」として、また、翌連結会計年度以降の取得予定資産にかかるものについては「固定資産圧縮特別勘定積立金」として、それぞれ株主資本の利益剰余金に含めて計上しております。</p>																		
<p>7 固定資産廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,578</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,482百万円	機械装置及び運搬具	2,487	その他	609	合計	5,578	<p>7 固定資産廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,864百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,320</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,864百万円	機械装置及び運搬具	2,805	その他	650	合計	5,320		
建物及び構築物	2,482百万円																		
機械装置及び運搬具	2,487																		
その他	609																		
合計	5,578																		
建物及び構築物	1,864百万円																		
機械装置及び運搬具	2,805																		
その他	650																		
合計	5,320																		
<p>8 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564</td> </tr> </table>	建物及び構築物	284百万円	機械装置及び運搬具	46	土地	198	その他	33	合計	564	<p>8 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322</td> </tr> </table>	建物及び構築物	61百万円	機械装置及び運搬具	247	その他	13	合計	322
建物及び構築物	284百万円																		
機械装置及び運搬具	46																		
土地	198																		
その他	33																		
合計	564																		
建物及び構築物	61百万円																		
機械装置及び運搬具	247																		
その他	13																		
合計	322																		

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																											
<p>9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p>	<p>9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p>																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (外食事業)</td> <td>東京都新宿区</td> <td>建物及び構築物・ 機械装置及び運搬 具他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>中国広東省 他2件</td> <td>建物及び構築物・ 機械装置及び運搬 具他</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	事業用資産 (外食事業)	東京都新宿区	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬 具他	遊休資産	中国広東省 他2件	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬 具他	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (飲料食品事業)</td> <td>長野県松本市</td> <td>建物及び構築物・ 機械装置及び運搬 具他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産及び 遊休資産 (飲料食品事業)</td> <td>大分県豊後高 田市他1件</td> <td>建物及び構築物・ 土地他</td> </tr> <tr> <td>研究所設備 (医薬事業)</td> <td>群馬県前橋市</td> <td>建物及び構築物・ 土地</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>東京都渋谷区</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山口県宇部市 他3件</td> <td>建物及び構築物・ 機械装置及び運搬 具他</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	事業用資産 (飲料食品事業)	長野県松本市	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬 具他	事業用資産及び 遊休資産 (飲料食品事業)	大分県豊後高 田市他1件	建物及び構築物・ 土地他	研究所設備 (医薬事業)	群馬県前橋市	建物及び構築物・ 土地	貸貸用資産	東京都渋谷区	建物及び構築物	遊休資産	山口県宇部市 他3件	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬 具他
用途	場所	種類																										
事業用資産 (外食事業)	東京都新宿区	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬 具他																										
遊休資産	中国広東省 他2件	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬 具他																										
用途	場所	種類																										
事業用資産 (飲料食品事業)	長野県松本市	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬 具他																										
事業用資産及び 遊休資産 (飲料食品事業)	大分県豊後高 田市他1件	建物及び構築物・ 土地他																										
研究所設備 (医薬事業)	群馬県前橋市	建物及び構築物・ 土地																										
貸貸用資産	東京都渋谷区	建物及び構築物																										
遊休資産	山口県宇部市 他3件	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬 具他																										
<p>当社グループは、投資の意思決定単位である事業別（酒類・飲料・医薬・その他）に資産のグルーピングを行っております。なお、その他事業に含まれる不動産事業については物件別にグルーピングを行い、外食事業については店舗別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>その結果、一部の事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、また、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物846百万円、機械装置及び運搬具808百万円、その他15百万円）として特別損失に計上しております。なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>上記のほか、豪州連結子会社において、投資効率の悪化により回収可能価額が低下したため、豪州会計基準に基づき、のれんについて減損損失を690百万円計上しております。</p>	<p>当社グループは、投資の意思決定単位である事業別（酒類・飲料食品・医薬・その他）に資産のグルーピングを行っております。なお、その他事業に含まれる不動産事業については物件別にグルーピングを行い、外食事業については店舗別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>その結果、飲料食品事業における一部の事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないこと、飲料食品事業における一部の事業用資産及び遊休資産については同事業からの撤退を決定したこと、医薬事業における一部の研究所設備についてはグループ内の研究開発拠点の再編成により今後利用しない意向が明確になったこと、不動産事業における一部の貸貸用資産については売却の意思決定を行なったこと、また、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していること等から、帳簿価額を備忘価額または回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物2,333百万円、機械装置及び運搬具608百万円、土地485百万円、その他872百万円）として特別損失に計上しております。なお、上記のうち1,503百万円については、事業整理損失に含めて計上しております。</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p>																											

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>10 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、連結子会社1社の早期退職に伴う特別退職金28百万円、及び在外連結子会社1社の工場の生産効率改善に伴い発生した一部固定資産の評価減1,634百万円及び除却損等2,214百万円を計上したものであります。</p> <p>11 持分法投資損失 会計制度委員会報告第9号「持分法会計に関する実務指針」第9項なお書き及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、関連会社に係るのれん相当額を一括償却したことによるものであります。</p> <p>12 在外会社過年度法人税延滞金、過年度法人税等 海外連結子会社1社が税務当局と係争していた貸倒損失の控除について、当連結会計年度に金額が確定し、課税金額に対する利息費用相当額を「在外会社過年度法人税延滞金」として計上するとともに、過年度に計上した未払法人税の一部の戻し入れについては「過年度法人税等」として計上しております。</p>	<p>上記のほか、米国連結子会社において、ブランドの超過収益力が低下したため、米国会計基準に基づき、無形固定資産その他（商標権）について減損損失を768百万円計上しております。</p> <p>10 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、連結子会社における早期退職に伴う特別退職金3,208百万円等を計上したものであります。</p> <p>11 持分法投資損失 同左</p> <p>13 のれん償却額 会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。</p> <p>14 事業整理損失 事業整理損失は、健康・機能性食品事業を整理縮小することに伴い、連結子会社において発生した減損損失1,503百万円、特別退職金799百万円、棚卸資産評価損342百万円等であります。</p> <p>15 統合関連費用 統合関連費用は、連結グループ内における戦略的統合に伴い発生した一時費用等であります。</p> <p>16 損害賠償金 損害賠償金は、連結子会社において譲渡した固定資産に係わる損害金等であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式		普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	984,508,387株	29,155,714株	前連結会計年度末株式数	984,508,387株	29,779,060株
当連結会計年度増加株式数		982,492株	当連結会計年度増加株式数		883,269株
当連結会計年度減少株式数		359,146株	当連結会計年度減少株式数		504,415株
当連結会計年度末株式数	984,508,387株	29,779,060株	当連結会計年度末株式数	984,508,387株	30,157,914株
(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。 2 当連結会計年度減少自己株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。			(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。 2 当連結会計年度減少自己株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。		
2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項			2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項		
		区分	連結子会社		
		新株予約権の内訳	ストック・オプションとしての新株予約権		
		新株予約権の目的となる株式の種類			
新株予約権の目的となる株式の数(株)	前連結会計年度末				
	当連結会計年度増加				
	当連結会計年度減少				
	当連結会計年度末				
		当連結会計年度末残高(百万円)	162		
3 配当に関する事項			3 配当に関する事項		
(1)配当金支払額			(1)配当金支払額		
平成19年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。			平成20年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
配当金の総額 8,598百万円 1株当たり配当額 9円 基準日 平成18年12月31日 効力発生日 平成19年3月29日	配当金の総額 11,456百万円 1株当たり配当額 12円 基準日 平成19年12月31日 効力発生日 平成20年3月27日
平成19年8月3日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 8,594百万円 1株当たり配当額 9円 基準日 平成19年6月30日 効力発生日 平成19年9月10日	平成20年8月4日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 10,975百万円 1株当たり配当額 11円50銭 基準日 平成20年6月30日 効力発生日 平成20年9月8日
(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成20年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 11,456百万円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 12円 基準日 平成19年12月31日 効力発生日 平成20年3月27日	(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成21年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 10,975百万円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 11円50銭 基準日 平成20年12月31日 効力発生日 平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">55,009百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">2,550</td></tr> <tr><td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>短期借入金(当座借越)</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52,307</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	55,009百万円	有価証券勘定	246	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,550	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	246	短期借入金(当座借越)	150	現金及び現金同等物	52,307	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">72,662百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">4,204</td></tr> <tr><td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,457</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	72,662百万円	有価証券勘定	762	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,204	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	762	現金及び現金同等物	68,457																		
現金及び預金勘定	55,009百万円																																								
有価証券勘定	246																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,550																																								
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	246																																								
短期借入金(当座借越)	150																																								
現金及び現金同等物	52,307																																								
現金及び預金勘定	72,662百万円																																								
有価証券勘定	762																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,204																																								
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	762																																								
現金及び現金同等物	68,457																																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">55,244百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">109,453</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">164,271</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">247,001</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">4,752</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,965</td></tr> <tr><td>未払額</td><td style="text-align: right;">960</td></tr> <tr><td>被買収会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,414</td></tr> <tr><td>差引：取得による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70,589</td></tr> </table>	流動資産	55,244百万円	固定資産	109,453	のれん	164,271	流動負債	247,001	固定負債	4,752	少数株主持分	249	株式の取得価額	76,965	未払額	960	被買収会社の現金及び現金同等物	5,414	差引：取得による支出	70,589	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">23,268百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">31,285</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">51,907</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">16,125</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">15,978</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,311</td></tr> <tr><td>未払額</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>被買収会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>差引：取得による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73,407</td></tr> </table>	流動資産	23,268百万円	固定資産	31,285	のれん	51,907	流動負債	16,125	固定負債	15,978	少数株主持分	46	株式の取得価額	74,311	未払額	319	被買収会社の現金及び現金同等物	585	差引：取得による支出	73,407
流動資産	55,244百万円																																								
固定資産	109,453																																								
のれん	164,271																																								
流動負債	247,001																																								
固定負債	4,752																																								
少数株主持分	249																																								
株式の取得価額	76,965																																								
未払額	960																																								
被買収会社の現金及び現金同等物	5,414																																								
差引：取得による支出	70,589																																								
流動資産	23,268百万円																																								
固定資産	31,285																																								
のれん	51,907																																								
流動負債	16,125																																								
固定負債	15,978																																								
少数株主持分	46																																								
株式の取得価額	74,311																																								
未払額	319																																								
被買収会社の現金及び現金同等物	585																																								
差引：取得による支出	73,407																																								

前連結会計年度
 (自 平成19年1月1日
 至 平成19年12月31日)

流動負債には、連結会社からの短期借入金150,284
 百万円が含まれております。

当連結会計年度
 (自 平成20年1月1日
 至 平成20年12月31日)

3 重要な非資金取引

株式交換により新たに旧協和醸酵工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産	235,695百万円
固定資産	225,788
のれん	128,868
資産合計	<u>590,352</u>
流動負債	117,957
固定負債	53,964
負債合計	<u>171,922</u>

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物43,740百万円が含まれており、「連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」に計上しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
機械装置及び運搬具	2,610	1,497	1,113	機械装置及び運搬具	2,690	1,571	1,118												
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	5,131	2,882	2,248	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	7,440	3,465	3,974												
合計	7,742	4,379	3,362	無形固定資産その他	1,958	200	1,757												
				合計	12,089	5,237	6,851												
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,104百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,472百万円</td> </tr> </table>				1年内	1,367百万円	1年超	2,104百万円	合計	3,472百万円	<p>(注)一部の連結子会社においては、取得価額相当額を支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,857百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,007百万円</td> </tr> </table>				1年内	2,149百万円	1年超	4,857百万円	合計	7,007百万円
1年内	1,367百万円																		
1年超	2,104百万円																		
合計	3,472百万円																		
1年内	2,149百万円																		
1年超	4,857百万円																		
合計	7,007百万円																		
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,723百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	1,723百万円	減価償却費相当額	1,575百万円	支払利息相当額	78百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,301百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,102百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>123百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	2,301百万円	減価償却費相当額	2,102百万円	支払利息相当額	123百万円
支払リース料	1,723百万円																		
減価償却費相当額	1,575百万円																		
支払利息相当額	78百万円																		
支払リース料	2,301百万円																		
減価償却費相当額	2,102百万円																		
支払利息相当額	123百万円																		
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>															
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>				<p>利息相当額の算定方法 同左</p>															
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料															
1年内			3,860百万円	1年内			4,858百万円												
1年超			11,856百万円	1年超			16,067百万円												
合計			15,717百万円	合計			20,926百万円												

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債・地方債等	379	383	3	600	608	8
社債						
その他						
小計	379	383	3	600	608	8
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債・地方債等	409	408	1	60	59	0
社債						
その他						
小計	409	408	1	60	59	0
合計	789	791	2	660	667	7

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	146,652	366,427	219,774	87,933	163,737	75,804
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他				46	47	1
その他	15	28	13	15	15	0
小計	146,668	366,455	219,787	87,995	163,801	75,805
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	12,671	9,790	2,880	103,110	79,467	23,642
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他						
小計	12,671	9,790	2,880	103,110	79,467	23,642
合計	159,339	376,246	216,906	191,106	243,268	52,162

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
売却額(百万円)	1,708	6,732
売却益の合計額(百万円)	653	2,284
売却損の合計額(百万円)	14	601

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券		655
その他有価証券		
非上場株式	17,138	29,525
その他	240	492
合計	17,379	30,673

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 前連結会計年度(平成19年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	209	580		
社債				
その他				
その他				
計	209	580		

当連結会計年度(平成20年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	60	600		
社債				
その他				
その他				
計	60	600		

6 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券について230百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものと

し、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券について5,878百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を、金利関連では金利先渡取引、金利オプション取引、金利スワップ取引を、商品関連では商品スワップ取引、商品オプション取引、商品先物取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、借入金等の金利変動リスクを一定の範囲に限定する目的で、また、通貨関連のデリバティブ取引については、原材料等の輸入及び外貨建社債等による為替変動リスクを一定の範囲に限定する目的で、商品関連のデリバティブ取引については、原材料等の価格変動リスクを一定の範囲に限定する目的で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利先渡、金利オプション及び金利スワップは貸付金及び借入金の金利変動リスクを、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップは原材料等の輸入取引及び外貨建社債等に係る為替相場の変動リスクを、商品スワップ、商品オプション及び商品先物は原材料等の購入取引に係る価格変動リスクをヘッジ対象としております。デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとと比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動、為替変動、原材料等価格変動のリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行等であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 金利関連、通貨関連、及び商品関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、当社経営戦略会議もしくは連結子会社の取締役会にて承認された「経理規定」等に従っております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「契約額等」については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引によるリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、借入金等の金利変動リスクを一定の範囲に限定する目的で、また、通貨関連のデリバティブ取引については、原材料等の輸入、外貨建債権債務等による為替変動リスクを一定の範囲に限定する目的で、商品関連のデリバティブ取引については、原材料等の価格変動リスクを一定の範囲に限定する目的で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利先渡、金利オプション及び金利スワップは貸付金及び借入金の金利変動リスクを、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップは原材料等の輸入取引及び外貨建社債等に係る為替相場の変動リスクを、商品スワップ、商品オプション及び商品先物は原材料等の購入取引に係る価格変動リスクをヘッジ対象としております。デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとと比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

(金利関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
	受取固定・支払変動	1,308	1,308	71	71
	受取変動・支払固定	11,326	1,308	70	70
	受取変動・支払変動	2,000	2,000	4	4
	金利キャップ取引				
	買建	2,033	2,033	26	26
	金利フロアー取引				
	売建	2,033	2,033	2	2
計		18,701	8,683	26	26

- (注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)
 (通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,231		2,080	151
	ユーロ	2,386		2,388	1
	円	262		313	50
	通貨スワップ取引				
	受取日本円 支払豪ドル	73,887	61,047	23,541	23,541
受取日本円 支払米ドル	4,072		5	5	
計		82,841	61,047	28,317	23,635

- (注) 1 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。
 2 上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(金利関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,041	1,041	10	10
	受取変動・支払固定	1,041	1,041	9	9
	受取変動・支払変動	2,000		2	2
	金利キャップ取引				
	買建	14,179	1,657	6	6
	金利フロアー取引				
	売建	26,701	1,657	693	693
	買建	12,522		255	255
計		57,486	5,398	448	448

- (注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社では確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	246,583	313,911
ロ 年金資産(百万円)	171,200	177,442
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)(百万円)	75,383	136,468
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	34,229	73,132
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	4,136	3,693
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)(百万円)	45,290	67,030
ト 前払年金費用(百万円)	14,897	15,674
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)(百万円)	60,188	82,704

前連結会計年度
(平成19年12月31日)

当連結会計年度
(平成20年12月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
イ 勤務費用(百万円) (注) 1、2	7,930	10,428
ロ 利息費用(百万円)	5,770	7,048
ハ 期待運用収益(百万円)	4,471	5,329
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	3,438	4,423
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	439	442
ヘ 確定拠出年金掛金(百万円)	2,343	2,515
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)(百万円)	14,572	18,643
計	14,572	18,643

前連結会計年度
(平成19年12月31日)

当連結会計年度
(平成20年12月31日)

- (注) 1 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。
- 3 上記の退職給付費用以外に特別退職金28百万円を特別損失「事業構造改善費用」として計上しております。

- (注) 1 同左
- 2 同左
- 3 上記の退職給付費用以外に特別退職金3,208百万円を特別損失「事業構造改善費用」、799百万円を特別損失「事業整理損失」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年～15年	主として5年～15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として13年～15年	主として10年～15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係わる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 68百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

連結子会社(協和発酵キリン株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 6名 同社執行役員 13名	同社取締役 7名 同社執行役員 11名	同社取締役 5名 同社執行役員 13名	同社取締役 6名 同社執行役員 14名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)	普通株式 133,000株	普通株式 111,000株	普通株式 92,000株	普通株式 91,000株
付与日	平成17年6月28日	平成18年6月29日	平成19年6月20日	平成20年6月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社 取締役又は執行役員を 解任された場合は、権 利行使することはでき ません。その他、細目 については、同社と付与 対象者との間で締結す る「新株予約権割当契 約書」に定めておりま す。	権利確定条件は付され ておりません。 なお、被付与者が同社 取締役又は執行役員を 解任された場合は、権 利行使することはでき ません。その他、細目 については、同社と付与 対象者との間で締結す る「新株予約権割当契 約書」に定めておりま す。	権利確定条件は付され ておりません。 なお、被付与者が同社 取締役又は執行役員を 解任された場合は、権 利行使することはでき ません。その他、細目 については、同社と付与 対象者との間で締結す る「新株予約権割当契 約書」に定めておりま す。	権利確定条件は付され ておりません。 なお、被付与者が同社 取締役又は執行役員を 解任された場合は、権 利行使することはでき ません。その他、細目 については、同社と付与 対象者との間で締結す る「新株予約権割当契 約書」に定めておりま す。

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。 なお、平成18年5月31日までに役員等退任日が到来した場合には、被付与者は、割当てを受けた新株予約権の数に平成17年6月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りを放棄するものとします。	対象勤務期間の定めはありません。 なお、平成19年5月31日までに役員等退任日が到来した場合には、被付与者は、割当てを受けた新株予約権の数に平成18年6月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りを放棄するものとします。	対象勤務期間の定めはありません。 なお、取締役については平成20年5月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成19年6月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。また、執行役員については平成20年3月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成19年4月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。	対象勤務期間の定めはありません。 なお、取締役については平成21年5月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成20年6月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。また、執行役員については平成21年3月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成20年4月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。
権利行使期間	自平成17年6月29日至平成37年6月28日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとします。	自平成18年6月30日至平成38年6月28日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとします。	自平成19年6月22日至平成39年6月20日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日（従業員としての地位が継続する場合は除きます。）若しくは執行役員が同社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。	自平成20年6月26日至平成40年6月24日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日（従業員としての地位が継続する場合は除きます。）若しくは執行役員が同社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末				
付与				91,000
失効				
権利確定				91,000
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	81,000	83,000	92,000	
権利確定				91,000
権利行使	20,000	25,000	31,000	9,000
失効				
未行使残	61,000	58,000	61,000	82,000

(注) 上記は旧協和醸酵工業(株)(現協和発酵キリン(株))が連結子会社となった平成20年4月1日以降の状況について記載しており、前連結会計年度末の残高は平成20年4月1日現在の残高を記載しております。

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,112	1,095	1,077	1,146
付与日における公正な評価単価 (円)		705	1,140	1,038

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	5.8%
予想残存期間 (注) 2	2年
予想配当 (注) 3	20円/株
無リスク利率(注) 4	0.42%

(注) 1. 2年間(平成18年6月から平成20年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去5年の退任者の平均在任年数から現任者平均在任年数を差し引いて算出しております。

3. 協和発酵キリン(株)の平成21年3月期の配当予想によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,029百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,809</td></tr> <tr><td>繰延資産償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,312</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,426</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">5,442</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">4,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,525</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,547</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,254</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,292</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78,146百万円</td></tr> <tr><td>在外会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,565</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,018</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">6,196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,474</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,401</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 34,109百万円</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,234</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,471百万円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債の純額 1,471百万円</p> <p>(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,906百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,583</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">88,329</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	24,029百万円	繰越欠損金	10,809	繰延資産償却費損金算入限度超過額	7,312	減価償却費損金算入限度超過額	6,426	固定資産減損損失	5,442	固定資産未実現損益	4,000	その他	47,525	繰延税金資産小計	105,547	評価性引当額	19,254	繰延税金資産合計	86,292	その他有価証券評価差額金	78,146百万円	在外会社減価償却費	18,565	固定資産圧縮積立金	10,018	前払年金費用	6,196	その他	7,474	繰延税金負債合計	120,401	再評価に係る繰延税金資産	617百万円	評価性引当額	617	再評価に係る繰延税金資産合計	1,234	再評価に係る繰延税金負債	1,471百万円	流動資産 - 繰延税金資産	19,906百万円	固定資産 - 繰延税金資産	34,583	流動負債 - その他	270	固定負債 - 繰延税金負債	88,329	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,177百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,138</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,884</td></tr> <tr><td>株式みなし配当金</td><td style="text-align: right;">9,520</td></tr> <tr><td>繰延資産償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,821</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">6,675</td></tr> <tr><td>在外会社為替換算損</td><td style="text-align: right;">6,585</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,367</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,172</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51,293</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,879</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,121百万円</td></tr> <tr><td>時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">29,973</td></tr> <tr><td>在外会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,145</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">12,695</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">7,093</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">5,495</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,602</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,126</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,752百万円</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,234</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,471百万円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債の純額 1,471百万円</p> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,991百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,700</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">55,780</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付引当金	33,177百万円	繰越欠損金	16,138	減価償却費損金算入限度超過額	13,884	株式みなし配当金	9,520	繰延資産償却費損金算入限度超過額	6,821	固定資産減損損失	6,675	在外会社為替換算損	6,585	その他	71,367	繰延税金資産小計	164,172	評価性引当額	51,293	繰延税金資産合計	112,879	その他有価証券評価差額金	32,121百万円	時価評価による評価差額	29,973	在外会社減価償却費	16,145	固定資産圧縮積立金	12,695	前払年金費用	7,093	連結子会社への投資に係る一時差異	5,495	その他	7,602	繰延税金負債合計	111,126	再評価に係る繰延税金資産	617百万円	評価性引当額	617	再評価に係る繰延税金資産合計	1,234	再評価に係る繰延税金負債	1,471百万円	流動資産 - 繰延税金資産	22,991百万円	固定資産 - 繰延税金資産	34,700	流動負債 - その他	158	固定負債 - 繰延税金負債	55,780
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,029百万円																																																																																																						
繰越欠損金	10,809																																																																																																						
繰延資産償却費損金算入限度超過額	7,312																																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	6,426																																																																																																						
固定資産減損損失	5,442																																																																																																						
固定資産未実現損益	4,000																																																																																																						
その他	47,525																																																																																																						
繰延税金資産小計	105,547																																																																																																						
評価性引当額	19,254																																																																																																						
繰延税金資産合計	86,292																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	78,146百万円																																																																																																						
在外会社減価償却費	18,565																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	10,018																																																																																																						
前払年金費用	6,196																																																																																																						
その他	7,474																																																																																																						
繰延税金負債合計	120,401																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産	617百万円																																																																																																						
評価性引当額	617																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計	1,234																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	1,471百万円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	19,906百万円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	34,583																																																																																																						
流動負債 - その他	270																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	88,329																																																																																																						
退職給付引当金	33,177百万円																																																																																																						
繰越欠損金	16,138																																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	13,884																																																																																																						
株式みなし配当金	9,520																																																																																																						
繰延資産償却費損金算入限度超過額	6,821																																																																																																						
固定資産減損損失	6,675																																																																																																						
在外会社為替換算損	6,585																																																																																																						
その他	71,367																																																																																																						
繰延税金資産小計	164,172																																																																																																						
評価性引当額	51,293																																																																																																						
繰延税金資産合計	112,879																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	32,121百万円																																																																																																						
時価評価による評価差額	29,973																																																																																																						
在外会社減価償却費	16,145																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	12,695																																																																																																						
前払年金費用	7,093																																																																																																						
連結子会社への投資に係る一時差異	5,495																																																																																																						
その他	7,602																																																																																																						
繰延税金負債合計	111,126																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産	617百万円																																																																																																						
評価性引当額	617																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計	1,234																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	1,471百万円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	22,991百万円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	34,700																																																																																																						
流動負債 - その他	158																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	55,780																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,189,478	411,254	69,909	130,522	1,801,164		1,801,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,798	63		25,119	60,980	(60,980)	
計	1,225,276	411,317	69,909	155,641	1,862,145	(60,980)	1,801,164
営業費用	1,128,713	393,324	56,907	151,274	1,730,220	(49,664)	1,680,556
営業利益	96,563	17,992	13,001	4,366	131,924	(11,316)	120,608
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,122,086	308,010	134,545	427,198	1,991,840	477,827	2,469,667
減価償却費	47,151	16,185	3,817	5,836	72,990	879	73,870
減損損失	2,011	6		343	2,361		2,361
資本的支出	43,547	18,167	2,977	8,263	72,956	728	73,685

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料	清涼飲料、その他の飲料
医薬	医薬品
その他	健康・機能性食品、花卉他

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,713百万円であり、主なものは純粋持株会社移行に伴い当社において発生するグループ管理費用9,055百万円及び当社の基礎技術の研究開発費2,657百万円であります。

従来、売上高基準により各セグメントに配賦しておりました全社共通費用につきましては、純粋持株会社移行に伴い、当下期より、当社において発生するグループ管理費用として「消去又は全社」の項目へ含めることとしました。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は625,844百万円であり、主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立資産）及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

当社は平成19年7月1日付で純粋持株会社制を導入し、グループ経営体制の再構築を実施しました。グループガバナンスについても、持株会社と事業会社の役割と責任を明確にし、事業会社の自主性・機動性を強化するとともに、持株会社では飛躍的な成長やグループプレミアムの創出の促進を図ることとしました。これに伴い、事業の種類別セグメント情報における事業区分の方法は、従来、「製品の種類、性質により区分」としておりましたが、新たなマネジメント体制を考慮し、当下期より「製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分」によることに変更することとしました。

この事業区分の方法の変更により、従来、「その他事業」に含めていたエンジニアリング、物流等の事業は、「酒類事業」に密接に関連した附帯事業として経営管理を実施していくことから、「その他事業」から「酒類事業」へ含めることとしました。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社において、従業員賞与の支給規定見直しに伴う賞与引当金を計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が「酒類事業」において1,233百万円、「医薬事業」において342百万円、「その他事業」において51百万円、「消去又は全社」の項目において80百万円多く計上され、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

	当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,181,509	716,688	171,517	233,853	2,303,569		2,303,569
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,046	4,845	428	33,334	75,654	(75,654)	
計	1,218,556	721,533	171,946	267,187	2,379,223	(75,654)	2,303,569
営業費用	1,108,566	715,102	143,745	248,907	2,216,321	(58,730)	2,157,591
営業利益	109,989	6,431	28,200	18,280	162,901	(16,924)	145,977
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,075,161	607,995	401,978	368,909	2,454,045	165,578	2,619,623
減価償却費	47,422	26,450	7,628	12,341	93,843	1,908	95,751
減損損失	1,418	26	1,751	367	3,564		3,564
資本的支出	60,834	30,450	5,267	14,830	111,383	17,058	128,441

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料・食品	清涼飲料、食品、健康・機能性食品他
医薬	医薬品
その他	バイオケミカル、化学品、花卉他

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,854百万円であり、主なものは純粋持株会社移行に伴い当社において発生するグループ管理費用14,779百万円及び当社の基礎技術の研究開発費3,074百万円であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は576,293百万円であり、主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立資産）及び管理部門に係る資産等であります。

5 上記のほか「飲料・食品事業」において事業整理損失に含めて計上している減損損失1,503百万円があります。

6 事業区分の変更

当社は前連結会計年度末に豪州の乳製品・果汁飲料会社であるNational Foods Limited社の全株式を取得し「食と健康」領域における事業拠点を拡充するとともに、これを契機として当連結会計年度のグループ経営方針に「グループ総合力による健康・機能性食品事業の推進」を掲げ、健康・機能性食品事業の領域を「お客様が健康を意識して摂取する全ての食品」と明確化し、清涼飲料や乳製品、機能性食品のほか調味料などの食品素材事業を中心に、各事業が連携し、グループとして取り組むこととしました。

このようなグループ経営体制の見直しに伴い、今後、食品、健康・機能性食品等の事業は、「飲料事業」と一体として経営管理を実施していくことから、当連結会計年度より、従来、事業の種類別セグメント情報において「その他事業」に含めていた食品、健康・機能性食品等の事業は「飲料事業」へ含めることとし、同時に事業セグメントの名称を「飲料事業」から「飲料・食品事業」へ変更することとしました。

前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度より変更した事業区分の方法により表示すると以下のようになります。

	前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)						
	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,189,478	474,560	69,909	67,216	1,801,164		1,801,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,798	1,344		24,080	61,222	(61,222)	
計	1,225,276	475,904	69,909	91,296	1,862,387	(61,222)	1,801,164
営業費用	1,128,713	459,873	56,907	84,967	1,730,462	(49,906)	1,680,556
営業利益	96,563	16,030	13,001	6,329	131,924	(11,316)	120,608
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,122,086	652,126	134,545	123,730	2,032,489	437,178	2,469,667
減価償却費	47,151	17,463	3,817	4,557	72,990	879	73,870
減損損失	2,011	349			2,361		2,361
資本的支出	43,547	20,335	2,977	6,095	72,956	728	73,685

7 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しておりますが、当社及び一部の連結子会社については平成19年6月30日以前に取得した有形固定資産について、当該方法を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が「酒類事業」において1,469百万円、「飲料・食品事業」において395百万円、「医薬事業」において172百万円、「その他事業」において143百万円、「消去又は全社」の項目において82百万円多く計上され、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,528,876	210,621	61,666	1,801,164		1,801,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,988	2,116	4,765	10,870	(10,870)	
計	1,532,865	212,737	66,431	1,812,034	(10,870)	1,801,164
営業費用	1,442,502	176,855	60,429	1,679,786	769	1,680,556
営業利益	90,362	35,882	6,002	132,247	(11,639)	120,608
資産	1,075,143	699,575	219,203	1,993,922	475,745	2,469,667

	当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					
	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,787,875	438,097	77,596	2,303,569		2,303,569
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,332	3,726	7,781	31,840	(31,840)	
計	1,808,208	441,823	85,377	2,335,409	(31,840)	2,303,569
営業費用	1,688,591	406,063	77,428	2,172,083	(14,491)	2,157,591
営業利益	119,616	35,760	7,949	163,326	(17,349)	145,977
資産	1,659,115	632,128	174,351	2,465,594	154,029	2,619,623

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3、4」と同一であります。

4 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しておりますが、当社及び一部の連結子会社については平成19年6月30日以前に取得した有形固定資産について、当該方法を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は2,263百万円多く計上され、営業利益が同額減少しております。なお、他の所在地の損益に与える影響はありません。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上

基準」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社において、従業員賞与の支給規定見直しに伴う賞与引当金を計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は1,708百万円多く計上され、営業利益が同額減少しております。なお、他の所在地の損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

	前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(百万円)	219,150	65,073	284,223
連結売上高(百万円)			1,801,164
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	3.6	15.8

	当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(百万円)	465,604	107,191	572,795
連結売上高(百万円)			2,303,569
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.2	4.7	24.9

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	SAN MIGUEL CORPORATION	フィリピン メトロマニラ	16,109 百万フィリピンペソ	ビールの製造・販売等	(所有) 直接19.9	兼任1人 出向2人		資金の貸付	37,000	短期貸付金	

(注) 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社の子会社であるKirin Holdings (Australia) Pty Ltd (以下、「Kirin Holdings Australia」という。)は、当社の持分法適用関連会社であるSan Miguel Corporationから、同社の連結子会社であるSan Miguel Foods Australia Holdings Pty Ltd (平成20年1月2日付で社名をKirin Foods Australia Holdings Pty Ltdに変更。以下、「Kirin Foods Australia」という。)の発行済株式の全てを、平成19年12月28日付にて現金を対価として取得しました。

当該株式の取得は、決算日直前に行われたため、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、Kirin Foods Australia及びその子会社の資産と負債のすべてについて暫定的な会計処理を行っております。

なお、Kirin Foods Australia及びその子会社を連結したことに伴い、当連結会計年度において計上されたのれんの金額は165,500百万円であります。また、有価証券報告書提出日現在において取得原価の配分手続は完了しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(パーチェス法の適用)

当社、旧キリンファーマ(株)(現協和発酵キリン(株))、旧協和醸酵工業(株)(現協和発酵キリン(株))は、平成19年10月22日、三社の取締役会において決議のうえ、旧協和醸酵工業(株)を株式交換完全親会社、旧キリンファーマ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」)に関する「株式交換契約書」を締結し、旧協和醸酵工業(株)の平成20年2月29日開催の臨時株主総会、および旧キリンファーマ(株)の平成20年3月26日開催の定時株主総会の承認を経て、平成20年4月1日を効力発生日として、本株式交換を実施しました。

本株式交換は旧協和醸酵工業(株)を完全親会社、旧キリンファーマ(株)を完全子会社とするものでありますが、当社が平成19年10月31日から平成19年12月6日までの期間で実施した公開買付けによって取得した旧協和醸酵工業(株)の普通株式と併せて、本株式交換により当社が旧協和醸酵工業(株)の普通株式を取得したことにより、当社は旧協和醸酵工業(株)の親会社となることから、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、旧キリンファーマ(株)を取得企業、旧協和醸酵工業(株)を被取得企業とする「逆取得」としてパーチェス法が適用されることとなります。

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業：協和醸酵工業株式会社(現協和発酵キリン株式会社)

事業の内容：医療用医薬品、医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、
農畜水産向け製品及びアルコール等の製造・販売

企業結合を行った主な理由

旧協和醸酵工業(株)及び旧キリンファーマ(株)の両社は抗体医薬技術を中心としたバイオテクノロジーを強みとしており、両社の抗体医薬技術を融合することによる創薬力の向上、抗体医薬分野のプレゼンス向上による新規抗原の獲得機会の拡大、抗体技術の相互利用による抗体医薬品の開発スピードの加速や海外での積極的な事業展開を目指します。また、旧協和醸酵工業(株)と旧キリンファーマ(株)の統合により、研究開発・営業等で規模の拡大と効率的な事業運営体制の構築、医薬事業の収益基盤と競争力の一層の強化が期待でき、事業基盤の強化を図ることができると考えております。これらの効果を発揮するため、旧協和醸酵工業(株)及び旧キリンファーマ(株)は、旧協和醸酵工業(株)を存続会社とし、旧キリンファーマ(株)を消滅会社とする吸収合併(以下、「本合併」)を実施しましたが、本合併に先立ち旧キリンファーマ(株)を旧協和醸酵工業(株)の完全子会社とすることにより、本合併に向けた準備作業をより早期に推進することとしました。

企業結合日

平成20年4月1日

企業結合の法的形式

旧協和醸酵工業(株)を株式交換完全親会社、旧キリンファーマ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換

当社は旧協和醸酵工業(株)の普通株式を対象とした公開買付けによって、旧協和醸酵工業(株)の発行済株式総数の27.95%を取得しており、その後、本株式交換により旧協和醸酵工業(株)が、旧キリンファーマ(株)の親会社であった当社に普通株式を発行したことにより、当社は旧協和醸酵工業(株)の発行済株式総数の50.10%に相当する普通株式を保有する親会社となっております。

結合後企業の名称

協和醸酵工業株式会社（現協和醸酵キリン株式会社）

平成20年10月1日を効力発生日とする旧協和醸酵工業(株)と旧キリンファーマ(株)との吸収合併（存続会社は旧協和醸酵工業(株)）に伴い、同日付けで商号を「協和醸酵キリン株式会社（英文名Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.）」に変更しました。なお、吸収合併にあたっては「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

取得した議決権比率

50.77%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成20年12月31日まで

なお、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの期間については、関連会社であったため、持分法を適用しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 271,547百万円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用等 1,195百万円

取得原価 272,743百万円

上記の取得の対価には本株式交換（旧キリンファーマ(株)の普通株式105,980百万円）の他、公開買付けによる取得分（現金168,564百万円）並びに持分法適用による投資簿価の変動額（1,800百万円）を含めて記載しております。なお、本株式交換における取得の対価は、旧キリンファーマ(株)は非公開企業であり、旧協和醸酵工業(株)が公開企業であることから、旧協和醸酵工業(株)株式の市場価格に基づいて算出しております。

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率

旧キリンファーマ(株)の普通株式1株に対して、旧協和醸酵工業(株)の普通株式8,862株が割当交付されております。

株式交換比率の算定方法

旧協和醸酵工業(株)及び旧キリンファーマ(株)は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、旧協和醸酵工業(株)はメリルリンチ日本証券株式会社を、旧キリンファーマ(株)はJPMorgan証券株式会社をファイナンシャル・アドバイザーに任命しました。

メリルリンチ日本証券株式会社はDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）分析、類似会社比較分析、市場株価分析、類似取引比較分析、貢献度分析、1株当たり利益増加・希薄化分析、価値総合分析などを総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

JPMorgan証券株式会社は類似企業比較分析、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）分析、利益貢献度分析等を行い、株式交換比率を算定しました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 177,240,000株

交付した株式の評価額 105,980百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 128,868百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものであります。なお、上記のれん金額には、公開買付けによる取得分を含めて記載しており、この金額には公開買付けによるプレミアムの支払いが含まれております。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 235,695百万円

固定資産 225,788百万円

資産合計 461,484百万円

流動負債 117,957百万円

固定負債 53,964百万円

負債合計 171,922百万円

（注）資産及び負債の額には、上記(5)「発生したのれん金額」は含めておりません。

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響
の概算額

売上高	94,438百万円
営業利益	5,373百万円
経常利益	4,877百万円
税金等調整前当期純利益	1,057百万円
当期純利益	666百万円
1株当たり当期純利益	0円70銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

1. 本株式交換が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、連結損益計算書には本株式交換完了前の期間における持分法による投資損益が計上されております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数954,466千株で除して算出しております。
3. 当該注記は監査証明を受けておりません。

(取得原価の配分手続の確定)

当社の子会社であるKirin Holdings (Australia) Pty Ltd (以下、「Kirin Holdings Australia」という。)は、当社の持分法適用関連会社であるSan Miguel Corporationから、同社の連結子会社であるSan Miguel Foods Australia Holdings Pty Ltd (平成20年1月2日付で社名をKirin Foods Australia Holdings Pty Ltdに変更。以下、「Kirin Foods Australia」という。)の発行済株式の全てを、平成19年12月28日付にて現金を対価として取得しました。

当該株式の取得は、決算日直前に行われたため、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、Kirin Foods Australia及びその子会社の資産と負債のすべてについて暫定的な会計処理を行ってまいりました。当連結会計年度において取得原価の配分手続が完了しましたが、資産及び負債への配分額の修正による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,104円83銭	1株当たり純資産額	972円19銭
1株当たり当期純利益金額	69円86銭	1株当たり当期純利益金額	84円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載 しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,099,555	1,149,998
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	44,744	222,185
(うち新株予約権(百万円))	()	(162)
(うち少数株主持分(百万円))	(44,744)	(222,023)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,054,811	927,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	954,729	954,350

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	66,713	80,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	66,713	80,182
期中平均株式数(千株)	954,971	954,466
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要		連結子会社が発行した新株予約 権(新株予約権の数262個)。 なお、詳細は「(ストック・オ プション等関係)」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(当社保有のSan Miguel Corporation全株式の売却とSan Miguel Brewery,Inc.の株式取得について)</p> <p>当社は平成21年2月20日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社でありますSan Miguel Corporationの全株式をQ-Tech Alliance Holdings,Inc.へ売却することを決議し、同日付にてQ-Tech Alliance Holdings,Inc.との間で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>また同日付でSan Miguel Corporationとの間でもSan Miguel Corporationのフィリピン国内ビール事業会社であるSan Miguel Brewery,Inc.の株式をSan Miguel Corporation保有分から相対取引で取得する株式購入契約を締結いたしました。</p> <p>[株式売却および株式取得の目的]</p> <p>当社は長期経営構想KV2015で「食と健康」領域でアジア・オセアニアのリーディングカンパニーを目指すことを目標として掲げており、San Miguel Corporation株式売却およびSan Miguel Brewery,Inc.株式取得により、アジア・オセアニア市場での酒類事業へ投資を集中させます。</p> <p>[株式売却]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 売却先 Q-Tech Alliance Holdings,Inc. 2. 売却時期 2009年5月末日(予定) 3. 売却株式総数 628,666,675株(発行済株式総数の19.91% 1) 4. 売却価額 39,606百万ペソ(1株につき63ペソ) 5. 売却損 260億円(見込み) <p>[株式取得]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得する相手会社の名称 San Miguel Corporation 2. 取得する会社の名称、事業内容、規模 名称: San Miguel Brewery,Inc. 事業内容: フィリピン国内でのビール事業 売上高: 48,787百万ペソ(平成20年12月期) 総資産: 24,634百万ペソ(平成20年12月31日現在) 3. 取得時期 2009年4月と5月の分割購入(予定) 4. 取得予定株式総数 6,665,023,690株(発行済株式総数の43.249% 1) なお、当該株式取得によりSan Miguel Brewery,Inc.は当社の持分法適用関連会社となる予定です。 5. 取得価額 58,925百万ペソ(1株につき8.841ペソ) 6. 資金の調達方法 San Miguel Corporation株式売却資金および外部借入等 1 2008年12月31日現在株式数に基づく

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(当社社債の発行) 当社は平成20年3月19日に国内普通社債を下記の条件で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。	
銘柄	キリンホールディングス株式会社 第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
発行年月日	平成20年3月19日
振替社債の総額	80,000百万円
発行価格	額面100円につき金99円97銭
利率	年1.09%
年限	5年
償還の方法および 期限	償還金額:額面100円につき金100円 本社債の元金は、平成25年3月19日にその総額を償還する。 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。
担保および保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。
銘柄	キリンホールディングス株式会社 第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
発行年月日	平成20年3月19日
振替社債の総額	30,000百万円
発行価格	額面100円につき金99円96銭
利率	年1.27%
年限	7年
償還の方法および 期限	償還金額:額面100円につき金100円 本社債の元金は、平成27年3月19日にその総額を償還する。 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。
担保および保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
銘柄	キリンホールディングス株式会社 第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		
発行年月日	平成20年3月19日		
振替社債の総額	70,000百万円		
発行価格	額面100円につき金99円98銭		
利率	年1.69%		
年限	10年		
償還の方法および 期限	償還金額:額面100円につき金100円 本社債の元金は、平成30年3月19 日にその総額を償還する。 本社債の買入消却は、払込期日の 翌日以降いつでもこれを行うこと ができる。		
資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和醗 酵工業株式会社への事業投資のため に行った短期借入金の返済資金に充 当する予定です。		
担保および保証の 有無	本社債には担保及び保証は付されて おらず、また特に留保されている資産 はない。		
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。		
銘柄	キリンホールディングス株式会社 第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		
発行年月日	平成20年3月19日		
振替社債の総額	20,000百万円		
発行価格	額面100円につき金99円92銭		
利率	年1.86%		
年限	12年		
償還の方法および 期限	償還金額:額面100円につき金100円 本社債の元金は、平成32年3月19 日にその総額を償還する。 本社債の買入消却は、払込期日の 翌日以降いつでもこれを行うこと ができる。		
資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和醗 酵工業株式会社への事業投資のため に行った短期借入金の返済資金に充 当する予定です。		
担保および保証の 有無	本社債には担保及び保証は付されて おらず、また特に留保されている資産 はない。		
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
キリンホールディングス株式会社 (注1)	麒麟麦酒株式会社 第6回無担保社債	平成14年 3月19日	40,000	40,000 (40,000)	1.20	なし	平成21年 3月19日
キリンホールディングス株式会社	キリンホールディングス株式会社 第1回無担保社債	平成20年 3月19日		79,979	1.09	なし	平成25年 3月19日
キリンホールディングス株式会社	キリンホールディングス株式会社 第2回無担保社債	平成20年 3月19日		29,989	1.27	なし	平成27年 3月19日
キリンホールディングス株式会社	キリンホールディングス株式会社 第3回無担保社債	平成20年 3月19日		69,987	1.69	なし	平成30年 3月19日
キリンホールディングス株式会社	キリンホールディングス株式会社 第4回無担保社債	平成20年 3月19日		19,985	1.86	なし	平成32年 3月19日
LION NATHAN LTD. (注1)(注2)(注3)(注4)	在外子会社私募債 (米ドル建)	平成12年 2月28日	22,993 {200,000 千米ドル} (4,598)	16,427 {160,000 千米ドル} (4,112)	8.65	なし	平成21年 2月28日 ~ 平成24年 2月28日
LION NATHAN LTD. (注4)	在外子会社私募債 (米ドル建)	平成15年 8月28日	22,940 {200,000 千米ドル}	20,273 {200,000 千米ドル}	4.53	なし	平成27年 8月28日
LION NATHAN LTD. (注4)	在外子会社私募債 (米ドル建)	平成15年 8月28日	11,495 {100,000 千米ドル}	10,260 {100,000 千米ドル}	3.76	なし	平成22年 8月28日
その他の社債				60			
合計 (注1)(注2)			97,430 (4,598)	286,963 (44,112)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

- 2 「前期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であり、連結貸借対照表上、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。
- 3 在外子会社であるLION NATHAN LTD.の発行しているものを集約しております。
- 4 外国において発行したものであるため外貨建の金額を付記しております。
- 5 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
44,112	14,425	4,104	4,104	79,979

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	321,557	89,851	2.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	78,568	29,345	3.72	
1年以内に返済予定のリース債務	246	226	5.42	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注1)	112,244	257,731	5.68	21.10.1～30.3.30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,459	2,200	7.96	22.1.31～40.10.3
その他有利子負債 受入保証金(注2)	61,365	57,384	1.29	
合計	576,442	436,740		

(注) 1 連結子会社の決算日(9月30日)が連結決算日と異なるため、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれております。

- 2 現金担保として差入を受けたものであり、返済期限は設定されておられません。
- 3 平均利率は期中平均残高により算定しております。
- 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	87,829	57,684	4,492	33,157
リース債務	382	164	173	181

- 5 上記の他、償却原価法に基づき算定している預り建設協力金(連結貸借対照表計上額9,779百万円)があります。
- 6 前期末の連結貸借対照表の流動負債の「短期借入金」には、1年内償還予定の社債4,598百万円を含めて表示しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			18,989		20,866
2 売掛金			319		328
3 繰延税金資産			1,993		3,215
4 関係会社短期貸付金			116,804		182,569
5 未収還付法人税等			10,598		9,070
6 未収還付消費税等			9,094		8,140
7 その他			8,499		10,545
貸倒引当金			2,733		5,554
流動資産合計			163,565	10.1	229,181
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1,2	82,227		82,271	
減価償却累計額		43,999	38,227	45,730	36,541
(2) 構築物	2	6,868		6,796	
減価償却累計額		4,626	2,242	4,719	2,076
(3) 機械及び装置		2,055		2,029	
減価償却累計額		1,738	317	1,756	272
(4) 運搬具		51		74	
減価償却累計額		33	18	45	28
(5) 工具、器具及び備品		8,628		9,263	
減価償却累計額		6,021	2,607	6,558	2,704
(6) 土地	1		25,084		26,717
(7) 建設仮勘定			4,677		12,738
有形固定資産合計			73,174	4.5	81,080

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権			60		60
(2) 商標権					9
(3) 施設利用権			25		17
無形固定資産合計			86	0.0	87
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			225,291		124,442
(2) 関係会社株式			1,112,692		756,271
(3) 出資金			6		6
(4) 関係会社出資金			18,620		18,620
(5) 長期貸付金			338		338
(6) 関係会社長期貸付金			16,062		141,076
(7) 破産更生債権等			5,365		12,141
(8) 繰延税金資産					22,861
(9) 通貨スワップ					20,085
(10) その他			8,542		7,585
貸倒引当金			3,190		9,897
投資その他の資産合計			1,383,729	85.4	1,093,533
固定資産合計			1,456,990	89.9	1,174,700
資産合計			1,620,556	100.0	1,403,882

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形			75		120
2 短期借入金			316,376		78,900
3 関係会社短期借入金			278,084		62,399
4 1年以内償還社債					40,000
5 未払金			3,826		5,077
6 未払法人税等					1,052
7 未払費用			2,566		2,582
8 賞与引当金			416		506
9 役員賞与引当金			239		137
10 土地買戻損失引当金			2,987		
11 その他			214		381
流動負債合計			604,786	37.3	191,156
固定負債					
1 社債			40,000		199,941
2 長期借入金			50,000		163,887
3 関係会社長期借入金			4,470		3,195
4 繰延税金負債			22,630		
5 退職給付引当金			261		263
6 土地買戻損失引当金					1,068
7 その他	1		26,977		26,223
固定負債合計			144,339	8.9	394,578
負債合計			749,126	46.2	585,734

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		102,045	6.3	102,045	7.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		70,868		70,868	
(2) その他資本剰余金		485		668	
資本剰余金合計		71,353	4.4	71,536	5.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		25,511		25,511	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		71		27	
固定資産圧縮積立金		1,412		1,336	
別途積立金		531,367		554,367	
繰越利益剰余金		93,709		76,081	
利益剰余金合計		652,073	40.2	657,325	46.8
4 自己株式		28,170	1.7	29,058	2.1
株主資本合計		797,302	49.2	801,849	57.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		74,169		16,306	
2 繰延ヘッジ損益		41		7	
評価・換算差額等合計		74,127	4.6	16,298	1.2
純資産合計		871,430	53.8	818,147	58.3
負債純資産合計		1,620,556	100.0	1,403,882	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			425,687				
営業収益							
1 グループ運営収入		7,504		13,075			
2 不動産事業収入		2,850		5,735			
3 関係会社配当金収入		1,129	11,484	55,725	74,536		
営業収益合計(+)			437,172	100.0	74,536	100.0	
売上原価							
1 商品製品期首たな卸高		12,678					
2 当期製品製造原価		105,084					
3 当期商品製品仕入高		16,586					
4 酒税		174,351					
5 不動産事業原価		1,747					
合計		310,449					
6 他勘定振替高	1	3,180					
7 会社分割による減少高		17,780					
8 商品製品期末たな卸高			289,488	66.2			
売上総利益(-)			(136,198)	(31.2)			
販売費及び一般管理費	2,3		121,356	27.8			
営業費用							
1 不動産事業費用		1,471		2,947			
2 一般管理費	2,3	10,773	12,245	2.8	18,093	21,041	28.2
営業費用合計(+ +)			423,090		21,041		
営業利益			14,081	3.2	53,495	71.8	
営業外収益							
1 受取利息		1,834		7,602			
2 有価証券利息		291		96			
3 受取配当金		18,939		3,346			
4 不動産賃貸料		1,444		1,726			
5 その他	4	2,156	24,666	5.6	1,554	14,325	19.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
営業外費用							
1 支払利息		2,489			7,619		
2 社債利息		479			2,691		
3 製品廃棄損		487					
4 貸倒引当金繰入額		2,086			6,939		
5 土地買戻損失引当金 繰入額					332		
6 その他		2,329	7,872	1.8	3,164	20,746	27.8
経常利益			30,875	7.1		47,074	63.2
特別利益							
1 固定資産売却益	5	13,511			4,143		
2 貸倒引当金戻入益		426					
3 投資有価証券売却益		405			2,250		
4 関係会社株式売却益		1,384					
5 債務保証損失引当金 戻入益		62					
6 土地信託財産譲渡益		1,089					
7 収用等補償金			16,880	3.9	332	6,726	9.0
特別損失							
1 固定資産廃棄損	6	2,167			439		
2 固定資産売却損	7	489			51		
3 減損損失	8				187		
4 投資有価証券評価損		3			9		
5 投資有価証券売却損		10			600		
6 関係会社株式評価損		444			22,902		
7 関係会社債権貸倒 引当金繰入額			3,116	0.7	2,649	26,841	36.0
税引前当期純利益			44,639	10.2		26,959	36.2
法人税、住民税及び 事業税		6,200			6,300		
法人税等調整額		4,962	11,162	2.6	7,024	724	1.0
当期純利益			33,476	7.7		27,684	37.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	72,274	66.0		
労務費		8,774	8.0		
経費		28,403	26.0		
当期総製造費用		109,452	100.0		
期首半製品たな卸高	2	8,650			
計		118,103			
他勘定振替高		1,064			
期末半製品たな卸高		11,953			
当期製品製造原価		105,084			

(注) 1 主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	11,010	

2 主として自製原材料循環分であります。

(前事業年度)

原価計算の方法

主要製品であるビール・発泡酒・新ジャンル・清涼発泡飲料の原価計算は、ビール・発泡酒・新ジャンル・清涼発泡飲料液 1 当りの原価を算出する醸造工程と、ビール・発泡酒・新ジャンル・清涼発泡飲料液を容器に充填・箱詰を行う仕上工程、並びに樽詰工程に分割する工程別総合原価計算を採用しております。

同じく主要製品である医薬品の原価計算は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

その他酒類・清涼飲料の原価計算は、単純総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金				利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高	102,045	70,868	245	71,114	25,511	913	12,554	6,450	494,367	95,992	635,789	26,796	782,153
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の繰入						3				3			
特別償却準備金の取崩						209				209			
固定資産圧縮積立金の取崩							113			113			
別途積立金の積立									37,000	37,000			
剰余金の配当								6,450		2,148	8,598		8,598
剰余金の配当(中間配当)										8,594	8,594		8,594
当期純利益										33,476	33,476		33,476
自己株式の取得												1,711	1,711
自己株式の処分			239	239								337	576
会社分割による取崩						635	11,028			11,664			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計			239	239		841	11,141	6,450	37,000	2,282	16,284	1,373	15,149
平成19年12月31日残高	102,045	70,868	485	71,353	25,511	71	1,412		531,367	93,709	652,073	28,170	797,302

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	94,080	76	94,004	876,157
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の繰入				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				8,598
剰余金の配当(中間配当)				8,594
当期純利益				33,476
自己株式の取得				1,711
自己株式の処分				576
会社分割による取崩				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	19,910	34	19,876	19,876
事業年度中の変動額合計	19,910	34	19,876	4,726
平成19年12月31日残高	74,169	41	74,127	871,430

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高	102,045	70,868	485	71,353	25,511	71	1,412	531,367	93,709	652,073	28,170	797,302
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩						43				43		
固定資産圧縮積立金の取崩							76			76		
別途積立金の積立								23,000	23,000			
剰余金の配当										11,456	11,456	11,456
剰余金の配当(中間配当)										10,975	10,975	10,975
当期純利益										27,684	27,684	27,684

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
自己株式の取得											1,372	1,372
自己株式の処分			182	182							484	667
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計			182	182		43	76	23,000	17,628	5,251	887	4,546
平成20年12月31日残高	102,045	70,868	668	71,536	25,511	27	1,336	554,367	76,081	657,325	29,058	801,849

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高	74,169	41	74,127	871,430
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				11,456
剰余金の配当(中間配当)				10,975
当期純利益				27,684
自己株式の取得				1,372
自己株式の処分				667
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	57,863	34	57,828	57,828
事業年度中の変動額合計	57,863	34	57,828	53,282
平成20年12月31日残高	16,306	7	16,298	818,147

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 ...定率法(平成10年4月1日以降取得 の建物(建物付属設備を除く)につ いては、定額法によっております。) (2) 無形固定資産 ...定額法 耐用年数については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっておりま す。	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した有形固定資産につ いては、改正前の法人税法に基づく償却 方法の適用により取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上することとなりますが、 当社では平成19年6月30日以前に取得 した有形固定資産について、当該方法を 適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益 は76百万円減少し、経常利益及び税引前 当期純利益はそれぞれ91百万円減少し ております。 (2) 無形固定資産 同左 同左

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社所定の基準による期末要支給見込額の100%を計上しておりましたが、平成19年3月28日開催の第168回定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。制度廃止に伴う打ち切り支給の未払相当額については、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(6) 土地買戻損失引当金 平成10年9月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、土地価格の下落の状況に鑑み、売戻し権が行使される可能性が高いため、買戻しによる損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 土地買戻損失引当金 平成10年9月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地の買戻しに関連して発生する土壌整備等の損失見込を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引 ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法へ変更することとなりますが、当社では平成19年7月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の当該償却方法へ変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。また当該処理の変更が下期に行われたのは、システム対応作業が当下期に完了したことによるものであります。従って当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「貯蔵品」(当事業年度27百万円)は重要性が減少したため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「保険積立資産」(当事業年度598百万円)、「差入保証金」(当事業年度3,513百万円)、「前払年金費用」(当事業年度28百万円)は重要性が減少したため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度45百万円)は重要性が減少したため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前事業年度において区分掲記しておりました「受入保証金」(当事業年度8,791百万円)は重要性が減少したため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」はそれぞれ会社分割以前の計上額を示し、「営業収益」、「営業費用」は会社分割後の計上額を示しております。</p> <p>2 「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額を示しております。</p> <p>3 「売上高」に含めて計上しておりました「不動産事業収入」は、会社分割後は「営業収益」の内訳科目として表示しており、「売上原価」の内訳科目として表示していた「不動産事業原価」は、会社分割後は「営業費用」の内訳科目である「不動産事業費用」として表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 710 百万円</p> <p>土地 439</p> <p>担保付債務</p> <p>受入保証金 2,296 百万円</p> <p>2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額</p> <p>建物 3百万円</p> <p>構築物 34</p> <hr/> <p>合計 37</p> <p>3</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入等に 対する保証</p> <p>Four Roses Distillery LLC 5,593百万円 (49,000千米ドル)</p> <p>Kirin Agribio EC B.V. 706百万円 (4,238千ユーロ)</p> <p>その他(4件) 992百万円 (うち外貨建 312百万円 (20,000 千人民元))</p> <p>(2) 従業員住宅資金の銀 行借入に対する保 証 6,199百万円</p> <hr/> <p>合計 13,490百万円</p> <p>上記金額には保証類似行為110百万円を含めており ます。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 660 百万円</p> <p>土地 439</p> <p>担保付債務</p> <p>固定負債その他 2,296百万円</p> <p>2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額</p> <p>建物 3 百万円</p> <p>構築物 34</p> <hr/> <p>合計 37</p> <p>3 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産 は17,275百万円であります。なお、主なものは破 産更生債権等であります。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入等に 対する保証</p> <p>Dairy Farmers Limited 13,655百万円 (218,110千豪ドル)</p> <p>Four Roses Distillery LLC 4,278百万円 (47,000千米ドル)</p> <p>PT.KIRIN-MIWON FOODS 2,831百万円 (31,100千米ドル)</p> <p>Kirin Agribio EC B.V. 542 百万円 (4,238千ユーロ)</p> <p>その他(3件) 640 百万円</p> <p>(2) 従業員住宅資金の銀 行借入に対する保 証 5,249百万円</p> <hr/> <p>合計 27,197百万円</p> <p>上記金額には保証類似行為91百万円を含めておりま す。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																												
<p>1 他勘定振替高の内容 主として、商品製品の内部消費に伴う、販売費及び一般管理費他への振替であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">25,774百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">10,289</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">21,173</td></tr> <tr><td>給料・賃金及び賞与</td><td style="text-align: right;">18,919</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,327</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,574</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">13,518</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は約60%であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は13,518百万円であります。</p> <p>5 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,230百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,511</td></tr> </table> <p>6 固定資産廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">964百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,167</td></tr> </table> <p>7 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489</td></tr> </table>	販売促進費	25,774百万円	運搬費	10,289	広告費	21,173	給料・賃金及び賞与	18,919	賞与引当金繰入額	416	退職給付費用	3,327	役員賞与引当金繰入額	247	役員退職慰労引当金繰入額	97	減価償却費	1,574	研究開発費	13,518	貸倒引当金繰入額	3	土地	13,230百万円	その他	281	合計	13,511	建物	964百万円	機械及び装置	753	その他	450	合計	2,167	建物	191百万円	土地	198	その他	99	合計	489	<p>1</p> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賃金及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,763百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,280</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>広報費</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,087</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">2,841</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は 3,087百万円であります。</p> <p>4 通貨スワップ評価損益の表示 外貨建て貸付金に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップの評価益23,541百万円は、為替差損と相殺した上で、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,143百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439</td></tr> </table> <p>7 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td></tr> </table>	給料・賃金及び賞与	2,763百万円	賞与引当金繰入額	506	福利厚生費	1,280	退職給付費用	447	役員賞与引当金繰入額	167	減価償却費	450	広報費	1,126	研究開発費	3,087	業務委託料	2,841	土地	4,143百万円	建物	419百万円	その他	20	合計	439	建物	42百万円	その他	9	合計	51
販売促進費	25,774百万円																																																																												
運搬費	10,289																																																																												
広告費	21,173																																																																												
給料・賃金及び賞与	18,919																																																																												
賞与引当金繰入額	416																																																																												
退職給付費用	3,327																																																																												
役員賞与引当金繰入額	247																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	97																																																																												
減価償却費	1,574																																																																												
研究開発費	13,518																																																																												
貸倒引当金繰入額	3																																																																												
土地	13,230百万円																																																																												
その他	281																																																																												
合計	13,511																																																																												
建物	964百万円																																																																												
機械及び装置	753																																																																												
その他	450																																																																												
合計	2,167																																																																												
建物	191百万円																																																																												
土地	198																																																																												
その他	99																																																																												
合計	489																																																																												
給料・賃金及び賞与	2,763百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	506																																																																												
福利厚生費	1,280																																																																												
退職給付費用	447																																																																												
役員賞与引当金繰入額	167																																																																												
減価償却費	450																																																																												
広報費	1,126																																																																												
研究開発費	3,087																																																																												
業務委託料	2,841																																																																												
土地	4,143百万円																																																																												
建物	419百万円																																																																												
その他	20																																																																												
合計	439																																																																												
建物	42百万円																																																																												
その他	9																																																																												
合計	51																																																																												

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>9 グループ運営収入は関係会社との取引によるものであります。また、受取配当金には関係会社に対するものが15,735百万円、営業外費用の貸倒引当金繰入額には関係会社に対するものが1,930百万円含まれております。</p> <p>受取利息、不動産賃貸料等の各科目には関係会社に対するものが合計2,925百万円、営業外費用「その他」等の各科目には合計1,175百万円それぞれ含まれております。</p>	<p>8 減損損失</p> <table border="1" data-bbox="767 241 1378 383"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都渋谷区</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、不動産事業については物件別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>不動産事業物件において、売却の意思決定を行った一部の賃貸用不動産について、正味売却価額が帳簿価額を下回ることから帳簿価額を減額しております。当該減少額を減損損失（建物187百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、正味売却価額は処分価額を使用しております。</p> <p>9 関係会社との取引</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="874 898 1378 1111"> <tbody> <tr> <td>グループ運営収入</td> <td>13,075百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業費用及び一般管理費</td> <td>4,353</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>7,341</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>1,633</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,939</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	賃貸用資産	東京都渋谷区	建物	グループ運営収入	13,075百万円	不動産事業費用及び一般管理費	4,353	受取利息	7,341	不動産賃貸料	1,633	貸倒引当金繰入額	6,939
用途	場所	種類															
賃貸用資産	東京都渋谷区	建物															
グループ運営収入	13,075百万円																
不動産事業費用及び一般管理費	4,353																
受取利息	7,341																
不動産賃貸料	1,633																
貸倒引当金繰入額	6,939																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
自己株式の種類及び株式数に関する事項		自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式の種類	普通株式	自己株式の種類	普通株式
前事業年度末株式数	29,155,455株	前事業年度末株式数	29,778,801株
当事業年度増加株式数	982,492株	当事業年度増加株式数	883,269株
当事業年度減少株式数	359,146株	当事業年度減少株式数	504,415株
当事業年度末株式数	29,778,801株	当事業年度末株式数	30,157,655株
(注) 1 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。 2 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。		(注) 1 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。 2 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)													
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
工具、器具 及び備品	3	2	0												
合計	3	2	0												
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>				1年内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	82百万円	支払利息相当額	5百万円
1年内	0百万円														
1年超	百万円														
合計	0百万円														
支払リース料	91百万円														
減価償却費相当額	82百万円														
支払利息相当額	5百万円														

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成19年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	124,373	251,673	127,300
関連会社株式	268,139	236,464	31,674
計	392,512	488,138	95,626

当事業年度(平成20年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	335,086	407,077	71,991
関連会社株式	99,576	51,833	47,742
計	434,662	458,911	24,248

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>組織再編に伴う関係会社株式 31,250百万円</p> <p>その他 12,878</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 44,129</p> <p>評価性引当額 11,554</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 32,575</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 50,905百万円</p> <p>その他 2,307</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 53,212</p> <p>繰延税金負債の純額 20,637百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式及び関係会社 51,901百万円</p> <p>出資金</p> <p>貸倒引当金 5,904</p> <p>その他 7,942</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 65,747</p> <p>評価性引当額 26,860</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 38,886</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,191百万円</p> <p>その他 1,617</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 12,809</p> <p>繰延税金資産の純額 26,077百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 8.0</p> <p>試験研究費税額控除 2.3</p> <p>評価性引当額 6.5</p> <p>その他 0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.0</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 98.1</p> <p>評価性引当額 56.8</p> <p>その他 3.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.7</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成19年7月に純粋持株会社制を導入するため、平成19年2月7日開催の当社取締役会において、平成19年7月1日を効力発生日とする吸収分割(以下、「本分割」という。)により、国内酒類事業、医薬事業及び間接業務サポート事業に関する権利義務について、当社の100%子会社である麒麟麦酒株式会社、キリンファーマ株式会社及びキリンビジネスエキスパート株式会社(以下、それぞれを「承継会社」という。)に承継させることを決議し、平成19年3月28日開催の定時株主総会において、当社と各承継会社との間で締結した平成19年2月7日付の吸収分割契約の承認を受けました。平成19年7月1日付けで、当社は、上記の会社分割後に承継会社3社の全株式を保有する純粋持株会社となりました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

対象となった事業の名称

麒麟麦酒株式会社(平成19年6月30日時点)の国内酒類事業、医薬事業、間接業務サポート事業の一切
 事業の内容

事業名	事業内容
国内酒類事業	ビール・発泡酒・新ジャンル・その他酒類等の製造・販売
医薬事業	医薬品の製造・販売
間接業務サポート事業	人事・経理・総務・調達の間接業務サポートに係る事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、麒麟麦酒株式会社、キリンファーマ株式会社及びキリンビジネスエキスパート株式会社を承継会社とする会社分割

(3) 結合後企業の名称

名称	承継した事業名
麒麟麦酒株式会社	国内酒類事業
キリンファーマ株式会社	医薬事業
キリンビジネスエキスパート株式会社	間接業務サポート事業

なお、当社(キリンホールディングス株式会社)は、平成19年7月1日付で(旧)麒麟麦酒株式会社より商号変更しております。また、同日付で(旧)キリンホールディングス株式会社は、麒麟麦酒株式会社に商号変更していません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

競争力のあるダイナミックなグループ経営の実現に向け、成長分野への大胆な資源配分、グループ内のシナジー拡大、各事業の自主性・機動性の向上などを目的としております。当社は純粋持株会社として、グループ全体の経営戦略、グループ最適の投資判断及び財務戦略、研究開発による技術成果や知的財産のグループ活用の推進、新規事業の創出と育成、事業間シナジーの促進を担い、キリングループの企業価値向上に努めております。

会社分割期日 平成19年7月1日

株式の割当

本分割に際して、当社は各承継会社との間において、各承継会社がそれぞれ次に掲げる数の普通株式を新たに発行し、その全てを各承継会社の発行済株式の全てを保有する当社に対して交付いたしました。

承継会社	普通株式数
麒麟麦酒株式会社	200株
キリンファーマ株式会社	10,000株
キリンビジネスエキスパート株式会社	40,000株

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を行っております。

なお、本件会社分割によるのれんの発生はありません。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

吸収分割承継会社が承継した資産・負債及び当社が取得した子会社株式の取得原価
 (単位：百万円)

	麒麟麦酒株式会社	キリンファーマ株式会社	キリンビジネス エキスパート株式会社
イ 資産	566,992	76,115	2,712
ロ 負債	142,980	13,565	1,564
ハ その他有価証券 評価差額金	6,493	19	
ニ 子会社株式に係る繰延税金資産	16,871	9,084	941
ホ 子会社株式の取得原価 (イ-ロ-ハ-ニ)	400,647	53,446	205

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	912円75銭	1株当たり純資産額	857円28銭
1株当たり当期純利益金額	35円06銭	1株当たり当期純利益金額	29円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	871,430	818,147
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	871,430	818,147
普通株式の発行済株式数(千株)	984,508	984,508
普通株式の自己株式数(千株)	29,778	30,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	954,729	954,350

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	33,476	27,684
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	33,476	27,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	954,971	954,466

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(当社保有のSan Miguel Corporation全株式の売却とSan Miguel Brewery,Inc.の株式取得について)</p> <p>当社は平成21年2月20日開催の取締役会において、当社の関連会社でありますSan Miguel Corporationの全株式をQ-Tech Alliance Holdings,Inc.へ売却することを決議し、同日付にてQ-Tech Alliance Holdings,Inc.との間で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>また同日付でSan Miguel Corporationとの間でもSan Miguel Corporationのフィリピン国内ビール事業会社であるSan Miguel Brewery,Inc.の株式をSan Miguel Corporation保有分から相対取引で取得する株式購入契約を締結いたしました。</p> <p>[株式売却および株式取得の目的]</p> <p>当社は長期経営構想KV2015で「食と健康」領域でアジア・オセアニアのリーディングカンパニーを目指すことを目標として掲げており、San Miguel Corporation株式売却およびSan Miguel Brewery,Inc.株式取得により、アジア・オセアニア市場での酒類事業へ投資を集中させます。</p> <p>[株式売却]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 売却先 Q-Tech Alliance Holdings,Inc. 2. 売却時期 2009年5月末日(予定) 3. 売却株式総数 628,666,675株(発行済株式総数の19.91% 1) 4. 売却価額 39,606百万ペソ(1株につき63ペソ) 5. 売却損 240億円(見込み) <p>[株式取得]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得する相手会社の名称 San Miguel Corporation 2. 取得する会社の名称 名称: San Miguel Brewery,Inc. 3. 取得時期 2009年4月と5月の分割購入(予定) 4. 取得予定株式総数 6,665,023,690株(発行済株式総数の43.249% 1) 5. 取得価額 58,925百万ペソ(1株につき8.841ペソ) 6. 資金の調達方法 San Miguel Corporation株式売却資金および外部借入等 <ol style="list-style-type: none"> 1 2008年12月31日現在株式数に基づく

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(社債の発行) 当社は、平成20年3月19日に国内普通社債を下記の条件で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。	
銘柄	キリンホールディングス株式会社 第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
発行年月日	平成20年3月19日
振替社債の総額	80,000百万円
発行価格	額面100円につき金99円97銭
利率	年1.09%
年限	5年
償還の方法および期限	償還金額:額面100円につき金100円 本社債の元金は、平成25年3月19日にその総額を償還する。 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。
担保および保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。
銘柄	キリンホールディングス株式会社 第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
発行年月日	平成20年3月19日
振替社債の総額	30,000百万円
発行価格	額面100円につき金99円96銭
利率	年1.27%
年限	7年
償還の方法および期限	償還金額:額面100円につき金100円 本社債の元金は、平成27年3月19日にその総額を償還する。 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。
担保および保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
銘柄	キリンホールディングス株式会社 第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		
発行年月日	平成20年3月19日		
振替社債の総額	70,000百万円		
発行価格	額面100円につき金99円98銭		
利率	年1.69%		
年限	10年		
償還の方法および 期限	償還金額:額面100円につき金100円 本社債の元金は、平成30年3月19 日にその総額を償還する。 本社債の買入消却は、払込期日の 翌日以降いつでもこれを行うこと ができる。		
資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和醗 酵工業株式会社への事業投資のため に行った短期借入金の返済資金に充 当する予定です。		
担保および保証の 有無	本社債には担保及び保証は付されて おらず、また特に留保されている資産 はない。		
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。		
銘柄	キリンホールディングス株式会社 第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		
発行年月日	平成20年3月19日		
振替社債の総額	20,000百万円		
発行価格	額面100円につき金99円92銭		
利率	年1.86%		
年限	12年		
償還の方法および 期限	償還金額:額面100円につき金100円 本社債の元金は、平成32年3月19 日にその総額を償還する。 本社債の買入消却は、払込期日の 翌日以降いつでもこれを行うこと ができる。		
資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和醗 酵工業株式会社への事業投資のため に行った短期借入金の返済資金に充 当する予定です。		
担保および保証の 有無	本社債には担保及び保証は付されて おらず、また特に留保されている資産 はない。		
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。		

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,047
		東京海上ホールディングス(株)	13,564
		三菱倉庫(株)	8,298
		三菱商事(株)	8,148
		旭硝子(株)	6,416
		三菱地所(株)	5,769
		(株)ニコン	3,978
		日本郵船(株)	3,593
		三菱重工業(株)	3,347
		新日本石油(株)	1,485
		三菱マテリアル(株)	1,158
		味の素(株)	3,009
		コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	2,729
		キューピー(株)	1,636
		コカ・コーラウエストホールディングス(株)	22,613
		その他(46銘柄)	11,636
計		155,654,745	124,435

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券(1銘柄)	1口	0
		その他(3銘柄)	21千米ドル 80千豪ドル	6
計			-	7

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	82,227	1,054	822 (187)	82,271	45,730	2,398	36,541
構築物	6,868	53	124	6,796	4,719	202	2,076
機械及び装置	2,055	4	30	2,029	1,756	47	272

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
運搬具	51	22		74	45	12	28
工具、器具 及び備品	8,628	883	249	9,263	6,558	772	2,704
土地	25,084	6,654	5,021	26,717			26,717
建設仮勘定	4,677	18,306	10,244	12,738			12,738
有形固定資産計	129,593	26,979	16,493 (187)	139,892	58,812	3,432	81,080
無形固定資産							
借地権				60			60
商標権				10		0	9
その他				25		7	17
無形固定資産計				96		8	87

(注) 1 土地の当期増加額は、尼崎工場跡地仮換地買戻(6,654百万円)であります。

2 土地の当期減少額の主なものは、尼崎工場跡地仮換地売却(4,674百万円)であります。

3 建設仮勘定の当期増加額(当期中の各資産科目への振替額を除く)の主なものは、尼崎工場跡地複合商業施設開発事業(7,993百万円)であります。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,923	12,696	58	3,109	15,451
賞与引当金	416	506	416	-	506
役員賞与引当金	239	167	270	-	137
土地買戻損失引当金	2,987	332	2,252	-	1,068

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによる取崩額2,872百万円、債権の回収による取崩額6百万円、相手先の財務内容改善等による取崩額230百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	28
預金	
当座預金・普通預金	20,837
合計	20,866

売掛金

相手先	金額(百万円)
イオンモール株式会社	195
株式会社フジタ	19
株式会社パルコ	16
株式会社イトーヨーカ堂	14
サトームセン株式会社	10
その他	71
合計	328

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額(百万円)
前期繰越高	319
当期発生高	5,713
当期回収高	5,704
次期繰越高	328
回収率	94.6%
平均滞留期間	20.4日

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

2 回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30\text{日}$$

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
キリンビール(株)	160,040
Kirin Holdings (Australia) Pty Ltd	9,391
キリンフードテック(株)	7,485
その他	5,652
合計	182,569

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
協和発酵キリン(株)	222,208
Kirin Holdings (Australia) Pty Ltd	174,372
LION NATHAN LTD.	99,311
キリンビバレッジ(株)	77,793
麒麟麦酒(株)	20,705
その他(23社)	60,866
小計	655,258
関連会社株式	
SAN MIGUEL CORPORATION	99,576
KIRIN-AMGEN, INC.	1,008
その他(5社)	428
小計	101,012
合計	756,271

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
Kirin Holdings (Australia) Pty Ltd	132,229
キリンビジネスエキスパート(株)	7,000
その他	1,847
合計	141,076

支払手形

相手先	金額(百万円)
中部科学機器(株)	108
(株)大林組	8
その他	3
合計	120

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年1月期日のもの	108
2月 "	3
3月 "	8
合計	120

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	53,900
シンジケートローン	15,000
明治安田生命保険相互会社	10,000
合計	78,900

株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とするシンジケートローンであります。

社債 199,941百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	88,887
明治安田生命保険相互会社	40,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,000
株式会社みずほコーポレート銀行	5,000
農林中央金庫	5,000
その他	5,000
合計	163,887

株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とするシンジケートローン(83,887百万円)、株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケートローン(5,000百万円)であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)2	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注)2	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額(消費税を含む)
株券喪失登録に伴う 手数料	喪失登録申請1件につき 10,000円(消費税別) 喪失登録株券1枚につき 500円(消費税別)
単元未満株式の買取り及 び買増し(注)3	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による 公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kirinholdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1,000株以上保有の株主に、グループ会社商品等を贈呈(年1回)

(注)1 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月1日開催の取締役会の決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改定を行い、「株券の種類」及び「株式の名義書換え」については、該当事項はなくなっております。

3 平成20年12月1日開催の取締役会の決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改定を行い、単元未満株式の買取り及び買増しに係る手数料を無料化しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第169期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月26日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第170期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月12日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。		平成20年1月4日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。		平成20年4月1日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。		平成21年2月20日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書の 訂正報告書	平成20年1月4日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。		平成20年2月22日 関東財務局長に提出
	平成20年4月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。		平成20年8月4日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書			平成20年1月4日 平成20年2月22日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

キリンホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社（旧会社名 麒麟麦酒株式会社）の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社（旧会社名 麒麟麦酒株式会社）及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「セグメント情報」に記載されているとおり、会社は平成19年7月1日付で純粋持株会社制を導入したことに伴い、セグメント情報における事業区分の方法を「製品の種類、性質による区分」から「製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分」へ変更することとした。
 2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年3月19日に第1回無担保社債、第2回無担保社債、第3回無担保社債及び第4回無担保社債を発行した。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

キリンホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「セグメント情報」に記載されているとおり、会社はグループ経営体制の見直しに伴い、従来「その他事業」に含めていた食品、健康・機能的食品等の事業は「飲料事業」へ含めることとし、同時に事業セグメントの名称を「飲料事業」から「飲料・食品事業」へ変更することとした。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年2月20日の取締役会において持分法適用関連会社であるSan Miguel Corporationの全株式をQ-Tech Alliance Holdings, Inc.へ売却することを決議し、同日付にてQ-Tech Alliance Holdings, Inc.との間で株式譲渡契約を締結するとともにSan Miguel Brewery, Inc.の株式をSan Miguel Corporationから取得する株式購入契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

麒麟ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟ホールディングス株式会社（旧会社名 麒麟麦酒株式会社）の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第169期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麒麟ホールディングス株式会社（旧会社名 麒麟麦酒株式会社）の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年3月19日に第1回無担保社債、第2回無担保社債、第3回無担保社債及び第4回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

キリンホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 徳田 省三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 服部 将一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 美行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第170期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年2月20日の取締役会において関連会社であるSan Miguel Corporationの全株式をQ-Tech Alliance Holdings, Inc.へ売却することを決議し、同日付にてQ-Tech Alliance Holdings, Inc.との間で株式譲渡契約を締結するとともにSan Miguel Brewery, Inc.の株式ををSan Miguel Corporationから取得する株式購入契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。